

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054			
	目	教育委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	教育委員会運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員 教育委員会会議
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。

事業内容	1 教育委員会議の開催	<平成22年> 21回開催、 審議案件 39件、報告案件 36件 <平成23年> 23回開催、 審議案件 46件、報告案件 35件 <平成24年見込> 24回開催、 審議案件 40件、報告案件 35件
	2 教育委員の活動	<平成22年度> 研修会への出席 9回 学校や教育関係施設の訪問 53回 <平成23年度> 研修会への出席 17回 学校や教育関係施設の訪問 28回 <平成24年度見込> 研修会への出席 5回 学校や教育関係施設の訪問 50回
	3 ホームページを通じた教育委員会議及び教育委員活動の周知	<平成22年> 議事録 21回分、活動記録 63件分 <平成23年> 議事録 23回分、活動記録 47件分 <平成24年見込> 議事録 24回分、活動記録 50件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	10,188	8,100	18,288	0	0	0	18,288	1.00	0.00	0.00
23決算	9,667	8,500	18,167	0	0	0	18,167	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,639	11,000	21,639	0	0	0	21,639	1.00	0.00	2.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100	
交際費	慶弔費 他	117	交際費	慶弔費 他	400	
需用費	図書購入 来賓用飲物代	12	需用費	図書購入 来賓用飲物代	35	
合計		9,667	合計		10,639	

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	11	22	25
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により各市に教育委員会を設置することが義務づけられている。 教育行政の意思決定機関として教育委員会の運営は必要不可欠である。			
	有効性	高い	定例教育委員会を月2回開催しており、活発な議論が行われている。 学校訪問を活発に行っており、学校現場について知る機会を多くもつことで教育委員会会議での議論が深まっている。 教育委員会ホームページで、委員会の議事予定、議事録、委員の活動状況などを掲載しており、きめ細やかな情報提供を行っている。			
	効率性	高い	教育委員の報酬は「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により定められた額である。 その他の経費についても必要最小限の額で運用できている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	教育委員会は法定必置機関であり、維持していく必要がある。 事業内容も適切であり、事業を維持すべきである。			
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
教育委員会がその機能を十分に果たし、適正な教育行政の推進に貢献できるよう、一層の活性化に取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5054				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会事務局、職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会事務局の業務が円滑にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育が適切に行われている。					

事業内容	1 教育振興基本計画	<平成22年度> 検討委員会2回 市民意見募集 <平成23年度> 「あかし教育フォーラム」の開催(7月5日市民会館 参加者約600名) <平成24年度見込> 進捗管理の実施					
	2 臨時職員採用	<平成22年度> 4月現在人数 245人 <平成23年度> 4月現在人数 262人 <平成24年度> 4月現在人数 229人					
	3 教育委員会点検・評価	<平成22年> 評価対象11事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成23年> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成24年見込> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日					
	4 用務員研修等	<平成22年度> 年間4回 受講者122人 人事異動1回 <平成23年度> 年間6回 受講者120人 人事異動1回 <平成24年度見込> 年間6回 受講者122人 人事異動1回					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	7,991	51,300	59,291	0	0	0	59,291	5.90	7.00	0.00
23決算	8,907	39,200	48,107	0	0	0	48,107	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,238	52,160	68,398	0	0	5,000	63,398	1.00	6.90	6.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	682	報償費	教育委員会点検評価学識経験者謝礼等	860
旅費	職員旅費 他	2,601	旅費	職員旅費 他	3,705
需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	2,147	需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	7,069
役務費	リソグラフ保守料等	246	役務費	リソグラフ保守料等	141
委託料	臨時職員採用時健康診断等	376	委託料	臨時職員採用時健康診断等	705
その他		2,855	その他		3,758
合計		8,907	合計		16,238

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が進んでいる。 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、明石市全体の教育行政推進の基本が定まった。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	教育行政を推進する事務局運営は必要不可欠である。			
	有効性	高い	あかし教育プランの進捗管理やアクションプランの作成により教育委員会事務局として適切に機能している。			
	効率性	やや高い	事務局運営に係る経費は、必要最小限のものとなっている。 用務員の業務については、整理できるものがないか検討する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現在行っている事務局運営事業の事務については、必要な事務である。			
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
あかし教育プランの進捗管理を行い、着実に施策を実行していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	職員安全衛生事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。

事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等)
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 4箇所 3 職員の公務災害に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,495	2,700	5,195	0	0	470	4,725	0.80	0.00	0.00
23決算	2,687	2,700	5,387	0	0	468	4,919	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,305	6,720	10,025	0	0	460	9,565	0.00	0.00	0.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	10		24	旅費	出張旅費
需用費	消耗品費	2	4	需用費	消耗品費	10	
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	10	10	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	34	
委託料	健康診断業務委託	2,597	2,597	委託料	健康診断業務委託	3,095	
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	68	68	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	136	
合計			2,687	合計			3,305

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	4	5	5
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	8	14	12
	指標で表せない成果 職場の安全面や職員の健康面の不安を少しでも取り除くことにより、一層業務に集中して取り組むことができる。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	職員の健康保持増進は、職員個人の職務遂行能力、生活の安定を確保するとともに、組織運営上も組織力の維持向上のために非常に重要である。 また、当事業は、労働安全衛生法及び国の指針に基づき、事業主として実施が義務付けられ、また、要請されている事業である。			
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催することにより、災害発生状況の検証や再発防止に役立てるとともに、3大行事に取り組むことにより、安全意識の向上を図り、より安全な職場環境の実現に効果を得ている。 また、定期健康診断の有所見者等に結果を通知することにより、自己管理意識の向上と病気の未然防止、早期治療に役だっている。			
	効率性	やや高い	安全衛生に関する事業については、それぞれ別に所管されていた安全衛生委員会事務局と健診担当を平成21年度から学事給与課が所管する等事務処理の改善を図ることにより、労働安全衛生法上、事業主として求められている事業を効率的に運営している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化、社会状況の変化等により、公務員の職場環境も益々厳しくなっていることに加え、病気、災害等における事業主の安全配慮義務違反の責任を問われるケースも増えていることを踏まえ、過重労働対策、メンタルヘルス対策の強化等、事業主としての責務を果たすべく、各委員会と連携を強化し、当事業を充実させていく。			
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取り組みが必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であり、安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成などの体制強化を図りながら、安全衛生事業を確実かつ継続的に実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学・就園事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育総務課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	就学・就園事務事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	児童生徒及び幼児とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。

事業 内容	年間1回程度、通学区域審議会を開催し、通学区域の適正なあり方について協議を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	17,191	15,750	32,941	2,071	0	0	30,870	0.30	0.00	0.00
23決算	52	12,600	12,652	0	0	0	12,652	0.00	0.00	0.00
24当初予算	209	2,520	2,729	0	0	0	2,729	0.00	0.00	0.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	通学区域審議会委員報酬		50		報酬
	需用費	食糧費	2				
	合計		52		合計		209

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学・就園事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申するためことにより、適正な通学区域の実現に寄与する。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	教育委員会が通学区域の設定・変更を行う際に、学識経験者やPTA、学校関係者等からの幅広い意見を反映させられることから、適正な通学区域が設定等が可能となる。			
	有効性	やや高い	通学区域審議会の委員は、学識経験者、市連合PTA役員、市連合自治協議会役員、市立学校園長から構成されており、幅広い意見の聴取が可能となっている。			
	効率性	高い	通学区域審議会の開催にかかる費用としては、各委員に支払われる報酬が主なものであり、その額についても市の各種審議会委員と同額となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	教育委員会が、通学区域の設定・変更を行うにあたり、学識経験者やPTA、学校関係者等からの幅広い意見を聴取でき、これにより適正な通学区域の設定等に可能となることから、今後も同規模で事業を継続する。			
	手法の改善	維持	通学区域審議会の委員は、学識経験者、市連合PTA役員、市連合自治協議会役員、市立学校園長で構成され、幅広い意見の聴取が可能となっており、また費用面においても委員報酬が主なものであり過多の費用となっていないことから、事業手法についても現状維持とする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、通学区域審議会を開催し調査審議の上、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校園運営支援事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	安心して学校園で学ぶ。

事業内容	1 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付する。 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円) 【保険加入者数】 <平成22年> 29,360人 <平成23年> 29,002人 <平成24年> 28,677人 3 小学校・中学校・養護学校の職員室に校務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。 4 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入や、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。 5 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守)を行う。 6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。 7 事務局職員(教育施設係)に被服を貸与する。 8 課運営の庶務事務。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	38,090	2,160	40,250	0	0	0	40,250	0.32	0.00	0.00
23決算	37,400	2,040	39,440	0	0	0	39,440	0.00	0.00	0.00
24当初予算	36,976	2,688	39,664	0	0	0	39,664	0.00	0.00	0.32

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	12,004		旅費	研修会等旅費	196
委託料	ネットワークシステム保守委託	2,468		需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	7,978
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用	20,075		役務費	のびのびパスポート配達料	80
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、清水が丘・明石学園光熱水費分担金	2,853		委託料	ネットワークシステム保守委託	5,500
				使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、事務職員説明会会場使用	20,079
				負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、清水が丘・明石学園光熱水費分担金	3,143
合計		37,400		合計		36,976

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	全国市長会学校災害賠償補償保険加入者数	市立幼稚園、小・中・養護・高等学校の園児・児童・生徒全員が保険に加入しておく必要がある。	人	29,360	29,002	28,677
	ネットワーク機器障害緊急対応件数	ネットワーク機器障害に迅速に対応するための保守契約を結んでいる。	件	13	5	10
指標で表せない成果						
<p>のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>学校管理下での事故発生に備えて保険に加入しておくことは、被害者への補償のためには必要である。 のびのびパスポートで11市の教育関連施設の開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校園の校務・教育活動のため、インターネット、メールの利用は不可欠であり、ネットワーク機器の整備が必要である。 学校園のコンピュータの整備にあたっては、情報漏えいやコンピュータやウイルス感染を防ぐことは不可欠であり、子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためには、フィルタリングソフトの導入が必要である。</p>
	有効性	高い	<p>のびのびパスポートは小中学校の校外学習でも利用している。 コンピュータのウイルス感染ソフトによりウイルスチェックが行われ、ウイルス感染を防止している。 フィルタリングソフトにより、有害サイトへのアクセスが防がれている。 学校園配備のコンピュータの故障やソフトの操作の問い合わせに対し、資産管理システムのリモート操作機能を活用することにより、現地まで出向いて対応することなくヘルプデスクで対応できる。</p>
	効率性	やや高い	<p>のびのびパスポートについては、関連する市が共同して一括で印刷することで、コスト削減を図っている。 教育用ネットワーク機器について、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約することでコスト削減を図っている。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<p>保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。 ネットワークの維持管理にはウイルス対策等ソフトウェアが不可欠となる。</p>
	手法の改善	維持	<p>ネットワークの安定した運用のため、引き続き緊急保守委託を行っていく。 セキュリティについては、セキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要がある。</p>
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>ネットワークを安定して維持していくため、老朽化した通信機器については計画的に更新していく。</p>		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	みんなで学校園を美しくする運動事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校・高等学校の園児・児童・生徒・教職員・保護者、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	それぞれの学校園が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善を自ら行うという運動を推進し、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校園内外での愛校心の醸成を図る。

事業 内容	園児、児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善を自分たちの手で協力して行う。
	<p>【各学校園での取り組み】</p> 校園内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備など全学校園で行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	20,165	792	20,957	0	0	0	20,957	0.07	0.00	0.00
23決算	19,276	1,063	20,339	0	0	0	20,339	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,100	1,238	17,338	0	0	0	17,338	0.25	0.00	0.32

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など 作業道具や材料等の消耗品費		19,182		需用費
	役務費	塗料廃棄手数料	94		役務費	塗料廃棄手数料	100
	合計		19,276		合計		16,100

整理番号	2005001000-002	事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	保護者・地域の方が参加した取り組みを行った学校園	学校園・家庭・地域の連携を図るための指標	校・園	54	54	60
	指標で表せない成果					
	地域の方が参加することで、園児・児童・生徒との交流が増え学校園と地域の連携が図られる。良好な教育環境が保たれている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	園児・児童・生徒・教職員と地域の方々が共同で教育環境改善のための作業を行うことは意義がある。園児・児童・生徒自らが、自分たちの学校園の教育環境の改善に参加する自体が学びとなり、大きな教育効果が期待できる。 限られた予算のなかで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理を行うことができる。			
	有効性	やや高い	「学校・家庭・地域の連携」の強化、愛校心の醸成について成果が認められるが、学校園によって取り組みに差がある。 園児・児童・生徒が自らの教育環境の改善に取り組むことは、教育の一環として効果的である。 校園内の清掃、施設の小修繕、花壇の整備などが定期的に行われており、教育環境の改善がなされている。			
	効率性	やや高い	業者に発注することなく、物品の購入のみで効率的に教育環境の改善が行われている。 学校園単位で物品を購入しているが、購入必要時期の違いもあるが、共通する物品を一括して購入することなどコスト削減を図ることも必要である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校園の教育環境の改善が図られており、継続して行っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	学校園への予算配当については、効率の面から検討する。 物品の購入方法について、一括購入などコスト削減の方法を検討する。 保護者、地域の方の参加を増やす方法を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
「学校・家庭・地域社会の連携」を進めるため、保護者・地域の方々の参加を増やしていく工夫を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	小学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校(28校)
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立小学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

事業内容	1 各小学校に学校の規模に応じて予算を配当し、小学校で必要な物品の購入を行う。 2 各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各小学校の故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 5 各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 6 各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 7 各小学校に教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の整備(賃借・保守)を行う。 【平成24年度のコンピュータ更新予定】 ・コンピュータ教室(各校42台)、事務室(各校1台)、保健室(各校1台)、理科室(各校1台)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	675,398	390,115	1,065,513	2,329	0	0	1,063,184	48.15	7.00	0.00
23決算	614,395	385,580	999,975	1,117	0	0	998,858	3.00		0.00
24当初予算	588,033	442,740	1,030,773	1,200	0	0	1,029,573	10.80	合計	61.95

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	91,238	需用費	電気料金	91,500	
需用費	水道料金	238,063	需用費	水道料金	254,000	
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	52,616	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	70,284	
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	87,797	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	55,600	
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	50,004	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	48,200	
合計		614,395	合計		588,033	

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	4,465,703	4,139,618	4,056,825
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	m ³	412,726	420,110	411,707
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっている。義務教育である小学校は保護者や市民の意識として、市により充実した教育環境の整備を求めており、教育環境(教材・教具等)の充実は子どもの学力向上につながる。学校におけるコンピュータの整備について、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要であり、学習指導要綱で児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるようにすることが求められている。また、校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算配当しており、学校運営は支障なく行われている。老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られている。コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。コンピュータは経済性やコンピュータ技術革新を考慮し、学校管理課で一括リース契約を行い、計画的に配備している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である小学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化、軽減化に必要であり、維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。電力調達については、競争入札を実施する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。光熱水費については、学校に節減を求めていく。既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備					
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。					

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕						
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベータ保守点検 など						
	3 教育環境の整備 樹木剪定						
	4 近年の修繕実績 平成22年度 702件 平成23年度 674件 平成24年度見込 680件						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	88,684	5,895	94,579	0	0	0	94,579	0.85	0.00	0.00
23決算	86,917	4,685	91,602	0	0	929	90,673	0.00	0.00	0.00
24当初予算	93,092	7,920	101,012	0	0	970	100,042	0.30	0.00	1.15

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	24	消火器の更新及び施設・設備の修繕		62,219	需用費	24
役務費		簡易専用水道検査手数料	553	役務費		簡易専用水道検査手数料	660
委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	23,209	委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	28,539
使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	53	使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	73
原材料費		管繕用木材やPタイル等	868	原材料費		Pタイル等	1,200
旅費		県への出張などの近接地旅費	15				
合計			86,917	合計			93,092

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童の生活の場である学校施設の安全性を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の養成に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。			
	有効性	高い	修繕を実施することで学校施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで、施設の適切な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数が増加傾向にある。			
	効率性	高い	学校への営繕用の木材やタイル等の原材料の支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託については、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務が増えていくものと考えている。 必要な点検・調査を実施し、施設設備の大規模な改善ができるだけ少なくなるように延命化を図る必要がある。			
	手法の改善	維持	原材料支給を行うなどの対応も図っていることから、現在の手法は何とか維持していきたい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
児童の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	小学校施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-1 学校教育の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備						
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童の学習や生活の場である学校施設や設備は、年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。						

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 設備更新工事の設計委託
	2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事 プールの改修工事
	3 適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修 電波障害地域へのケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	342,630	5,670	348,300	75,997	83,400	0	188,903	0.60	0.00	0.00
23決算	209,794	5,190	214,984	0	1,600	0	213,384	0.00	0.00	0.00
24当初予算	170,774	5,326	176,100	0	0	0	176,100	0.11	0.00	0.71

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
委託料	特殊建築物調査委託や設備更新に伴う実施設計委託など	28,679	委託料	特殊建築物調査や設備更新実施設計の委託	13,300	
使用料及び賃借料	仮設校舎の賃借料	54,842	使用料及び賃借料	仮設校舎の賃借料	35,274	
工事請負費	高圧受電設備の更新、校舎外壁補修など施設・設備の改修工	114,941	工事請負費	経年ガス内管、屋上防水ほか施設・設備の改修工事	117,000	
			備品購入費	明石小学校図書室空調設備の設置	3,000	
			負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	1,000	
合計		209,794	合計		170,774	

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年劣化や損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。			
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能改善や回復がなされ、児童の安全や学習環境の向上が認められる。 特殊建築物調査を実施することで児童への危険を未然に防ぐことができ、計画的な維持管理が可能となる。			
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設設備の延命化を図ることで、将来的な大規模改造にかかる経費を抑えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設・設備の延命化や維持。補修費の削減のため、今後とも事業を維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
児童の安全性の確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006	
				分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	小学校耐震化特別対策事業		根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設は児童の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震補強工事に伴う作業の実施	(1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借り上げ
	2 改築工事実施設計の委託	耐震補強工事ができない人丸小学校の東・南校舎の改築工事の基本設計・実施設計を委託する。
	3 今年度耐震補強工事実施予定校	(1) 校舎(12校) 明石小学校、中崎小学校、王子小学校、鳥羽小学校、沢池小学校、花園小学校、高丘東小学校、高丘西小学校、谷八木小学校、江井島小学校、魚住小学校、清水小学校

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,771,294	6,705	1,777,999	1,306,861	461,100	0	10,038	0.78	0.00	0.00
23決算	2,241,992	8,467	2,250,459	887,487	1,277,400	0	85,572	0.00	0.00	0.00
24当初予算	44,455	6,578	51,033	0	44,000	0	7,033	0.01	0.00	0.79

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役員費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	888		役員費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	300
委託料	耐震補強にかかる調査、実施設計委託料	63,289		委託料	改築工事に係る実施設計委託	44,000
使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借り上げ	118		使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借り上げ	155
工事請負費	耐震補強及び仮設校舎設置にかかる工事費	2,177,697				
合計		2,241,992		合計		44,455

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震化率	校舎・屋内運動場において、全棟数に対する耐震化済みの棟数	%	69.2	82.4	93.3
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。			
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、児童の生活の場の安全性が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。 トイレや設備などの大規模改造を同時に施工することにより、児童の学習環境の向上が認められる。			
	効率性	高い	耐震化工事とトイレ改修工事を同時に施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源確保も容易になっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校施設の耐震化は児童や地域の生命・安全を守る事業であり、平成23年度の地震防災対策特別措置法の改正や財源確保のための補正予算の成立など、国を挙げて取り組みが強化されている。本市の耐震化は計画的に進捗しており、改築を実施する必要がある校舎を除き建物の耐震化は平成25年度中には完了する見込みである。 しかしながら、平成23年3月に起こった東日本大震災では非構造部材による被害を鑑み、国においても被災地の復興とともに、非構造部材の耐震化の推進を図るため、財政支援が確立されていることから、今後は非構造部材の耐震化を図る必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	建物の耐震化については、手法を改善する必要はないが、非構造部材の耐震化を推進していくには、手法の改善も必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<p>建物の耐震化 改築を要する校舎を除き、平成25年度中の耐震化完了を目指す。</p> <p>非構造部材の耐震化 計画を策定し、平成25年度以降には実施設計委託を行い、平成26年度以降に非構造部材の耐震化工事を実施する。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校(13校)
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立中学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 各中学校に学校の規模に応じて予算を配当し、中学校で必要な物品の購入を行う。 各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 各中学校の故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 改築する体育館(2校)の備品・消耗品を整備する。 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 各中学校に教育用コンピュータ(コンピュータ教室・普通教室・特別教室等)、校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の整備(賃借・保守)を行う。 【平成24年度のコンピュータ更新予定】 ・理科室(各校2台)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	256,726	188,669	445,395	1,404	0	0	443,991	20.85	7人	0.00
23決算	276,497	175,100	451,597	1,117	0	0	450,480	2.00	再任用	0.00
24当初予算	276,245	196,760	473,005	1,200	0	0	471,805	5.70	任期付	28.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	49,599	需用費	電気料金	54,500	
需用費	水道料金	76,071	需用費	水道料金	88,000	
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	29,447	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	33,849	
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	36,477	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	37,965	
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	6,854	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	7,820	
合計		276,497	合計		276,245	

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められている。	Kwh	2,601,778	2,534,593	2,483,801
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	154,366	120,631	118,218
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっている。義務教育である中学校は保護者や市民の意識として、市により充実した教育環境の整備を求めており、教育環境(教材・教具等)の充実は子どもの学力向上につながる。 学校におけるコンピュータの整備について、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要であり、学習指導要綱で生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるようにすることが求められている。また、校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。 コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られている。 コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。 コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課一括でリース契約を行い、計画的に配備している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である中学校の教育環境の整備はしとして行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化・軽減化に必要であり、維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の削減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。 コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。 電力調達については、競争入札を実施する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針			
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。 既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備					
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。					

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕						
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消防設備の保守点検 など						
	3 教育環境の整備 樹木剪定						
	4 近年の修繕実績						
	平成22年度	340件	平成23年度	366件	平成24年度見込	350件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	40,206	4,005	44,211	0	0	0	44,211	0.70	0.00	0.00
23決算	40,846	3,273	44,119	0	0	0	44,119	0.00	0.00	0.00
24当初予算	44,852	6,530	51,382	0	0	0	51,382	0.25	0.95	0.95

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消火器の更新及び施設・設備の修繕料		31,986	需用費	
役務費		簡易専用水道検査手数料	250	役務費		簡易専用水道検査手数料	280
委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	8,189	委託料		機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	11,048
使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	49	使用料及び賃借料		関電柱共架使用料	54
原材料費		管繕用木材やPタイル等	349	原材料費		Pタイル等	350
旅費		県への出張など近接地旅費	23				
合計			40,846	合計			44,852

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、生徒の生活の場である学校施設の安全性を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の養成に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。			
	有効性	高い	修繕を実施することで学校施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで施設の適切な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数が増加傾向にある。			
	効率性	高い	学校への営繕用の木材やタイル等の原材料の支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託については、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務が増えていくものと考えている。 必要な点検・調査を実施し、施設設備の大規模な改善ができるだけ少なくなるように延命化を図る必要がある。			
	手法の改善	維持	原材料支給を行うなどの対応も図っていることから、現在の手法は何とか維持していきたい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
生徒の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	中学校施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	2-1 学校教育の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）		市立中学校の施設・設備					
	意図（どういう状態にしたいのか）		生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。					

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査 設備更新工事の設計委託 エレベーター棟設置工事实施設計委託 2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事 校舎屋上防水の改修工事 プールの改修工事 3 適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料 4 地上デジタル放送関連作業 電波障害地域へのアンテナ改修 電波障害地域へのケーブルテレビ接続の工事負担						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.64	アルバイト	0.00
22決算	140,893	3,870	144,763	0	16,300	0	128,463	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	228,355	3,830	232,185	24,912	71,800	0	135,473	任期付	0.09	合計	0.73
24当初予算	150,976	5,610	156,586	0	46,500	0	110,086				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		電波障害施設の改修等に伴う費用		3,790	需用費	
委託料		特殊建築物調査委託や、設備更新に伴う実施設計委託など	13,268	委託料		特殊建築物調査、エレベーター棟設置工事实施設計などの委	8,700
使用料及び賃借料		仮設校舎の賃借料	44,154	使用料及び賃借料		仮設校舎の賃借料	35,476
工事請負費		便所棟増築や高圧受電設備ほか施設・設備の改修工事	167,143	工事請負費		経年ガス内管、高圧受電設備ほか施設・設備の改修工事	104,500
				負担金補助及び交付金		電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	1,100
	合計		228,355		合計		150,976

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年劣化や損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。			
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能改善や回復がなされ、生徒の安全や学習環境の向上が認められる。 特殊建築物調査を実施することで生徒への危険を未然に防ぐことができ、計画的な維持管理が可能となる。			
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設設備の延命化を図ることで、将来的な大規模改造にかかる経費を抑えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設・設備の延命化や維持。補修費の削減のため、今後とも事業を維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
生徒の安全性の確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校耐震化特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	中学校耐震化特別対策事業	根拠法令 ・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震 防災対策特別措置法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設	
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設は生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。	

事業 内容	1 耐震補強工事に伴う作業の実施		
	(1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借上 (3) 改築に伴う仮設校舎の賃借 (4) 工事により解体撤去を行う物置の新設 2 今年度工事実施予定校 (1) 校舎(2校) 大久保中学校、魚住中学校 (2) 屋内運動場(2校) 望海中学校、二見中学校 (3) 校舎改築(1校) 二見中学校(平成26年度まで工事施工予定)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	831,216	4,905	836,121	571,122	239,500	0	25,499	0.60	0.00	0.00
23決算	460,940	2,602	463,542	123,272	333,500	0	6,770	0.00	0.00	0.00
24当初予算	512,136	5,066	517,202	89,266	417,500	0	10,436	0.01	0.01	0.61

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							23年度決算 事業費 明細
23年度決算 事業費 明細	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分手数料	140	24年度当初 予算 事業費 明細	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	900
23年度決算 事業費 明細	使用料及び賃借料	耐震化工事にかかる代替施設使用量	258	24年度当初 予算 事業費 明細	使用料及び賃借料	耐震工事に伴う代替施設や改築に伴う仮設校舎の借り上げ	67,936
23年度決算 事業費 明細	工事請負費	屋内運動場の耐震補強工事及び平成24年度工事の前払い分	378,560	24年度当初 予算 事業費 明細	工事請負費	屋内運動場の耐震補強工事及び二見中学校南校舎改築工事	443,000
23年度決算 事業費 明細	委託料	耐震補強にかかる調査、実施設計委託料	81,982	24年度当初 予算 事業費 明細	備品購入費	工事により解体撤去する物置の新設	300
合計			460,940	合計			512,136

整理番号	2005001000-010	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震化率	中学校全棟数のうち耐震性の確保された棟数の率	%	81.7	83.3	91.7
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。			
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、生徒の生活の場の安全性が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。 トイレや設備などの大規模改造を同時に施工することにより、児童の学習環境の向上が認められる。			
	効率性	高い	耐震化工事と大規模改造工事を同時に施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源確保も容易になっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校施設の耐震化は生徒や地域の生命・安全を守る事業であり、平成23年度の地震防災対策特別措置法の改正や財源確保のための補正予算の成立など、国を挙げて取り組みが強化されている。本市の耐震化は計画的に進捗しており、改築を実施する必要がある校舎を除き建物の耐震化は平成25年度中には完了する見込みである。 しかしながら、平成23年3月に起こった東日本大震災では非構造部材による被害を鑑み、国においても被災地の復興とともに、非構造部材の耐震化の推進を図るため、財政支援が確立されていることから、今後は非構造部材の耐震化を図る必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	建物の耐震化については、手法を改善する必要はないが、非構造部材の耐震化を推進していくには、手法の改善も必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<p>建物の耐震化 改築を要する校舎を除き、平成25年度中の耐震化完了を目指す。</p> <p>非構造部材の耐震化 計画を策定し、平成25年度以降には実施設計委託を行い、平成26年度以降に非構造部材の耐震化工事を実施する。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園（28園）
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、幼稚園教育が円滑に実施されている。

事業内容	1 各幼稚園の光熱水費の支払を行う。 2 各幼稚園の事務用コンピュータの整備（賃借・保守）を行う。 【平成24年度のコンピュータ更新予定】 ・職員室のコンピュータ（各園1台）
	本事業は平成23年度は学校管理課が所管していたが、組織改正により平成24年度はこども育成室、学校管理課が分割して所管している。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06	アルバイト	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	再任用	0.00
24当初予算	17,700	634	18,334	0	0	0	18,334	任期付	0.05	合計	0.11

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					24年度当初予算事業費明細	電気料金	7,700
						都市ガス料金	2,100
						水道料金	7,400
						使用料及び賃借料	500
	合計		0		合計		17,700

整理番号	2005001000-011	事務事業名	幼稚園管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	327,113	325,362	318,854
	水道使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。	m ³	13,999	11,936	11,697
	指標で表せない成果					
幼稚園の教育環境の維持が図られている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第5条で幼稚園の経費は幼稚園設置者が負担することになっている。 市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の5割強の幼児が入園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。			
	有効性	やや高い	コンピュータを計画的に配備し、事務の効率化が図られている。			
	効率性	やや高い	コンピュータは経済性やコンピュータ技術革新を考慮し、学校管理課で一括リース契約を行い、計画的に配備している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	幼稚園運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 コンピュータの配備については事務の効率化、軽減化に必要であり、維持していく。			
	手法の改善	軽微な改善	光熱水費については、幼稚園に一層の節減を求めていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
光熱水費については、幼稚園に節減を求めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197				
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備	
	意図（どういう状態にしたいのか）	園児の保育・生活の場である幼稚園施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行うものである。	

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査	
	2 改修・整備工事の実施 経年ガス内管改修工事 既存施設・設備の改善・整備工事	
3 適正な学習環境の整備 仮設園舎の賃借料		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	31,449	4,680	36,129	0	0	0	36,129	0.18	0.00	0.00
23決算	23,964	2,980	26,944	0	0	0	26,944	0.00	0.00	0.00
24当初予算	25,595	1,564	27,159	0	0	0	27,159	0.02	0.00	0.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	保育室床の修繕等	2,996		2,996	需用費	保育室床の修繕
委託料	特殊建築物調査の委託など	6,938	6,938	委託料	特殊建築物調査の委託	7,000	
使用料及び賃借料	幼稚園用地及び仮設園舎の賃借料	7,009	7,009	使用料及び賃借料	仮設園舎の賃借料	6,595	
工事請負費	経年ガス内管ほか施設・設備の改修工事	7,021	7,021	工事請負費	経年ガス内管ほか施設・設備の改修工事	9,000	
合計			23,964	合計			25,595

整理番号	2005001000-012	事務事業名	幼稚園施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上するものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため市が主体となって実施する必要がある。施設の経年劣化、損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。			
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、園児の安全や保育環境の向上が認められる。特殊建築物調査を実施することで園児への危険を未然に防ぐことができ、計画的な維持管理が可能となる。			
	効率性	やや高い	保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化を図ることで将来的な大規模改造にかかる経費を抑えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	幼稚園の施設・設備の延命化や維持・補修費節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性とも高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
園児の安全確保や保育環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197				
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	幼稚園耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園舎					
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼稚園施設は園児の保育・生活の場であり、小・中学校と同様に耐震化を図り、施設の安全性を確保する。					

事業内容	1 耐震補強工事の実施 耐震性の劣る施設から順次耐震補強工事を実施し、平成26年度末までの耐震化完了を目指す。						
	2 今年度実施予定園 (1) 木造園舎(1園) 林幼稚園 (2) 非木造園舎(4園) 谷八木幼稚園、魚住幼稚園、錦浦幼稚園、二見幼稚園 (3) トイレ改修園(5園) 松が丘幼稚園、大観幼稚園、高丘東幼稚園、高丘西幼稚園、山手幼稚園						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	50,625	4,284	54,909	0	50,000	0	4,909	0.45	0.00	0.00
23決算	270,412	5,407	275,819	45,395	219,800	0	10,624	0.00	0.00	0.00
24当初予算	38,980	3,806	42,786	0	37,900	0	4,886	0.01	0.00	0.46

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	耐震診断及び実施設計委託		21,252		役員費
	工事請負費	耐震補強工事等に係る工事費	249,160		工事請負費	木造園舎耐震補強ほか工事	37,900
	合計		270,412		合計		38,980

整理番号	2005001000-013	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震化率	非木造の園舎のうち全棟数に対する耐震性が確保された棟数の率	%	62.5	80.0	90.0
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。幼稚園は園児の保育または生活の場であることから、その安全性の確保は極めて重要である。			
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、園児の生活の場の安全が確保されている。トイレなどの大規模改造を同時に施工することにより、園児の保育環境の向上が認められる。			
	効率性	やや高い	耐震化工事とトイレの大規模改造工事を同時に施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になり、工事着工までの期間も短縮できる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	幼稚園施設の耐震化は、園児の生命・安全を守る事業であり、平成23年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など、国を挙げて取り組みが強化されている。本市においては、平成23年度までに耐震診断を完了し、平成26年度中の完了を目指していることから、その間までの事業規模は維持していく。			
	手法の改善	維持	平成23年度中にすべての非木造園舎の耐震診断結果がでたことを踏まえ、計画どおり事業を推進していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
計画どおり平成26年度完了をめざし、事業を推進していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 014	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
	事業	特別支援学校管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則、 明石市立養護学校学則			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石養護学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

事業 内容	1 明石養護学校に予算を配当し、学校で必要な物品の購入を行う。 2 各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 3 明石養護学校の故障・老朽化した空調機の更新を行う。 4 明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 5 明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 6 明石養護学校に教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の整備(賃借・保守)を行う。 【平成24年度のコンピュータ更新予定】 ・職員室(1台)、事務室(1台)、保健室(1台)、学習室・教室(6台)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	13,652	12,914	26,566	0	0	0	26,566	2.13	0.00	0.00
23決算	13,485	12,292	25,777	0	0	0	25,777	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,783	18,152	34,935	0	0	0	34,935	0.10	0.10	2.23

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電気料金	4,205	需用費	電気料金	4,400	
需用費	都市ガス料金	2,185	需用費	都市ガス料金	2,300	
需用費	水道料金	1,828	需用費	水道料金	3,900	
備品購入費	教材備品、事務備品	1,920	備品購入費	教材備品、事務備品	3,430	
その他	LPG等燃料費、電話料金、北使用料等	877	その他	LPG等燃料費、電話料金、北使用料等	1,381	
合計		13,485	合計		16,783	

整理番号	2005001000-014	事務事業名	特別支援学校管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	175,030	152,293	149,247
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	4,420	3,262	3,196
	指標で表せない成果 明石養護学校の教育環境の維持が図られている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校は、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。			
	有効性	やや高い	学校に予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。			
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。 光熱水費、コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	特別支援学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	特別支援教育のための教材は児童・生徒の障害の程度・内容にあった物品を計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学校の施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業 内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕	
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検	
3 教育環境の整備 樹木剪定		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	5,498	981	6,479	0	0	0	6,479	0.08	0.00	0.00
23決算	5,453	817	6,270	0	0	0	6,270	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,763	698	6,461	0	0	0	6,461	0.01	0.09	0.09

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	施設・設備の修繕		3,383		需用費
	役務費	簡易専用水道検査手数料	18		役務費	簡易専用水道検査手数料	20
	委託料	機械警備やエレベーターの保守 点検委託など	2,052		委託料	機械警備やエレベーターの保守 点検委託など	2,347
					原材料費	Pタイル等	10
	合計		5,453		合計		5,763

整理番号	2005001000-015	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業 機械警備を実施し、児童・生徒の生活の場である学校施設の安全性を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の養成に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。			
	有効性	高い	修繕を実施することで学校施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで施設の適切な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数が増加傾向にある。			
	効率性	やや高い	学校施設・設備に対して必要な法令に基づく保安・点検業務、安全管理にかかる警備はすべて学校への営繕用の木材やタイル等の原材料の支給を行う業務委託により実施している。 経年による老朽化は進行していくため、大幅な事業費の削減は見込めない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務が増えていくものと考えている。 必要な点検・調査を実施し、施設設備の大規模な改善ができるだけ少なくなるように延命化を図る必要がある。			
	手法の改善	維持	学校施設・設備を適正に維持管理していくうえで必要不可欠な事業であることから、大幅な事業の削減は行えないとしても、継続して行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法令に基づく保安・点検業務、学校施設・設備の不具合への対応、延命化にかかる修繕・補修を継続し、適正な維持管理を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 016		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童・生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査(設備)
	2 改修・整備工事の実施 屋外スロープ改修工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	19,771	1,044	20,815	2,730	0	0	18,085	0.08	0.00	0.00
23決算	44,539	477	45,016	1,646	42,500	0	870	0.00	0.00	0.00
24当初予算	13,264	698	13,962	0	0	0	13,962	0.01	0.00	0.09

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	680	特殊建築物調査及び高圧受電設備更新の実施設計委託		680	委託料	264
工事請負費	43,859	高圧受電設備、屋上防水及び教室トイレの改修工事費	43,859	工事請負費	13,000	屋外スロープ改修工事	13,000
合計			44,539	合計			13,264

整理番号	2005001000-016	事務事業名	特別支援学校施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている。学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。施設の経年劣化や損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。			
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能改善や回復がなされ、児童・生徒の安全や学習環境の向上が認められる。特殊建築物調査を実施することで生徒への危険を未然に防ぐことができ、計画的な維持管理が可能となる。			
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設設備の延命化を図ることで将来的な大規模改造にかかる経費を抑えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	施設・設備の延命化や維持。補修費の削減のため、今後とも事業を維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
学校施設の安全性の確保や適正な学習環境を確保するため、年次的に機能維持・回復のための改修・整備を継続して実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業		新規/継続	H24新規	整理番号	2005001000 - 017	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	特別支援学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の校舎
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設は児童生徒の学習の場であるため、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	耐震補強設計の実施	耐震化を要する施設の耐震補強設計を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.08	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	8,700	698	9,398	0	0	0	9,398	任期付	0.01	合計	0.09

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	校舎耐震補強ほか工事実施設計の委託	8,700
		合計	0			合計	8,700

整理番号	2005001000-017	事務事業名	特別支援学校耐震化特別対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
耐震化の対象となる棟が1棟しかない。 耐震化を図ることで、児童・生徒の安全性が確保される。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。 耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。 学校施設は児童・生徒の学習・生活の場であることから、その安全性の確保は極めて重要である。			
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、児童・生徒の生活の場の安全性が確保されている。			
	効率性	高い	耐震化や大規模改造にかかる設計を一括して委託することにより、それぞれ単独で実施するよりも委託費用を削減でき、財源確保も容易になっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	今年度中に実施設計を完了し、平成26年度に校舎の耐震化工事を行う。			
	手法の改善	軽微な改善	基本は、小中学校の耐震化の手法通り進めていく必要があると考えている。 児童・生徒の健康面や学習環境に十分配慮した工法を検討する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
設計業者や学校とも連携しながら、校舎の耐震化を円滑に進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 018		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
施策分野	事業	放課後児童健全育成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1 健康・福祉分野	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童	
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	

事業内容	1 適正な放課後児童クラブの環境整備 定員を超える施設について仮設クラブ室の設置や、学校の一時余裕教室の整備。 今年度は児童クラブ室のプレハブリース料のみ。		
------	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	23,221	2,394	25,615	0	0	0	25,615	0.04	0.00	0.00
23決算	16,421	196	16,617	0	0	0	16,617	0.00	0.00	0.00
24当初予算	16,500	362	16,862	0	0	0	16,862	0.01	0.01	0.05

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料		16,421		使用料及び賃借料
	合計		16,421		合計		16,500

整理番号	2005001000-018	事務事業名	放課後児童健全育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者総数(各4月1日現在)	人	1924	1970	1,995
	一人当たりの面積	児童クラブ室一人当たりの面積(市内全クラブ平均。各5月1日現在)	m ²	2.17	2.24	2.22
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	昨今の社会情勢から共働き世帯が増えており、放課後児童クラブへの入所希望に対応する必要がある。			
	有効性	やや高い	社会のニーズに対応し、増加する入所希望児童が可能な限り入所できるようクラブ室を整備し、子育て支援に貢献しているものと考えている。			
	効率性	やや高い	できる限り小学校の協力を仰ぎながら校舎内の教室を利用し、クラブ室への改修を図ることでコスト削減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	入所希望者が増え続けているため、今後も小学校の協力を仰ぎながら校舎の教室をクラブ室へ改修するなど、施設整備を図る必要がある。 学校の校舎内で教室がない場合は、別棟のクラブ室を新設するなどの対応を図る必要がある。			
	手法の改善	維持	入所希望児童をすべて入所させることにより、定員を超える児童クラブについては、校舎内の教室を利用し増床に努めているが、校舎内に教室がない場合は別棟の新設等で対応する必要があるため、今後も手法は維持されるものとする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
子育て支援策の重要施策でもあり、共働き世帯が増加する社会情勢のなか、放課後児童クラブの重要性はますます高まっている。青少年教育課との連携を図り、社会ニーズに応えられる機敏な対応が求められる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 019		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・中学校・養護学校・高等学校の児童・生徒	
	意図（どういう状態にしたいのか）	安全に学校プールを利用する。	

事業 内容	1 学校水泳プール用薬品の購入。 2 学校水泳プール水質検査を実施。(シーズン中2回)	
	本事業は平成23年度は体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度は学校管理課、学校教育課が分割して所管している。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	アルバイト	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	再任用	0.00
24当初予算	8,353	588	8,941	0	0	0	8,941	任期付	0.00	合計	0.07

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					需用費	学校プール用薬品	7,499
					役務費	プール水質検査手数料	854
	合計		0		合計		8,353

整理番号	2005001000-019	事務事業名	学校体育一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校保健安全法に基づき、学校水泳プールに係る学校環境衛生基準が定められており、水質検査を行い、環境衛生の維持を図る必要がある。			
	有効性	高い	薬品の利用・水質検査により学校プールの衛生管理を実施し、児童・生徒が安全に学校プールを利用している。			
	効率性	やや高い	プール用薬品(殺菌・消毒用)については、市内43校同じ薬品に統一し、競争入札を実施し単価契約を結んでいる。 水質管理については、「学校水泳プール管理運営講習会」を実施し、学校の教職員で行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校水泳プールの衛生管理については国の学校環境衛生基準で定められており、現状どおり継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	学校水泳プールの衛生管理については国の学校環境衛生基準で定められており、現状どおり継続して行う必要がある。学校水泳プールの衛生管理については、明石市薬剤師会の指導を受けて、今後も実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
学校保健安全法に基づき、今後も学校水泳プールの衛生管理を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 020	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197			
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
事業		学校体育施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・中学校・養護学校の体育設備・遊具等の備品
	意図（どういう状態にしたいのか）	体育設備や遊具の補修、体育消耗品・備品を整備し、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 体育消耗品及び体育備品の購入 2 体育設備や遊具の点検・修繕 3 学校水泳プール浄化装置の点検
	本事業は平成23年度は体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度はこども育成室、学校管理課が分割して所管している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	27,997	2,483	30,480	250	0	0	30,230	0.76	0.00	0.00
23決算	43,618	3,110	46,728	0	0	0	46,728	0.00	0.00	0.00
24当初予算	34,950	6,514	41,464	100	0	0	41,364	0.05	0.81	0.81

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品	20,989		需用費	学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品	24,033
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	471		委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	883
原材料費	運動場整備用真砂土及び砂	757		役務費	二見北小バックネット基礎部撤去	618
備品購入費	学校体育保育用備品、体育館改修・水泳プール改築に伴う備品	21,401		原材料費	運動場整備用真砂土及び砂	836
				備品購入費	学校体育保育用備品、体育館改修・水泳プール改築に伴う備品	8,580
合計		43,618		合計		34,950

整理番号	2005001000-020	事務事業名	学校体育施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備することにより、運動する場や運動を発展させる道具を提供し、児童・生徒の体力の向上につながっている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっている。 学校体育施設や備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで必要である。			
	有効性	高い	学校体育の振興・充実が図られている。 施設の点検に基づき修繕を行うことで施設等による事故を防止している。			
	効率性	やや高い	各学校で必要な備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。 体育施設・遊具の点検・調査を年1回実施し、危険度の高いものより順次修理・更新できるように整備計画を立てて実施しており、競争入札の実施により一定の経費の縮減が図られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	義務教育である学校の教育環境(体育)の整備は市として行う必要がある。 体育設備・遊具の老朽化は進行していくため、安全性を確保するための修繕を行う必要がある。			
	手法の改善	維持	体育設備・遊具については、今まで通り定期的な点検・調査を行い、必要な修繕を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
体育施設の整備については、年に1回の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、整備計画を立てる方法にて継続し、学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故防止に努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園庭芝生化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 021		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	学校園庭芝生化推進事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園の園庭及び運動場					
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の運動場及び園庭の芝生化を推進し、幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止等を図る。					

事業内容	教職員、PTA会員、自治会会員等で構成される「芝生サポーター」を中心に、市民の「協働と参画」の理念のもとで学校園の芝生の維持管理を実施。						
	平成22年度 市内70校園中53校園で実施						
	平成23年度 市内70校園中54校園で実施						
	平成24年度 市内70校園中52校園で実施(工事等の関係で今年度実施できない学校あり)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	11,051	2,573	13,624	0	0	0	13,624	0.04	0.00	0.00
23決算	10,598	3,110	13,708	0	0	0	13,708	0.00	0.00	0.00
24当初予算	11,320	596	11,916	0	0	0	11,916	0.10	0.14	0.14

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
原材料費	目土	75	委託料	学校園芝生化委託料	10,720	
			原材料費	目土	300	
			備品購入費	芝刈機購入費	200	
合計		10,598	合計		11,320	

整理番号	2005001000-021	事務事業名	学校園庭芝生化推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校園づくりに貢献した。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	ライフスタイルの変化に伴い、運動不足や体力低下が問題となっている。こうしたことから、芝生の柔らかさや心地よさといった子どもたちが遊びたくするような環境をつくることにより、体力の向上をはかり、心身ともにたくましい子どもを育成するため芝生化推進事業は必要である。 学校の環境を良くし、潤いのある学習空間をつくる上からも同事業は必要である。 みどりの基本計画においても学校園の芝生化推進が記載されている。			
	有効性	やや高い	子どもたちの多様な動き、転倒等によるケガの防止にほか、環境側面からのCO2の削減等、効果を上げている。 幼稚園や小学校低学年児童などは、裸足で遊んだり、弁当を広げたり、小中学校では、部活動の準備運動や組体操の練習をするなど、色々な場面で活用されており、有効性は高い。			
	効率性	やや高い	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。地域の方のボランティア活動により成り立っており、教職員や子どもたちとの共同作業は、学校を愛する心や誇りに思ふ気持ちを育てるとともに、経費面においても定額で取り組みが進められており、効率的である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	子どもたちの耐力向上や地域コミュニティの一助となっていることから、維持していく必要がある			
	手法の改善	維持	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業である。維持管理経費を含め、継続した取り組みが必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生事業であるが、継続した取り組みを進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 022		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-1 学校教育の充実			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康の保持増進を図る。

事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品を購入する。 2 計量器、オージオメーターの定期検査を行う。
	本事業は平成23年度は体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度は子ども育成室、学校管理課、学事給食課、学校教育課が分割して所管している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.25	0	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
24当初予算	10,588	2,360	12,948	0	0	0	12,948	0	0.10	0	0.35

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	保健室用消耗品及び医薬品、保健室備品修繕料、嘔吐物処理	5,574				
	役務費	計量器定期検査手数料、保健室ふとんカバー等クリーニング	954				
	備品購入費	保健室用備品、AED、心肺蘇生ダミー人形等	4,060				
	合計		0		合計		10,588

整理番号	2005001000-022	事務事業名	学校保健管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	保健室の整備については、児童生徒等の健康保持増進を図るために、学校保健安全法第7条により定められた必要不可欠な業務がある。			
	有効性	高い	児童・生徒の健康の保持・増進のため、健康診断・保健指導・救急処置が実施されている。			
	効率性	やや高い	各校で共通して購入する必要な物品は取りまとめて一括して購入している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づく学校保健活動のために必要な事業である。			
	手法の改善	維持	保健室に必要な物品の整備等、学校医・学校歯科医・学校薬剤師と連携して行っていく。今後も、複数校で共通して必要な物品は、一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
学校保健安全法に基づき保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備(きめ細かな交付金)事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	小学校施設整備(きめ細かな交付金)事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学校の施設・設備
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校の施設や設備の補修、維持管理を行い、施設や設備の延命化を図るとともに、機能回復や向上を行うもの。

事業内容	平成23年度実績	屋内運動場や校舎の雨漏り修繕、消火ポンプの更新など69件の修繕等を実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	19,997	0	19,997	19,997	0	0	0	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	雨漏りや消火ポンプの修繕など施設・設備の補修、機能回復		19,997		
	合計		19,997		合計		

整理番号	2005001000-023	事務事業名	小学校施設整備(きめ細かな交付金)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		今後の事業展開方針	
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備(きめ細かな交付金)事業			新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 024	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	中学校施設整備(きめ細かな交付金)事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校の施設・設備	
	意図(どういう状態にしたいのか)	中学校の施設や設備の補修、維持管理を行い、施設や設備の延命化を図るとともに、機能回復や向上を行うもの。	

事業内容	平成23年度実績	教室雨漏り修繕や校舎露筋欠損補修など37件の修繕等を実施。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	9,309	0	9,309	9,309	0	0	0	再任用		その他
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		雨漏りや露筋欠損修繕など施設・設備の補修、機能回復		9,309		
	合計		9,309		合計		

整理番号	2005001000-024	事務事業名	中学校施設整備(きめ細かな交付金)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小・中学校等点検・環境整備(緊急雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 025	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	教育総務費				
	目	事務局費				
	事業	小・中学校等点検・環境整備(緊急雇用)事業				
事業所管課		教育委員会事務局学校管理課				
連絡先		(078)918-5197				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度		
根拠法令・要綱等		兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		2 教育・文化分野				
		2-1 学校教育の充実				
個別計画		あかし教育プラン				

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立小学校・中学校・幼稚園の施設・設備
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校・中学校・幼稚園の施設や設備の点検や清掃などを行い、施設の延命化や環境改善を図る。

事業内容	平成23年度の実績
	(1) 実施期間: 平成23年4月1日から平成24年1月31日まで (2) 実施事業 高所や設備の点検・清掃 高所や渡り廊下の雨水排水施設の点検・清掃 トイレの清掃・排水管の洗浄 空調設備や換気扇の点検・清掃 グリーンカーテンの設置 小学校・幼稚園の1階部分への設置 敷地内の樹木剪定 民地との境界上にある樹木、電信柱にかかる樹木の選定及び敷地内法面の草刈り 敷地内側溝の清掃 排水機能を果たしていない敷地内の側溝の調査・清掃

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,782	0	2,782	2,782	0	0	0	0		
23決算	28,179	0	28,179	28,179	0	0	0	0		
24当初予算									任期付	合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	事業実施に係る業務委託料	28,179				
	合計		28,179		合計		

整理番号	2005001000-025	事務事業名	小・中学校等点検・環境整備(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 施設・設備の延命化・環境改善を図る上で良化が確認できる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		ほんだいすきプラン(光をそそぐ交付金)事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 026	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197			
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学校図書室		
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校の図書室を快適で過ごしやすい環境にするため、空調設備を設置や備品類の整備を行うものである。		

事業内容	平成23年度実績	4校の図書室への空調設備の設置(中崎小学校、沢池小学校、錦が丘小学校、錦浦小学校)		
		2校の図書室の書架の配備(沢池小学校、錦浦小学校)		
		図書室カウンター机等の整備(沢池小学校)		
		2校の図書室の読書用テーブルやいすの整備(中崎小学校、錦浦小学校)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	12,642	0	12,642	12,642	0	0	0	再任用		
24当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容		金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
23年度決算事業費明細	備品購入費	空調設備の設置や備品の配備にかかる費用	12,642					
	合計		12,642			合計		

整理番号	2005001000-026	事務事業名	ほんだいすきプラン(光をそそぐ交付金)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
子どもたちの図書室の利用頻度が増えるものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体育施設整備事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 027		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	小学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の体育施設					
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童の体育学習やクラブ活動に供する学校体育施設について、機能劣化が激しい施設の改築・整備を行ない、機能維持・改善、安全性の確保を図る。					

事業内容	1 改築・整備工事の実施 老朽化の激しいプールの改築工事 2 今年度実施校 (1)プール改築工事 江井島小学校						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	23,535	1,674	25,209	0	23,400	0	1,809			
23決算	13,555	1,726	15,281	0	13,500	0	1,781	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費			13,555		
	合計		13,555		合計		

整理番号	2005001000-027	事務事業名	小学校体育施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全が確保され、より快適に利用できるものとする。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成24年度は平成23年度からの事業を繰越して実施			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成24年度は平成23年度からの事業を繰越して実施			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成24年度は平成23年度からの事業を繰越して実施						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校体育施設整備事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001000 - 028	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	中学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の体育施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒の体育学習・クラブ活動に供する学校体育施設について機能等が劣化しているところについて改築・整備を行い、機能維持・改善、安全性の確保を図る。

事業内容	1 改築・整備工事の実施 (1) 屋外運動場の整備工事 (2) 学校プールの改築工事
	2 今年度実施校 (1) 運動場整備工事 錦城中学校 (2) 学校プール改築工事 江井島中学校

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	123,515	864	124,379	0	0	0	124,379			
23決算	128,101	2,661	130,762	0	89,000	0	41,762	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費			128,101		
	合計		128,101		合計		

整理番号	2005001000-028	事務事業名	中学校体育施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全性が確保され、より快適に利用できるものとする。また、プールは経年により設備の劣化が激しいところから改築を進めている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		今後の事業展開方針	
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学・就園事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001	
			分割/統合	事業の分割			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	就園など幼稚園に関する事務をこども育成室へ、通学区域審議会に関する事務を教育総務課へそれぞれ移管。			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	就学・就園事務事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	児童生徒及び幼児とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。

事業 内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行う。	
	1 小中学校への新入学（人数は5月1日現在） 平成22年度：小学校2,623人 中学校2,760人 平成23年度：小学校2,530人 中学校2,771人 平成24年度：小学校2,499人 中学校2,714人	2 小中学校に係る指定外就学 平成22年度：小学校250人 中学校83人 平成23年度：小学校257人 中学校70人 平成24年度見込：小学校250人 中学校70人
	3 小中学校に係る区域外就学 平成22年度：小学校133人 中学校51人 平成23年度：小学校130人 中学校64人 平成24年度見込：小学校130人 中学校50人 など	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
22決算	17,191	15,750	32,941	2,071	0	0	30,870	0.55	0.00	0.20	0.00
23決算	745	12,600	13,345	0	0	0	13,345	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	882	7,060	7,942	0	0	0	7,942	0.80	0.00	0.00	1.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費等	537	24年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	消耗品、印刷製本費等	605
役務費	郵便振替手数料	171		委託料	入学通知圧着加工	32
委託料	入学通知書圧着加工	28		その他	出張旅費、郵便手数料、会場使用料	245
その他	出張旅費、会場使用料	9				
合計		745		合計		882

整理番号	2005001500-001	事務事業名	就学・就園事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	95.94	95.98	96.00
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育の円滑な実施を目的に実施している。			
	有効性	やや高い	児童生徒が教育を受ける機会を確保できるよう、児童生徒の個々の事情あるいは家庭事情に応じ、指定外・区域外就学の許可等を行っている。			
	効率性	高い	学校教育法施行規則等の規定に基づき実施している。 特に、転居転入に伴う就学校の指定事務については、住所異動届出がなされた際にその場で就学通知を交付しており、保護者の便宜を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校教育法に基づく事務であるとともに、児童生徒が教育を受ける機会の確保や義務教育の円滑な実施に必須であるため、現在の規模を維持して継続実施する。			
	手法の改善	維持	学校教育法等の規定に基づき適正に事務を実施しており、実施状況にも特に問題はないため、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当該事業は、児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度		
	事業	高校生等奨学資金貸付事業	根拠法令 ・要綱等	明石市奨学金条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。

事業 内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。		
	1 貸与要件 (1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと 2 貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円 3 貸与人数 国公立 平成22年度:39人 平成23年度:29人 平成24年度(当初見込):32人 私立 平成22年度:48人 平成23年度:40人 平成24年度(当初見込):42人 合計 平成22年度:87人 平成23年度:69人 平成24年度(当初見込):74人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	16,040	6,300	22,340	0	0	27,424	-5,084	正規	0.65	パート	1.80
23決算	12,880	4,950	17,830	0	0	26,172	-8,342	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	13,920	8,700	22,620	0	0	25,100	-2,480	任期付	0.00	合計	2.45

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金		12,880		貸付金
	合計		12,880		合計		13,920

整理番号	2005001500-002	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者	%	97.4	97.4	97.4
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与することにより、教育の機会均等に資することを目的に実施している。 また、奨学生が卒業後に、貸与を受けた奨学金を返還することを通じて、社会の構成員としての責任を自覚し、経済的な自立意識が高まることや、自らに続く奨学生を育てるといった互恵の意識が生まれることなど、修学に対する経済的な援助に留まらず、教育的な効果を挙げることも目的としている。			
	有効性	やや高い	兵庫県が実施している高校生対象の奨学金制度の貸付対象要件が拡大されて以降、当制度を利用する者は減少しているものの、今なお毎年70名以上の高校生等に学資の貸与を行っており、高校教育における機会均等の一助となっている。			
	効率性	高い	奨学金の貸与申請や交付、奨学生の異動届出など、貸付に関する事務手続きは全て在籍する高等学校等を通じて行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	経済的な理由に関係なく、高校教育における機会均等を確保するために必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。			
	手法の改善	軽微な改善	現在も一定の高校生等に学資を貸与しており、高校教育における機会均等の一助となっていることは確かであるが、当制度の利用者は減少傾向にある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当該事業は、高校教育における機会均等を確保するために必要である。 しかし、貸与制度である当該事業の利用者は減少傾向にあることから、今後、給付型制度への移行もふくめ、より有効な手法についての検討を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	小学校就学援助事業	根拠法令 ・要綱等	明石市就学援助規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。					

事業 内容	1 対象となる要件						
	(1) 生活保護受給（修学旅行費のみの援助） (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある						
	2 援助の種類と内容						
	(1) 学用品費等（年額、1年：11,100円、2年～6年：13,270円） (2) 新入学学用品費等（19,900円） (3) 校外活動費（交通費・見学料の実費、限度額：泊なし1,510円、泊あり3,470円） (4) 修学旅行費（実費） (5) 通学費（実費、通学距離4km以上）						
	3 支給児童数・支給率						
	就学援助支給児童数	平成22年度：3,069人	平成23年度：2,869人	平成24年度(当初見込)：2,807人			
	支給率	平成22年度：18.20%	平成23年度：17.41%	平成24年度(当初見込)：17.43%			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	63,044	8,100	71,144	582	0	0	70,562	0.40	0.00	0.00
23決算	59,598	6,300	65,898	803	0	0	65,095	0.00	0.00	0.00
24当初予算	60,778	3,620	64,398	655	0	0	63,743	0.10	0.10	0.50

2 3 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	2 4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	学用品費等			36,134	扶助費	学用品費等
	新入学学用品費等		7,104		新入学学用品費等	8,796	
	校外活動費		3,827		修学旅行費	11,909	
	修学旅行費		12,505		校外活動費	3,723	
	通学費		28		通学費	60	
	合計		59,598		合計	60,778	

整理番号	2005001500-003	事務事業名	小学校就学援助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	3,069	2,869	2,807
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施及び機会均等に資することを目的に実施している。			
	有効性	やや高い	社会経済情勢の変化に伴い、就学援助の受給児童数が増加傾向にあり、義務教育における機会均等の一助となっている。			
	効率性	高い	複数の児童生徒がある世帯の一括申請、在籍する学校及び教育委員会の双方での申請受付、保護者の同意に基づく所得証明書類の添付省略など、申請手続の簡素化に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	経済的な理由に関係なく、義務教育における機会均等の確保に必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。			
	手法の改善	維持	就学援助の受給児童数が増加傾向にあるとともに、申請手続について特に問題はないと思われることから、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
就学援助の受給児童数が増加傾向にあることから、当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準(生活保護基準の1.3倍)や援助費目、援助額を維持した上で、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。					

事業内容	1 援助の種類と内容						
	(1) 学用品費等 (5,550円) (2) 新入学学用品費 (9,950円) (3) 校外活動費 (交通費・見学料の実費の半額、限度額：泊なし755円・泊あり1,735円) (4) 修学旅行費 (実費の半額、限度額：10,150円) (5) 拡大教材費 (実費の半額) (6) 通学費 (実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費 (実費又は実費の半額)						
	2 支給児童数 平成22年度：172人 平成23年度：198人 平成24年度(当初見込)：207人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,049	900	1,949	428	0	0	1,521	0.15	0.00	0.00
23決算	1,227	450	1,677	417	0	0	1,260	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,390	1,260	2,650	417	0	0	2,233	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	校外活動費	66			・交流学习交通費	80
	修学旅行費	148			・修学旅行費	93
	通学費	214			・校外活動費	87
	交流学习交通費	59			・学用品費等、新入学学用品費等	950
合計		1,227		合計		1,390

整理番号	2005001500-004	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	172	198	207
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	特別支援学級への就学という特殊事情を鑑み、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及を目的に実施している。			
	有効性	やや高い	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給しており、義務教育における機会均等及び特別支援学級での教育の普及の一助となっている。			
	効率性	高い	就学援助と併せた必要な援助の実施や、保護者の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続の簡素化に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及に必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。 なお、援助内容については、国の要綱に定められたとおり。			
	手法の改善	維持	一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給しているとともに、申請手続について特に問題はないと思われることから、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及のために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5056				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則				
事業		中学校就学援助事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。					

事業 内容	1 対象となる要件						
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある						
	2 援助の種類と内容						
(1) 学用品費等(年額、1年:21,700円、2年～3年:23,870円) (2) 新入学学用品費等(22,900円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額：泊なし2,180円、泊あり5,840円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 体育実技用具費(実費) (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)							
3 支給生徒数・支給率							
就学援助支給生徒数		平成22年度:1,728人	平成23年度:1,715人	平成24年度(当初見込):1,730人			
支給率		平成22年度:20.59%	平成23年度:20.32%	平成24年度(当初見込):20.61%			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	その他
22決算	96,853	8,100	104,953	2,160	0	0	102,793	0.45	0.00	0.00
23決算	92,411	6,300	98,711	2,253	0	0	96,458	0.00	0.00	0.00
24当初予算	98,132	4,040	102,172	2,496	0	0	99,676	0.10	0.10	0.55

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等			38,914	扶助費	学用品費
	新入学学用品費等		12,733		新入学学用品費等	12,870	
	校外活動費		4,044		修学旅行費	40,355	
	修学旅行費		35,420		校外活動費	3,808	
	体育実技用具費		840		体育実技用具費	702	
	通学費		460		通学費	322	
	合計		92,411		合計	98,132	

整理番号	2005001500-005	事務事業名	中学校就学援助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数	人	1728	1,715	1,730
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施及び機会均等に資することを目的に実施している。			
	有効性	やや高い	社会経済情勢の変化に伴い、就学援助の受給生徒数が増加傾向にあり、義務教育における機会均等の一助となっている。			
	効率性	高い	複数の児童生徒がある世帯の一括申請、在籍する学校及び教育委員会の双方での申請受付、保護者の同意に基づく所得証明書類の添付省略など、申請手続の簡素化に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	経済的な理由に関係なく、義務教育における機会均等の確保に必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。			
	手法の改善	維持	就学援助の受給生徒数が増加傾向にあるとともに、申請手続について特に問題はないと思われることから、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
就学援助の受給生徒数が増加傾向にあることから、当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準(生活保護基準の1.3倍)や援助費目、援助額を維持した上で、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。					

事業 内容	1 援助の種類と内容						
	(1) 学用品費等(10,850円) (2) 新入学学用品費(11,450円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額：泊なし1,090円・泊あり2,920円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額27,400円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)						
	2 支給生徒数 平成22年度:65人 平成23年度:63人 平成24年度(当初見込):90人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,140	900	2,040	467	0	0	1,573	0.15	0.00	0.00
23決算	1,100	450	1,550	373	0	0	1,177	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,461	1,260	2,721	438	0	0	2,283	0.00	0.00	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	学用品費等、新入学学用品費など	539	扶助費	・通学費	60
	校外活動費	42		・交流学习交通費、職場実習交通費	212
	修学旅行費	334		・修学旅行費	417
	体育実技用具費	6		・校外活動費	61
	職場実習交通費	15		・学用品費等、新入学学用品費等	694
	交流学习交通費	164		・体育実技用具費	17
合計		1,100	合計		1,461

整理番号	2005001500-006	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	65	63	90
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	特別支援学級への就学という特殊事情を鑑み、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及を目的に実施している。			
	有効性	やや高い	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給しており、義務教育における機会均等及び特別支援学級での教育の普及の一助となっている。			
	効率性	高い	就学援助と併せた必要な援助の実施や、保護者の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続の簡素化に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及に必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。 なお、援助内容については、国の要綱に定められたとおり。			
	手法の改善	維持	一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給しているとともに、申請手続について特に問題はないと思われることから、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
一定以上の所得を有する者を除く全ての保護者が特別支援教育就学奨励を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級での教育の普及のために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 007		
			分割/統合	事業の分割				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対して医療費（自己負担分）を援助し、児童生徒の健康の保持増進を図る。					

事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施（治療勧告を行ったものに限る）。						
	扶助人数及び扶助額 平成22年度：要保護 5人、124千円 準要保護 262人、1,313千円 平成23年度：要保護 0人、0千円 準要保護 225人、1002千円 平成24年度（当初見込）：500人、3,500千円（要保護・準要保護とも）						
本事業は平成23年度は体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度はこども育成室、学校管理課、学事給食課、学校教育課が分割して所管している。							

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.15	0	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
24当初予算	3,500	1,260	4,760	54	0	0	4,706	0	0.00	0	0.15

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	
					24	扶助費	要保護・準要保護児童・生徒医療費扶助	3,500
	合計		0		合計		3,500	

整理番号	2005001500-007	事務事業名	学校保健管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給児童生徒数	就学援助(医療費扶助)の支給対象の児童生徒数	人	267	225	500
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校保健安全法第24条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、医療費を援助することにより、児童生徒の健康の保持増進に資することを目的に実施している。			
	有効性	やや高い	毎年200名以上の児童生徒に医療費を援助しており、児童生徒の健康の保持増進の一助となっている。			
	効率性	高い	医療費の還付や医療券の発行は在籍する小中学校を通じて行うなど、手続の簡素化に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	経済的な理由に関係なく、児童生徒の健康の保持増進に必要であるため、現在の規模を維持して継続実施する。			
	手法の改善	維持	毎年、一定の児童生徒に対して医療費を援助しているとともに、諸手続について特に問題はないと思われることから、現行のまま継続実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
毎年、一定の児童生徒に対して医療費を援助していることから、当該事業は、児童生徒の健康の保持増進に必要である。また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも叶っていると考えられることから、今後も引き続き継続実施すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食一般運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056				
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	学校給食一般運営事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特殊教育就学奨励に関する要綱				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。

事業 内容	1 給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 H24 直営調理校 16校 民間調理委託校 13校
	2 地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。 3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。 4 就学援助や特殊教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助。 (就学援助児童扶助額 H21 2,912人 119,392千円 H22 2,998人 126,335千円 H23 2,805人 118,283千円 特殊教育就学奨励児童扶助 費 H21 81人 1,798千円 H22 85人 1,806千円 H23 96人 2,051千円)【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】 5 関係書籍・資料や消耗品を購入し学校給食や食育の啓発を行う。 6 毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介。 学校給食展の参加人数 H20 1,200人 H21 900人 H22 800人 H23 850人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
22決算	443,561	210,343	653,904	468	0	1,134	652,302	正規	15.40	非常勤	0.00
23決算	486,139	202,820	688,959	696	0	0	688,263	再任用	0.50	その他	23.60
24当初予算	511,113	176,820	687,933	700	0	1,083	686,150	任期付	0.40	合計	39.90

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校給食従事員報酬(20名)分	74,281		報酬	学校給食従事員報酬(18名)分	70,000
需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	1,203	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	1,394		
委託料	給食調理業務委託、明石のり活用事業委託等	276,167	委託料	給食調理業務委託、明石のり活用事業委託等	298,033		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	13,665	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	14,717		
扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	120,334	扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	126,170		
その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料ほか	489	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料ほか	799		
	合計	486,139		合計	511,113		

整理番号	2005001500-008	事務事業名	学校給食一般運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	新規民間委託校数	新規に民間委託を実施した小学校数	校	2	2	1
	指標で表せない成果					
	児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要がある。 2 近年、児童の食生活の乱れが問題になってきていることから、給食を活用した食育が重要となってきている。			
	有効性	高い	1 安全安心な給食を提供し、児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進に寄与することができている。 2 食育を通じて、児童に正しい食事のあり方や望ましい食習慣並びに生活習慣を身につける指導を行うことができている。			
	効率性	高い	給食調理員の退職者不補充により、給食調理業務の民間委託を順次行い、コスト削減と効率が図られていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、引き続き市が主体となって、実施していく必要がある。 2 学校給食にさらなる地産地消の推進を図っていく。			
	手法の改善	維持	1 退職者不補充により、引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。 2 地産地消や食育については、米飯給食の推進や、明石近郊の食材の使用、児童が自分たちで栽培した野菜を給食に使うなど、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の推進が必要と思われる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
1 引き続き給食調理業務の民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056				
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校給食指導者・従事者研修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校給食従事者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	研修を通じて資質向上を図る。					

事業内容	1 学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回)						
	2 学校給食従事者を東京で開催される「食の安全に関する調理員講習会」に参加させる。(参加者 H21 2人 H22 2人 H23 2人 H24 2人)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	749	7,613	8,362	0	0	0	8,362		1.05		0.00
23決算	696	7,517	8,213	0	0	0	8,213		0.00		0.20
24当初予算	820	9,880	10,700	0	0	0	10,700			0.20	合計 1.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼		75		報償費
	旅費	学校給食従事者研修旅費	267		旅費	学校給食従事者研修旅費	418
	需用費	調理講習会用材料費等	268		需用費	調理講習会用材料費等	178
	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	86		使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	144
	合計		696		合計		820

整理番号	2005001500-009	事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校給食による集団食中毒を防ぐために、学校給食従事者の衛生面の資質向上を図る研修は必要な不可欠な業務である。			
	有効性	高い	研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、衛生的で安全安心な給食を円滑に提供することができている。			
	効率性	高い	1 当事業を執行する上で現事業費は必要最小限である。 2 より一層研修を充実させるため、研修内容について検討していく。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校給食は児童の心身の健全な発達のため必要不可欠な事業であり、引き続き現状どおりの規模で実施していく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、引き続き現在の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き同規模・同手法で事業を実施し、学校給食従事者の指導面・衛生面・技術面の資質向上に努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食衛生管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056				
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校給食衛生管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法・学校給食法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切な衛生状態を保持する。

事業 内容	1 学校給食衛生管理基準に基き、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 (1) 下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H21 4校 H22 5校 H23 3校 H24 4校 2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕。 3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。 4 学校給食衛生維持に係る消耗品の更新。 5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託。 6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4	1/4	0.00
22決算	74,659	211,440	286,099	0	0	0	286,099	正規	15.05	1/4	0.00
23決算	71,132	201,128	272,260	0	0	0	272,260	再任用	0.50	その他	23.70
24当初予算	110,597	174,150	284,747	0	0	0	284,747	任期付	0.40	合計	39.65

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留菌検査、食品検査料等	5,130	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留菌検査、食品検査料等	7,331	
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	5,203	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	5,082	
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	12,555	工事請負費	明石小ダケ外フード設置工事	15,000	
			備品購入費	学校給食に係る備品購入費	21,910	
合計		71,132	合計		110,597	

整理番号	2005001500-010	事務事業名	学校給食衛生管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、当事業は必要不可欠である。			
	有効性	高い	学校給食の実施に必要な施設及び設備の整備及び管理を行うことで学校給食衛生管理基準を満たす又は同基準に近づく適切な衛生管理を行うことができ、安全安心な給食を提供することができる。			
	効率性	高い	1 引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、当事業を執行していく必要がある。 2 消耗品及び備品については、より精査して購入するよう努める。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、必要不可欠な業務であるため、引き続き現状どおりの規模で実施していく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、学校給食衛生管理基準を満たす適切な衛生管理を行っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、今後も同規模・同手法で当事業を執行し、安全安心な給食を提供していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校給食導入事業	新規/継続	H24新規	整理番号	2005001500 - 011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5056		
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	中学校給食導入事業	根拠法令・要綱等			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	2-1 学校教育の充実					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立中学校の生徒
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校給食の提供を受ける。 (栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する)

事業内容	公募市民や学識者、学校関係者等で構成する「中学校給食検討委員会」の開催 中学校給食の実施に向けた基本計画の策定 学校運営上の課題を検討するため、学校関係者と事務局職員で構成する「学校運営課題検討会」の開催 給食実施方式決定後、予算措置を行い、施設の設計に着手 (平成25年度以降) 中学校給食を実施するために必要となる施設の施工及び備品等の購入 その他準備(調理業務委託等人的整備、学校運営課題調整、マニュアル作成等)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.50	パート	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.50
24当初予算	18,772	30,750	49,522	0	0	0	49,522	任期付	0.00	合計	4.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					2	報償費	検討委員会委員謝礼	652
					4	旅費	検討委員会委員視察旅費	100
					当	需用費	検討委員会お茶代	20
					初	委託料	給食施設基本計画	18,000
					算			
					事			
					業			
					費			
					明			
					細			
						合計		18,772

整理番号	2005001500-011	事務事業名	中学校給食導入事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業進捗	ステップを 検討 基本計画 施設設計 施設施工 マニュアル作成 リハーサル の6段階に分け、どのステップまで 完結したかを示す。	ステップ	-	-	第2ステップ
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法で、実施の努力義務が規定されていることに加え、平成17年の食育基本法の制定を受け、学校給食を活用した食育が重視されている。 全国の8割を超える公立中学校で完全給食が実施されている。 平成23年6月市議会で早期実施を求める請願が採択されている。 学校給食法で給食の実施者は市である旨が規定されている。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 学校現場の意見聴取や市民等へのアンケート実施を行うほか、検討委員会の議論を踏まえ、基本計画や施設の設計を行うことは、より良い中学校給食の実施とするうえで効果的である。 これらの一連の検討業務には、専門知識を有するコンサルタント業者を委託により関与させており、十分な成果が上がるものと考えている。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画については、公募型プロポーザル方式によりコンサルタント業者を選定し、業務委託を行っており、競争性の発揮による事業費の縮減とともに質の確保も図られている。 当該委託の中に検討委員会の支援も含ませ、資料や議事録の作成等を行わせることで、人件費の削減につながっている。 基本計画の策定にあたっては、より効率的な給食の運用となるよう検討を行っている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高い中、平成25年度以降、施設の工事等があるため、予算面で規模を拡大する必要がある。 			
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 有効性がやや高く、効率性も高い中、現在の手法について大枠としては維持すべきである。 早期の給食実施が求められている中、「中学校給食検討委員会」の検討作業について効率的に進めることができるよう、議事進行や資料作成の改善に努める。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
施設の設計施工などのハード面、学校運営上の課題解決などのソフト面の両面において、検討委員会での議論などを踏まえて策定する基本計画に基づき事業を展開していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005001500 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給食課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	高校生等奨学金の返還滞納者
	意図(どういう状態にしたいのか)	今日の雇用情勢等から奨学金の返還が困難な者が増加してきたが、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、奨学金返還金の滞納の解消を図る。

事業内容	個々の奨学金返還滞納者の状況に応じたきめ細やかな納付指導と催告を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置し、個別家庭訪問や電話等による納付催告、納付指導を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	405	5,402	5,807	5,807	0	0	0			
23決算	425	5,309	5,734	0	0	0	5,734	再任用		
24当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	訪問用消耗品	24			
	合計		425		合計	

整理番号	2005001500-012	事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	現年分収納率	奨学金返還金の現年分の収納率	%	64.88	64.82	
	滞納分収納率	奨学金返還金の滞納繰越分の収納率	%	16.08	14.26	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 14 年度	
	事業	安全衛生委員会運営事業	根拠法令 ・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市立学校園	
意図（どういう状態にしたいのか）		教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。

事業 内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。	
	(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100%、H24 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 32校 年3回、H24 43校 年3回(予定)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	824	13,050	13,874	0	0	0	13,874	1.54	0.00	0.00
23決算	1,107	14,560	15,667	0	0	0	15,667	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,405	14,390	15,795	0	0	0	15,795	0.50	0.00	2.04

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,025		2	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費	衛生管理者講習会参加旅費	9	4	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	29	
需用費	テキスト購入等	8	4	需用費	テキスト購入等	10	
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	8	4	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	34	
負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	57	4	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	160	
合計			1,107	合計			1,405

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	13	8	4
	病気休職者数	病気休職の教員数	人	25	35	30
	指標で表せない成果 安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定を策定している。職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するために必要性は高い。			
	有効性	高い	市内のすべての小・中・養護学校で校内安全委員会を立ち上げている。産業医及び衛生管理者・衛生推進者を中心としたメンバーにより、年3回の安全衛生委員会を実施し、教職員の安全及び健康管理についての改善策等を検討・実施していることから有効性が認められる。			
	効率性	高い	衛生推進者講習会等の参加による旅費や、テキスト購入費の最低限の削減化を図っている。また、産業医の報酬については、削除の余地はない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校の学校図書館
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校図書館を整備することで、児童の読書環境を整え、読書活動の充実を図る。

事業 内容	各小学校に1人臨時的任用職員を配置し、学校図書館の整備及び学級担任の補助的業務を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	23,203	2,700	25,903	23,203	0	0	2,700	0.27	0.00	0.00
23決算	22,084	2,550	24,634	22,075	0	0	2,559	0.00	0.00	0.00
24当初予算	25,236	2,295	27,531	25,236	0	0	2,295	0.00	0.00	0.27

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		共済費	雇用保険料 労災保険料		310		共済費
	賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	21,764		賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	24,630
	旅費	臨時的任用職員28人分の研修会等旅費	10		旅費	臨時的任用職員28人分の研修会等旅費	126
	合計		22,084		合計		25,236

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	臨時的任用職員数	小学校にブックサポーターとして臨時的任用職員を配置した人数	人	28	28	28
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	1 国の緊急雇用創出事業として実施している。 2 学校図書室を整備し、子どもたちが読書に親しむ環境を構成する必要性が高い。しかし、学校には専任の司書教諭が不在であるため司書資格を有する図書担当教員が業務に当たっている。そのような中、ブックサポーターを配置し、業務に携わることで教員は本来の職務である子どもと関わり指導・援助する時間を確保することができる。			
	有効性	高い	ブックサポーターの活用により、小学校の図書室が整備され、コンピュータによる蔵書管理が容易に行われたり、本の貸出・返却業務が円滑に行われたりするようになった。			
	効率性	やや高い	1 各学校からのブックサポーター配置のニーズは非常に高い。 2 青少年教育課とも連携して、ブックサポーターの技量向上のため研修を半期に2度実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
ブックサポーターによる学校図書室の整備は、子どもが読書に親しむ環境の整備・充実のためには必要であるため、本事業を継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上					

事業内容	1 直営によるもの	(1)教科用図書明石地区協議会及び調査委員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人、H24 21人 (3)校内研修会の実施支援 各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 154人、H24 80人(予定)					
	2 委託によるもの	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回、H23 20回					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
22決算	6,341	35,370	41,711	0	0	0	41,711	0.39	0.00	0.00	0.00
23決算	8,156	32,210	40,366	0	0	0	40,366	0.00	0.00	0.00	23.00
24当初予算	8,692	31,955	40,647	0	0	0	40,647	0.40	0.00	0.00	23.79

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	学校指導に係る旅費	794	旅費	学校指導に係る旅費	986	
需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	2,340	需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷	1,988	
委託料	各種教育関連事業委託	2,757	委託料	各種教育関連事業委託	3,172	
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	170	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	282	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	86	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	101	
合計		8,156	合計		8,692	

整理番号	2005002000-003	事務事業名	学校園指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	8	9	8
	指標で表せない成果					
<p>1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。</p> <p>2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。</p>						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>1 義務教育諸学校において使用する教科用図書を採択するため、本事業における採択事務は必要不可欠である。</p> <p>2 外国人児童生徒が多く在籍する本市において、外国人児童生徒の自己実現や学力保障を図るために、日本語指導協力者を派遣することは必要不可欠である。</p> <p>3 教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興を図るうえで、本事業は必要不可欠である。</p>			
	有効性	高い	<p>1 学校園で飼育していた動物が病気になったときなど、経費を各学校園が学校配当予算から支出していたが、学校園飼育動物サポート事業委託により、気兼ねなく診療を受けることが可能となった。</p> <p>2 各学校園の講師謝礼を計上することにより、各学校園の研修計画、実態に応じた研究会を計画することができるようになった。</p>			
	効率性	高い	文化振興や外国人児童生徒等の教育、進路指導、学校園動物サポート事業など、直営で行うより、コストの削減が図られていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令 ・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	1 市立学校園の教員 2 退職予定の校園長	
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 退職する校園長の労をねぎらう	

事業 内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。	
----------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	958	17,010	17,968	0	0	0	17,968	1.54	0.00	0.00
23決算	816	14,645	15,461	0	0	0	15,461	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,309	14,390	15,699	0	0	0	15,699	0.50	2.04	2.04

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	381		需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	523
役務費	採用試験問題郵送料	4		役務費	採用試験問題郵送料	6
委託料	採用試験問題作成等委託	408		委託料	採用試験問題作成等委託	590
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	7		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60
合計		816		合計		1,309

整理番号	2005002000-004	事務事業名	教職員人事・指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	30	23	22
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする	人	10	9	12
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 永年勤続表彰は、永年にわたり職務に従事している職員を表彰し、その功績を称えることを目的としているため、実施する必要がある。 2 退職校園長懇談会は、退職を迎える校園長と懇談をすることにより労をねぎらい、その功績を称えることを目的としているため、実施する必要がある。			
	有効性	高い	1 永年勤続表彰については、以後の勤務の励みとなっている。			
	効率性	高い	1 永年勤続表彰と退職校園長懇談会ともに、コスト削減と効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	永年勤続表彰及び退職校園長懇談会は必要性が高く、有効性も高いので概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	手法についても維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		心身障害児就学指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度	
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市心身障害児就学指導委員会規則			
事業		心身障害児就学指導事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 2 市立小・中学校特別支援学級担任	
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとって適切な進路指導を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。	

事業内容	1 就学相談	(1) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談4回、就園相談2回、臨時就学相談10回開催。 (2) 就学相談の判定資料を基にして保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級などを通して進路決定を行う。 (3) 就学相談の流れを見直し、第1次判定会を新設することで、よりきめ細かく保護者のニーズに応じた指導を進める。	
	2 小中合同運動会、野外活動	(1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 3 特別支援学級担当者研修会 (1) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	782	6,750	7,532	0	0	0	7,532	0.73	0.00	0.00
23決算	711	6,805	7,516	0	0	0	7,516	0.00	0.00	0.00
24当初予算	941	6,465	7,406	0	0	0	7,406	0.10	0.83	0.83

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	就学指導委員会委員旅費	80		旅費	就学指導委員会委員旅費	110
需用費	就学指導委員会資料代	65		需用費	就学指導委員会資料代	94
委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172		委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	59		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80
合計		711		合計		941

整理番号	2005002000-005	事務事業名	心身障害児就学指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	147	140	150
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>1 就学相談申込者に対して、昨年度より1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。</p> <p>2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。</p> <p>3 教職員の専門性の向上が見られる。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している事業であり、個人情報の取扱いについても学校園と直結した市が主体となって実施することが必要である。</p> <p>2 市内合同の運動会、野外活動の実施、担当者の研修を実施することは、特別支援教育における子どもたちや保護者のニーズに応え、充実を図る上で重要かつ意義あるものである。</p>			
	有効性	高い	<p>1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している。今年度より、1次判定会を導入し、よりきめ細かい対応ができるよう工夫改善を図った。</p> <p>2 合同運動会、合同野外活動の行事を通して、対象児童生徒の社会性や協調性の育成を図っている。また、学校間の交流も進められている。</p> <p>3 担当者が企画した夏季研修会や授業研究により、担当者の専門性の向上が図られている。</p>			
	効率性	高い	<p>1 就学相談希望者が年々増加傾向にあり、相談会の日数や時間も増加しつつある。また、運営に当たる人員の確保も困難になりつつあるため、昨年度から就学相談の流れを一部変更した。保護者、幼児、児童、生徒の負担が軽減された。</p> <p>2 明石市障害児教育研究部に運営協力を依頼することにより、学校現場の実態に即した運営ができ、対象児童生徒の社会性や協調性の育成に効果がある。</p> <p>3 対象児童生徒の増加にともない、小学校合同運動会を2回に分けて実施している。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>1 より適正な就学指導、進路指導に向けての充実した就学相談が必要である。</p> <p>2 対象児童生徒、保護者のニーズの多様化に対応するため、特別支援教育学級担任、コーディネーター、特別支援教育指導員、介助員等の専門性の向上を今後も図っていく必要がある。</p>			
	手法の改善	維持	<p>1 昨年度より導入した1次判定会による成果と課題を検証し、次年度の計画にいかしていく必要がある。</p> <p>2 対象児童生徒の増加に対応するため、学識経験者の増員や発達支援センター、障害福祉課、福祉部等との連携を深めながら、効率的で充実した就学相談にしていくことが大切である。</p> <p>3 今年度より開設された県立こども発達支援センターとの連携を深めていく。</p>			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
就学指導事業の規模を維持しつつも、昨年度の手法改善による効果を検証する必要がある。また、学級編成事務の時期が前倒しになり、学校担当者への説明会の時期を早めた。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業	根拠法令 ・要綱等	学校園文化活動振興事業実施要項				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。

事業 内容	1 音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演や実演等を行う。 (1)明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる出前コンサートを行う。	
	2 事業を実施した学校園数 H20 37校園、H21 28校園、H22 33校園、H23 39校園 H24 35校園(予定)	
	3 各学校園が実施したプログラム数 H20 54個、H21 49個、H22 57個、H23 66個 H24 69個(予定)	
	4 学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。	
	5 事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で執行する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.47	0.00	0.00
23決算	775	4,165	4,940	0	0	0	4,940	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,000	3,995	4,995	0	0	0	4,995	0.00	0.00	0.47

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
合計		775	合計		1,000	

整理番号	2005002000-006	事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	実施校数	本事業を実施した学校園の数を指標とする。	校数	33	39	35
	プログラム数	各校園で実施したプログラムの数を指標とする。	回	57	66	69
	指標で表せない成果					
1 子どもたちの芸術・文化に対する興味・関心・意欲が高まった。 2 事業実施校数 23年度 (幼稚園28園、小学校6校、中学校5校)						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校園からの希望、計画を精査し当該年度の実施校を決定し、予算を配当している。継続して実施する必要がある。			
	有効性	高い	1 各学校園が申請した予算と計画の中で、子ども達の文化活動に効果が期待できる事業計画を立案し、実施している。 2 実施後の報告書からも、子ども達の活動、創造力を培う上で効果があったことが報告されている。			
	効率性	高い	1校園あたりの割り当て予算を抑えながら、できる限り実施希望がある校園には予算を配当している。これにより、校園のニーズにあった活動が実施されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	各学校園にとって、特に幼稚園では、儉約に殻のような文化的な活動に対する補助がなく、当該事業が非常に効果的な役割を果たしている。			
	手法の改善	維持	各学校園の希望を集約し、予算を配当しており、前年度までの実績を加味しながら計画的な配当を実施している。今後も継続実施する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後も事業を維持しつつ、各学校園が実施している事業の芸術家等を他校園に紹介し、内容の充実を図りたい。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	特別支援教育推進事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法 発達障害者支援法				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		あかし教育プラン			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園の園児児童生徒・教職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。					

事業 内容	1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。 3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。 4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。 5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。 6 幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍している特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して個別の指導計画を作成している学校園数 H20 55校園、H21 58校園、H22 69校園、H23 69校園						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
22決算	3,496	144,320	147,816	304	0	0	147,512	正規	0.55	パート	0.00
23決算	4,171	155,875	160,046	90	0	0	159,956	再任用	0.00	その他	126.00
24当初予算	4,525	155,790	160,315	90	0	0	160,225	任期付	0.00	合計	126.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,521	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,781	
需用費	特別支援教育サポーター謝礼(図書カード) 書籍・検査用紙	1,460	需用費	特別支援教育サポーター謝礼(図書カード) 書籍・検査用紙	1,420	
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	79	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	124	
合計		4,171	合計		4,525	

整理番号	2005002000-007	事務事業名	特別支援教育推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	特別支援教育指導員一人当たりの対象児童生徒数	特別支援教育指導員一人あたりの通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童生徒数。	人	20	23	25
	個別の指導計画作成学校数	幼稚園・小学校・中学校において個別の指導計画を作成している学校園数。(全69校園中)	校園	69	69	69
	指標で表せない成果					
<p>1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。</p> <p>2 明石市立発達支援センターとの連携とともに、自立支援協議会や部会・分科会等の設置・取組により市内における支援体制整備が充実してきた。</p>						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	全国的に特別支援教育の対象となる児童生徒は増加傾向にあり、本市においても同様である。特に、LD・ADHD等を初め、通常学級在籍で特別な支援を必要とする児童生徒数は学校への調査によると1524人に上っている。保護者からもさらなる特別支援教育の充実を望む声が高い。			
	有効性	高い	<p>1 介助員や特別支援教育指導員、特別支援教育サポーター当の配置による人的支援により、個に応じた支援の充実が図られている。</p> <p>2 専門家による巡回指導や特別支援教育研修会の実施により、校内支援体制の充実や教職員の資質向上を図り、適切な支援につながっている。</p>			
	効率性	やや高い	<p>1 市費負担職員である介助員や特別支援教育指導員の配置だけでなく、特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用により、人的支援の充実を図っている。</p> <p>2 専門家による巡回指導や研修会により学校における支援体制を充実させ、人的配置のみに頼らない支援の充実を目指している。</p> <p>3 市立発達支援センターや明石養護学校等の既存の機関の活用や関係機関の連携により、個々のニーズへの対応を図っている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	対象児童生徒は増加傾向にあるが、事業内容現在の規模を維持しつつ、事業の充実を図ることが可能であると考えられる。			
	手法の改善	維持	対象児童生徒は増加傾向にあるが、介助員・特別支援教育指導員等の人的配置のみに頼るのではなく、教職員の資質向上、校内体制の充実、関係機関との連携強化等により、特別支援教育を引き続き推進していくことが可能と考えられる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
基本的には事業の継続・維持の方向で、特別支援教育の充実を図る。インクルーシブ教育の流れに従い将来的には事業の拡大が予想される。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
事業		人権教育研究事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業 内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 3 すべての学校園に、教職員研修で活用する人権教育関係図書購入のための費用補助を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	334	2,700	3,034	0	0	0	3,034	0.43	0.00	0.00
23決算	356	3,825	4,181	0	0	0	4,181	0.00	0.00	0.00
24当初予算	405	3,655	4,060	0	0	0	4,060	0.00	0.00	0.43

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権教育研修会講師謝金		15		報償費
	旅費	研修会参加旅費	65		旅費	研修会参加旅費	50
	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	276		需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	293
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	0		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	32
	合計		356		合計		405

整理番号	2005002000-008	事務事業名	人権教育研究事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	84	84	84
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内学校にとって必要不可欠な研究である。			
	有効性	高い	1 研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする事で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。 2 研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。			
	効率性	高い	・教職員の資質向上は急務である。とりわけ教職員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの授業研究を通して学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。			
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切に授業実践を積み重ねていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
1 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。 2 先進校の取組を全市的に広めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令 ・要綱等	小学校学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。

事業 内容	1 連合音楽会を実施する。
	2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1)研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小、H24 貴崎小、清水小、王子小
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1)外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間、H24 2,822時間
	4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	24,633	5,850	30,483	1,843	0	0	28,640	0.54	0.00	0.00
23決算	22,625	4,935	27,560	0	0	0	27,560	0.00	0.00	0.00
24当初予算	22,774	4,850	27,624	0	0	0	27,624	0.10	0.64	0.64

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金	15		15	報償費	研究会講師謝金
旅費	社会科副読本編集委員旅費	0	0	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	
需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	70	需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	20,980	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,560	1,704	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,704	
	合計		22,625		合計		22,774

整理番号	2005002000-009	事務事業名	小学校教育振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	連合音楽会参加児童数	連合音楽会への参加児童数	人	2796	2767	2,718
	外国人講師から指導を受けた児童数	小学校5・6年で外国人講師から指導を受けた児童数	人	5774	5643	5,543
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、小学校教育振興事業は必要不可欠である。			
	有効性	高い	1 今求められている国際感覚やコミュニケーション能力の育成に外国人講師による英語教育は効果的である。 2 連合音楽会を小学校音楽研究会に委託し、2日間実施、各3部構成としたことで、安全面と保護者の鑑賞機会の充実につながった。 3 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、児童の学習意欲を高め、学力向上に資した。 4 授業の達人育成事業を本事業に位置付け実施することで、教師の指導力向上につながっている。			
	効率性	やや高い	1 平成23年度より小学校における新学習指導要領が完全実施され、小学校5,6年で年間35時間、週1時間程度の外国語活動を実施している。効果的な外国語活動を実施するために外国人講師の配置時数を昨年度から増加している。外国語活動の充実のため、今後も1クラスあたり週17時間配置することは必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・新学習指導要領の完全実施にともない、小学校の外国語活動が平成23年度より1クラス年間35時間実施することに伴い、外国語指導講師の配置時間数を維持するとともに、状況に応じて検討する必要がある。 ・スクールフレンドや英語サポートなど大学生が学校に入り、きめ細かな指導にかかわることで、児童の学習意欲を高めることができるよう経費増額を検討する必要がある。			
	手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や小学校教育の充実に取り組む必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
本事業において小学校教育の充実を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	理科おもしろ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	明石市「理科おもしろ推進事業」実施要綱 明石市「理科推進員」実施要項			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校5・6年生の理科授業に地域の人材による「理科推進員」を活用し、観察・実験活動等における教員の支援などを行うことにより、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。

事業内容	1 平成21年度より兵庫県からの助成を受け明石市が委託する事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。 (1)理科推進員数 H20 28人、H21 24人、H22 16人、H23 9人、H24 6人
	2 理科推進員配置校の5,6年生1学級につき60時間の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,114	4,950	7,064	2,114	0	0	4,950	0.86	0.00	0.00
23決算	1,015	7,740	8,755	1,229	0	0	7,526	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,214	7,570	9,784	2,214	0	0	7,570	0.10	0.96	0.96

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	推進員報酬	880		報酬	推進員報酬	1,680
旅費	推進員旅費	42	旅費	推進員旅費	420		
需用費	材料費	70	需用費	材料費	84		
役務費	通信運搬費	23	役務費	通信運搬費	30		
	合計	1,015		合計	2,214		

整理番号	2005002000-010	事務事業名	理科おもしろ推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	理科推進員の養成講座への参加者数	兵庫県が主催する養成講座へ参加した人数	人	16	9	6
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 県の委託事業になっていることから目的に合うよう、市が主体となって実施する必要は認められる。 2 「理数教育」の充実について課題があるとされていることから、理科教育の充実のため、本事業は有効であると考えられる。			
	有効性	高い	1 理科の授業について、準備や片付けにかかる時間が短縮され、観察・実験に費やす時間が十分に保証されている。 2 児童にとって、必要に応じ、実験や観察のアドバイスをくれることができるので授業が充実する。			
	効率性	高い	1 各学校に、理科推進員の派遣について希望をとっており、各学校に実態に応じ、毎月ごとに計画を立て実践しているため効率化は図れている。 2 各学校の5・6年生の人数に応じてそれに適した人数を理科推進員として派遣している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	・国及び県は、平成24年度をもって本事業の終了を打ち出している。それにより県と委託契約を結び本事業を実施することが不可能となるため、来年度は廃止とする。			
	手法の改善	休廃止	・国及び県は、平成24年度をもって本事業の終了を打ち出している。それにより県と委託契約を結び本事業を実施することが不可能となるため、来年度は廃止とする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・国及び県は、平成24年度をもって本事業の終了を打ち出している。それにより県と委託契約を結び本事業を実施することが不可能となるため、来年度は廃止とする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	小学校体験活動事業	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校3年生、5年生の児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。

事業内容	1 小学校3年生(環境体験事業)	(1)平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 実施校数 H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校
	2 小学校5年生(自然学校)	(1)平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校、H23 28校、H24 28校
	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による）	【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.87	パート	0.00
22決算	51,671	5,850	57,521	25,658	0	0	31,863	正規	0.87	パート	0.00
23決算	51,736	7,565	59,301	22,558	0	0	36,743	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	51,349	7,395	58,744	22,831	0	0	35,913	任期付	0.00	合計	0.87

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
合計		51,736	合計		51,349	

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校体験活動事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人	2772	2719	2,612
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2841	2798	2,762
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であるととらえ、実施していく必要がある。			
	有効性	高い	3年生においては、児童が地域に出かけ、自然とふれあい、地域の人々の協力を得ながら、五感を使って営みや大切さを実感できる活動が推進できている。また、5年生においては、児童が自然の中で4泊5日の長期宿泊体験を通して、豊かな感性や社会性を育むなど、3年生から5年生へ発展的な取組が実施できている。			
	効率性	高い	「児童に『生きる力』を育む」ことを目標とした自然の中での様々な体験活動を推進していく上で、必要な経費が執行されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	体験活動は、児童にとって「生きる力」を身につけることのできる絶好の機会である。今後も、環境体験活動により、地域の方の協力を得て、命の大切さを発展的に学ぶとともに、自然学校事業を充実させることにより、「生きる力」の育成を目指した活動を推進していくことが必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	今後も3年生と5年生を柱としながら、学校全体のカリキュラムとして広げることが大切である。また、この活動を通し、児童の自然と直接触れ合う体験活動をさらに重視していく必要がある。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	小学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小、H24 二見小
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	531	1,800	2,331	0	0	0	2,331	0.54	0.00	0.00
23決算	524	4,675	5,199	0	0	0	5,199	0.00	0.00	0.00
24当初予算	503	4,590	5,093	0	0	0	5,093	0.00	0.00	0.54

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	研修会参加資料代	7		需用費	研修会参加資料代	7
委託料	研究指定委託	460		委託料	研究指定委託	460
合計		524		合計		503

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校人権教育研究事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。			
	有効性	高い	・研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。			
	効率性	高い	・研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。			
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切に単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。						
2 各校においては、研究内容を参考にするだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。

事業内容	1 連合音楽会を実施する。 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中、H23 大久保中、H24 大久保北中 3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間、H24 2,062時間 4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	17,901	4,500	22,401	180	0	0	22,221	0.54	0.00	0.00
23決算	20,042	4,935	24,977	190	0	0	24,787	0.00	0.00	0.00
24当初予算	20,116	4,850	24,966	0	0	0	24,966	0.10	0.64	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	ブックリスト作成費等	139		委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,880
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,880		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,236
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,023				
合計		20,042		合計		20,116

整理番号	2005002000-013	事務事業名	中学校教育振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	連合音楽会参加生徒数	連合音楽会への参加生徒数	人	497	500	500
	外国人講師から指導を受けた児童数	外国人講師から指導を受けた生徒数	人	8392	8442	8,244
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、中学校教育振興事業は必要不可欠である。			
	有効性	高い	1 連合音楽会を中学校音楽研究会に委託し、実施したことは、主体的な取り組みとなり、有効であった。 2 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、生徒の学習意欲を高め、学力向上に資するとともに、学校の活性化に有効であった。			
	効率性	やや高い	1 平成24年度より中学校における新学習指導要領が完全実施され、言語活動の充実が求められる中、英語において1クラスあたりの外国人講師の配置時間を増加することが必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	新学習指導要領の完全実施に伴い、中学校教育を振興させるために、外国人講師の配置方法を拠点校方式でさらに進めていく必要がある。			
	手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や中学校教育の充実に取り組む必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
本事業において中学校教育の充実を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055			
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。 知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。

事業内容	1 参加生徒数 市内13中学校・明石養護学校 2 実施日 平成24年6月4日(月)～6月8日(金) 3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。 5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。 6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による) 【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	20,280	4,320	24,600	10,010	0	0	14,590	0.94	0.00	0.00
23決算	20,540	8,160	28,700	11,700	0	0	17,000	0.00	0.00	0.00
24当初予算	19,750	7,990	27,740	11,700	0	0	16,040	0.00	0.00	0.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
合計		20,540	合計		19,750	

整理番号	2005002000-014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	参加生徒数	「トライやる・ウィーク」に参加した生徒数	人	2752	2755	2,771
	受入事業所数	市内外の受入事業所数	事業所数	932	958	957
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p>			
	有効性	高い	<p>1 事業開始から15年目をむかえ、事業の趣旨が浸透し、取組内容も深化してきた。</p> <p>2 これまでの成果を踏まえ、「トライやる・ウィーク」を「キャリア教育」のひとつとして位置づけるなど、生徒一人一人の社会的自立の基礎づくりに向けた継続した取組と一層の充実が必要と思われる。</p>			
	効率性	高い	<p>各学校の経費を見直し、平成20年度より1学級あたりの事業費を県補助金の上限額(150千円)より低く設定している。23年度から兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定により交付金が交付されることになった。(1学級あたり:県交付金交付額 150千円)</p> <p>1学級あたりの事業費 21年度 280千円(県140千円、市140千円) 22年度 260千円(県130千円、市130千円) 23年度 260千円(県150千円、市110千円) 24年度 250千円(県150千円、市100千円)</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	有効性が高く、全国的にも注目されている先進的な取組のひとつである。「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであり、今後も継続した取組が必要である。			
	手法の改善	維持	<p>1 各学校の経費は、他市の状況も勘案し、20年度以降に見直しており、今後も継続した事業の取組が必要である。</p> <p>2 平成23年度からは兵庫県教育委員会交付金交付要綱に沿い、1学級当たり150千円の定額交付金となった。</p>			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		あかし教育プラン						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業 内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中、H23 江井島中、H24 江井島中
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究会に、中学校の校長や教員が参加する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	302	2,700	3,002	0	0	0	3,002	0.54	0.00	0.00
23決算	294	4,675	4,969	0	0	0	4,969	0.00	0.00	0.00
24当初予算	273	4,590	4,863	0	0	0	4,863	0.00	0.00	0.54

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	研修会参加資料代	7		需用費	研修会参加資料代	7
委託料	研究指定委託	230		委託料	研究指定委託	230
合計		294		合計		273

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校人権教育研究事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。 2 全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。			
	有効性	高い	・研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。			
	効率性	高い	・研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。			
	手法の改善	維持	・引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。						
2 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	特別支援学校教育振興事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-1 学校教育の充実			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒が明石養護学校で学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。	

事業 内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。		
	2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。		
	3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。		
	4 医療的ケア体制整備のための委員会を運営するとともに研修の充実を図る。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	4,156	19,650	23,806	0	0	0	23,806	0.54	0.00	0.00	0.00
23決算	3,754	10,935	14,689	37	0	0	14,652	0.00	0.00	0.00	6.00
24当初予算	6,058	12,050	18,108	25	0	0	18,083	0.10	0.10	0.00	6.64

2 3 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	230		299	報償費	研修会講師謝金
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	19	143	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	143	
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	526	158	備品購入費	医療的ケア研修用器具	158	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	2,472	824	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	824	
			4,127	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	4,127	
	合計	3,754	6,058		合計	6,058	

整理番号	2005002000-016	事務事業名	特別支援学校教育振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。	人	39	34	34
	指標で表せない成果					
	1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援にも役立っている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 在籍児童生徒の障害の特性ゆえに移動手段の確保や手厚い人的な支援が教育活動を行う上で必要不可欠である。 2 教職員の高度な専門性が必要とされ、そのための研修の機会の確保は欠かせない。 3 医療的ケアを必要としている児童生徒が在籍しており、体制整備や研修実施が必要である。			
	有効性	高い	1 タクシーの借り上げ等により、校外学習・体験学習や他校との交流学习が可能となっている。また、通学に係るタクシー費用の補助により就学が可能となっている児童生徒が在籍している。 2 研修会や肢体不自由療育キャンプは明石養護学校教職員だけでなく市内小・中学校の教職員の専門的な資質向上のためにも効果をあげている。 3 医療的ケアに係る体制整備を図ることで、より適切なケアが行えるようになっている。			
効率性	高い	1 明石養護学校には通学バスを配備していない。バスの維持管理には相当の費用がかかると考えられ、必要に応じてタクシー等の利用をすることでコストとしても効率が高いと考えられる。 2 ニーズの高い研修がバランスよくタイムリーに実施されているとともに校内において具体的な指導を仰ぐことができるため、教員の指導力向上が図られている。 3 肢体不自由療育キャンプについては児童生徒の訓練や教員の研修だけでなく保護者の支援のための側面もあり、多くの専門家を招き集中して行うことで効率が高い。				
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	1 研修会や肢体不自由療育キャンプについては回数や内容が適切であり、教職員の専門性向上のためには不可欠である。 2 校外学習等のためのタクシー借り上げについては、在籍児童生徒の人数や障害の状況により、利用回数等が左右される。学習指導要領では体験的な学習や交流及び共同学習が重要視されており、校外における学習の機会保障は今後も必要である。 3 通学補助については、児童生徒の就学の機会を保障するものであるため、今後も必要である。経費については対象の児童生徒の増減によって左右される。			
	手法の改善	維持	現在の内容が定着しており、有効性・効率性も高いと考えられることから、維持が適切であると考えられる。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
肢体不自由のある児童生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校の特性を踏まえると、教職員の専門性向上、児童生徒の移動手段の確保、医療的ケア体制の整備等、今後も引き続き必要であり、在籍児童生徒数も近年横ばいの状況であることから、事業内容を維持継続すべきである。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	障害児の自然体験活動推進事業	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。

事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	433	3,150	3,583	145	0	0	3,438	0.34	0.00	0.00
23決算	322	2,975	3,297	119	0	0	3,178	0.00	0.00	0.00
24当初予算	388	2,890	3,278	56	0	0	3,222	0.00	0.00	0.34

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	障害児の自然体験活動推進事業委託		238		委託料
	使用料及び賃借料	自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	84		使用料及び賃借料	自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	150
	合計		322		合計		388

整理番号	2005002000-017	事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	19	18	16
	指標で表せない成果					
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 市立の特別支援学校において行う行事であるので、市が実施主体であるべきと考える。 2 本事業は兵庫県教育委員会の交付金交付対象事業である。 3 兵庫県下では、小学校5年生対象に小学校体験活動事業(自然学校)を実施している。特別支援学校に在籍児童生徒についても自然とのふれあいや自立に向けた集団活動の機会を確保することは重要である。			
	有効性	高い	1 肢体不自由のある児童生徒にとって自然体験や泊を伴う集団活動の機会は限定されがちであるが、本事業により貴重な体験の機会を確保できる。 2 これまでの実績の上に実施されているものであり、その目的・内容・手法も児童生徒や学校の実態に合致しており、成果が上がっていると考えられる。			
	効率性	やや高い	1 本事業は兵庫県教育委員会の「障害児の自然体験活動推進事業」として実施しており、対象は県下の特別支援学校と定められている。本市においては明石養護学校が対象となっている。 2 県の補助金の減額により、平成21年度から移動に係るリフト付きバス借上げ料については市費負担としている。その他の経費については県からの定額交付金と市費により賄った。例年、ボランティア学生等の活用も図り、効率的な実施に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	1 兵庫県教育委員会の「小学校体験活動事業」と本事業は連動しており、県教委の主要事業であることから、事業は存続されるものと考えられる。 2 県教委の実施要項には2泊3日程度と明記されているが、明石養護学校の児童生徒の障害の状況からは1泊2日が適切であると考えられる。 3 来年度の対象児童生徒予定人数(16名)からも維持が適切である。			
	手法の改善	維持	1 肢体不自由児の体験活動に適した施設は限られており、大きく変更することは難しいと考えられる。現在の活動場所や活動内容が定着しており、現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
兵庫県の交付金交付対象事業として存続すれば、引き続き事業を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	生涯スポーツ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-3 スポーツの振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。

事業内容	<p>1 小学校の運動場・屋内運動場を開放(委託先:スポーツクラブ21など)</p> <p>(1) 体育施設開放:50日</p> <p>(2) 対象校 H21 ... 12校、 H22 ... 9校、 H23 ... 6校、 H24 ... 6校</p> <p>(3) プール開放:10日以内</p> <p>(4) 対象校 H22 ... 26校、 H23 ... 26校、 H24 ... 26校</p> <p>本事業は、平成23年度体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度は文化・スポーツ部スポーツ振興課、学校教育課が分割して所管している。 H23年度決算事業明細は、スポーツ振興課に記載</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	12,394	4,985	17,379	0	0	0	17,379	0.22	0.00	0.00
23決算	0	7,360	7,360	0	0	0	7,360	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,452	1,870	5,322	0	0	0	5,322	0.00	0.00	0.22

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					24	委託料	ウォーキング推進事業委託、小学校体育施設活用事業委託、サイクル	3,452
	合計		0		合計		3,452	

整理番号	2005002000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	平成23年3月に策定した「明石市スポーツ振興計画」における目標指標である「スポーツの実施率の向上」を図るためには必要である。			
	有効性	やや高い	市民が参加する(観る・支えるを含む)大会、教室、講習会等の機会を提供し、明石市スポーツ振興計画の基本理念である「スポーツを楽しむ、支え、つながるまち明石」を実現していくためには有効である。			
	効率性	やや高い	各種協会や団体との連携を図ることで「するスポーツ」と「みるスポーツ」の二つの振興が効率的に機能している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	「明石市スポーツ振興計画」の進行管理にも結びつく事業であるので、現状を維持しつつより高い成果が得られるように取り組んでいく。			
	手法の改善	軽微な改善	関係機関との連携を図りつつ、役割分担等を明確にしていくことにより事業運営の効率化を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、目標指標の達成を目指すため取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	少年クラブ育成事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-3 スポーツの振興			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ
	意図（どういう状態にしたいのか）	スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。

事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	9,084	4,661	13,745	0	0	0	13,745	0.22	0.00	0.00
23決算	9,078	7,360	16,438	0	0	0	16,438	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,123	1,870	10,993	0	0	0	10,993	0.00	0.00	0.22

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	78		123	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000	9,000	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000	
合計			9,078	合計			9,123

整理番号	2005002000-019	事務事業名	少年クラブ育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	入部率	入部数 / 在籍生徒数	%	88	89	90
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	部活動が学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるように留意する必要がある。 また、「明石市スポーツ振興計画」における重点施策のうち「子どものスポーツ・運動機会の拡大」のためにも必要である。			
	有効性	やや高い	スポーツや文化活動に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感等の涵養に資するものである。			
	効率性	やや高い	各中学校区クラブ振興会に委託することで、地域や学校の実情に応じた運営が可能となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現在の事業予算が、事業を執行するに必要最小限と思われる。			
	手法の改善	維持	現行を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、中学生がスポーツに親しむ機会ととらえ、現状を維持しながら取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校体育一般事務事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園及び養護学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校園における体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	1 学校園における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成。 2 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 3 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	6,700	2,483	9,183	0	0	0	9,183	0.32	0.00	0.00	0.00
23決算	6,836	3,110	9,946	0	0	0	9,946	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	168	2,720	2,888	0	0	0	2,888	0.00	0.00	0.32	0.32

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	職員旅費	11	旅費	職員旅費	11	
需用費	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印	5,972	需用費	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印	152	
役務費	プール水質検査手数料	858				
合計		6,836	合計		168	

整理番号	2005002000-020	事務事業名	学校体育一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	講習会の参加者数	プール管理講習会への参加者数を安全管理に対する意識・成果の指標とする	人数	164名	137名	144名
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。			
	有効性	高い	学校水泳プールの安全管理・衛生管理を充分に実施し、事故防止に万全の注意を払うとともに、安全確保に努めることは重要である。			
	効率性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、水泳指導に関わる担当者を集め、安全指導・衛生管理について指導し、事故防止に万全を期すことは重要なことである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも低くない事業であり、現在の手法で事業を実施していく。 心肺蘇生法及びAEDの使用法についての実技講習は、15グループ程度に分かれて実施している。各グループに指導者を配置し、個別の指導を行っている。今後も、養護教諭の協力を得ながら充実した講習会にする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育関係団体助成事業	根拠法令 ・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒	
	意図（どういう状態にしたいのか）	部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。	

事業 内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。		
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円)		
	2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円)		
	3 兵庫県中学校総合体育大会開催に係る負担金(生徒一人あたり160円)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,564	2,483	4,047	0	0	0	4,047	0.33	7人	0.00
23決算	2,125	3,110	5,235	0	0	0	5,235	0.00	0人	0.00
24当初予算	2,949	2,935	5,884	0	0	0	5,884	0.05	合計	0.38

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	部活動検討委員会委員謝金		10		報償費
	負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大	2,115		負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大	2,874
	合計		2,125		合計		2,949

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育関係団体助成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	運動部入部率	運動部入部数 / 在籍生徒数	%	69	69	70
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育活動の一環として取り扱われている部活動の普及・振興に努める団体を助成することは、生徒の健全育成においても意義深いものである。			
	有効性	高い	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒が参加する大会(総体・新人総体等)を運営する組織を助成する。			
	効率性	高い	中体連・高体連への運営補助としての金額が決まっており、改善の余地はない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	部活動の普及・振興や学校体育の研究と充実を図る組織への助成については、青少年の健全育成につながるものであり、重要である。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
必要な事業であり、中体連・高体連への運営補助としての金額も決まっているので、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。
	[幼・小・中学校体育研究事業指定校] H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園 H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園 H24 魚住中学校、谷八木小学校、江井島幼稚園

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	781	2,483	3,264	0	0	0	3,264	0.33	0.00	0.00
23決算	695	3,110	3,805	0	0	0	3,805	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,245	2,805	4,050	0	0	0	4,050	0.00	0.00	0.33

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	55	24	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	144
需用費	実技講習会用消耗品、小・中学校体育・表現運動研究冊子印刷	75	24	需用費	実技講習会用消耗品、小・中学校体育・表現運動研究冊子印刷	205
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490	24	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	750
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	24	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	21
			24	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5
合計		695		合計		1,245

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育科教育の充実を図るために、実技研修会を開催し、教員の資質・指導力の向上に努める必要がある。また、研究発表会を開催することも同様に必要である。
	有効性	高い	各種実技講習会は、教員の指導力の向上に繋がっている。また、運動遊び講習会で得たものは、運動会・体育大会に生かされている。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状規模を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
年々若い教師も増えていることから、今後さらに各種研修会を開催し、資質能力の向上に努める。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	毎年開催
	1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月)
	2 学童水泳記録会の開催(8月)
	3 新人総合体育大会の開催(10月)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,034	2,483	4,517	0	0	0	4,517	0.33	0.00	0.00
23決算	4,203	3,110	7,313	0	0	0	7,313	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,081	2,805	7,886	0	0	0	7,886	0.00	0.00	0.33

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	915		24年度当初予算事業費明細	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	28		旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	14	
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	926		需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	947	
役務費	審判員保険料	39		役務費	審判員保険料	64	
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	2,295		使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	439	
				委託料	体育大会開催時の熱中症対策用テント設置・撤去委託	2,500	
	合計		4,203		合計	5,081	

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育行事開催事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	100	100	100
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	46	61	60
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学童水泳記録会・中学校総体・中学校新人総体を開催することは、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図るものであり、必要である。			
	有効性	高い	生徒の自主的、自発的な参加により行われている部活動については、スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、成果を上げている。			
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	教育委員会が主催する大会については、青少年の健全育成に資するものであり現状を維持する。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石市中学校体育連盟・小学校体育担当者等との連絡を密にし、活性化を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍している児童					
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。					

事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。						
	平成21年度	キックオフイベント(講演会)開催 450人参加 エンジョイスports教室開催					
	平成22年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) 体育授業の中での取り組み					
	平成23年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(6会場) あかしっ子体力向上事業					
	平成24年度	新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) あかしっ子体力向上事業					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,000	2,573	6,573	0	0	0	6,573	0.33	0.00	0.00
23決算	3,500	3,110	6,610	0	0	0	6,610	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,500	2,935	6,435	0	0	0	6,435	0.05	0.05	0.38

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		3,500		合計		3,500

整理番号	2005002000-024	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	200人 (市内4会場)	288人 (市内6会場)	212人 (市内4会場)
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	運動不足や体力低下が問題となっている現在、子どもたちが運動に親しみ、体力の向上に繋がる取組は必要である。			
	有効性	高い	運動に親しむ機会を提供し、子どもたちの心身の成長に繋がる体力アップの事業を推進することは、明るく豊かな生活を営む態度の育成につながるものである。			
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり縮減は困難である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。			
	手法の改善	維持	昨年より市内28小学校の教師の協力のもと、小学校体育連盟の先生方を中心に、事業を進める手法に切り替えた。このことにより、多くの教師の指導のもと、より安全に実施することができた。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
子どもたちをよく知る学校の教師の協力を得て、学校・地域・保護者が連携し、子どもたちの体力アップに繋がる事業に発展させる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

事業内容	全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
22決算	895	8,063	8,958	0	0	0	8,958	正規	0.32	パート	0.00
23決算	1,090	6,952	8,042	0	0	0	8,042	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	822	3,370	4,192	0	0	0	4,192	任期付	0.25	合計	0.57

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	160		24年度当初予算事業費明細	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	907		需用費	学校保健一般に係る消耗品費	359	
使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	5		使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	39	
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席費	18		負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席費	40	
合計			1,090	合計			822

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校保健一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	近年、社会の変化に伴い、メンタルヘルス、感染症やアレルギー疾患等現代的な健康に関する課題が深刻化している。児童・生徒等の心身の健康課題に適切に対処するためには、このような現代的課題について最新の動きや知識を習得させることが求められており、本事業の必要性は高い。			
	有効性	高い	毎年、全国の研究大会に校医、担当職員を派遣することで、学校保健の現代的課題を研究協議することができ、その内容を各学校の養護教諭等に伝達することで、学校保健活動の資質向上に寄与した。			
	効率性	高い	H21事務事業総点検の結果、H22当初予算より消耗品費を削減したところであり、現在の活動を継続することを前提とすると、現事業費削減の余地はほとんどない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づき、学校における保健及び安全に関する最新の知見及び事例を習得することは必要不可欠であり、引き続き現状の規模で事業を行っていく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、当事業を同規模で実施し、学校保健活動の向上を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	本市児童、生徒、幼児等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康の保持増進を図る。	

事業 内容	1 学校園医を委嘱。 2 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催。 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入。 本事業は、平成23年度体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度は学校教育課、学校管理課が分割して所管している。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
22決算	156,027	8,063	164,090	54	0	11,182	152,854	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	151,676	6,442	158,118	0	0	0	158,118	任期付	0.25	合計	0.57
24当初予算	144,030	3,370	147,400	0	0	10,533	136,867				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校園医報酬	103,297		103,097	報酬	学校園医報酬
需用費	保健室用消耗品及び医薬品、保健室備品修繕料、嘔吐物処理	7,085	2,904	需用費	保健室用消耗品及び医薬品、保健室備品修繕料、嘔吐物処理	2,904	
委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	8,565	10,700	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	10,700	
備品購入費	保健室用備品、AED、心肺蘇生タミ-人形等	4,799	860	備品購入費	保健室用備品購入費等	860	
負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	25,593	25,562	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	25,562	
その他	要保護・準要保護児童生徒医療費扶助・保健室ふとんか-クリ-	2,337	907	その他	協議会参加旅費、手数料	907	
	合計	151,676	144,030		合計	144,030	

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	25(24)	23	33(33)
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 保健室の充実(学校保健安全法7条)、地域医療機関(学校園医等)との連携(学校保健安全法10条)や医療費扶助(学校保健安全法24条)は児童生徒等の健康保持増進を図るために学校保健安全法に定められた必要不可欠な業務である。また、災害共済給付は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく必要不可欠な業務である。 2 近年、性の問題行動、薬物乱用問題が深刻化しており、薬物乱用防止教育・エイズ教育の推進は、必要性が高い。			
	有効性	高い	1 学校、地域医療機関(学校園医等)、教育委員会との3者連携を図り、学校保健活動の向上に寄与することができている。 2 各学校に設置している学校保健委員会が開催する各種講演会などの取り組みを支援することで薬物乱用防止教育・エイズ教育を推進することができている。			
	効率性	高い	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、本事業を執行していく上で必要最小限の予算である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校保健活動のために必要な事業であり、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会の3者連携により現在の手法を維持していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模・同手法で事業を実施し、児童生徒の健康保持増進に努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055				
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市児童、生徒、幼児、教職員等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。					

事業内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人 H23 28,676人 (2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人 H23 1,469人 2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人 H23 2,561人 (2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人 H23 1,361人 3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 (1) 結核対策委員会開催数 H20 3回 H21 2回 H22 2回 H23 2回						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	45,006	8,063	53,069	0	0	117	52,952	0.33	0.00	0.00
23決算	46,176	6,442	52,618	0	0	0	52,618	0.00	0.00	0.00
24当初予算	51,380	3,455	54,835	0	0	117	54,718	0.25	0.58	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						報酬
需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,139		旅費	結核対策委員旅費	14
役務費	ぎょう虫検査料	604		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,211
委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	44,353		役務費	ぎょう虫検査料	966
				委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	48,840
				使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラ-使用料	2
合計		46,176		合計		51,380

整理番号	2005002000-027	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	病気の早期発見や予防につながっている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	児童・生徒定期健康診断(学校保健安全法13条、14条)、就学時健康診断(学校保健安全法11条、12条)や教職員健康診断(学校保健安全法15条、16条)、結核予防対策など各種の事業は、学校保健安全法に基づいた必要不可欠な業務である。			
	有効性	高い	1 児童生徒や教職員等の健康診断を実施し、病気の早期発見や予防を行い、児童生徒及び教職員等の健康保持増進を図ることができた。 2 就学を予定している幼児に健康診断を実施することにより、保健上必要な指導勧告を行うことで適正な就学に寄与することができた。			
	効率性	高い	1 教職員健康診断及び就学時健康診断事業につき、明石市医師会と随意契約をすることは、学校医及び市内医療機関の医師で構成される明石市医師会が健康診断結果の活用の際に学校医との円滑な連携を図ることができることから、適切な手法である。 2 児童生徒の健康診断については、学校医及び全市的な対応として明石市医師会と緊密な連携により実施されており、精密検査などが必要とされた児童生徒が学校医等の市内の医療機関を受診することにより、適正に行われている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づいた事業であり、引き続き現状の規模で事業を推進し、児童生徒幼児及び教職員の健康保持増進を図っていく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、保護者や学校医等と一層の連携を図りながら現手法で健康診断事業を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で健康診断事業を実施し、児童生徒幼児及び教職員等の健康保持増進を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055				
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校保健研究会等開催事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-1 学校教育の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	1 学校保健をつかさどる担当職員 2 本市児童		
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）		
	1 講演会等を通じ資質向上を図る。 2 健康の保持増進を図る。		

事業内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H20 3回 H21 3回 H22 2回 H23 2回 (2)講演会開催数 H20 1回 H21 2回 H22 1回 H23 2回																
	2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 (1)よい歯習字・ポスター応募者数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td>631人</td> <td>600人</td> <td>594人</td> <td>586人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>186人</td> <td>168人</td> <td>144人</td> <td>132人</td> </tr> </table>				H20	H21	H22	H23	習字	631人	600人	594人	586人	ポスター	186人	168人	144人
	H20	H21	H22	H23													
習字	631人	600人	594人	586人													
ポスター	186人	168人	144人	132人													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	7/11 1/1	0.00
22決算	653	6,263	6,916	0	0	0	6,916	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	808	6,442	7,250	0	0	0	7,250	任期付	0.25	合計	0.58
24当初予算	862	3,455	4,317	0	0	0	4,317				

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
23	委託料	300	24	需用費	512	
				委託料	300	
合計		808		合計		862

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健研究会等開催事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	300	299	254
	指標で表せない成果					
	歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校保健安全法に基づき、児童生徒等の心身の健康課題に適切に対処するために、学校保健会を通じて、学校保健に関する諸問題を研究協議する当事業は、必要性が高い。			
	有効性	高い	歯の衛生週間一環として、よい歯の児童表彰及び習字作品・ポスターの募集を行うことは、児童・生徒に歯の衛生に関する関心を高めさせ、口腔衛生の普及、むし歯予防の実践活動及び早期発見・早期治療を推進することができた。			
	効率性	高い	学校保健の向上に資するためには、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携が必要不可欠であり、その機能を担う学校保健会を通じて、当事業を実施することは、手法として効率性がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学校保健活動の向上及び児童・生徒等の健康保持増進のため、今後も学校保健安全法に基づき、現状の規模で実施していく。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、今後も学校、地域医療機関、教育委員会と一層の連携を図りながら現手法で当事業を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で当事業を実施し、児童・生徒等の健康保持増進及び健康教育の向上を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	2-2 青少年の健全育成			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施
	(1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。
	(2) 平成24・25年度の2年間は、野々池中学校を指定校として「『人・もの・時』を大切に、社会に貢献する人間の育成」～互いに支え合い、自ら高め合う集団づくりと生徒指導～をテーマに研究を進めている。
2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。	
3 校区ユニット会議など生徒指導に係る活動を支援する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,692	23,400	28,092	0	0	0	28,092	2.85	7人	0.00
23決算	4,613	22,100	26,713	0	0	0	26,713	0.40	0人	0.00
24当初予算	4,883	25,300	30,183	0	0	0	30,183	任期付	0.00	合計 3.25

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	53		24年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費 行政視察旅費
需用費	課運営経費等	325		需用費	課運営経費等	362	
委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託	4,030		委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託	4,030	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	205		使用料及び賃借料	コピー機使用料	305	
	合計	4,613			合計	4,883	

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
いじめ問題の深刻化、問題行動の低年齢化、不登校問題、ネットトラブルなど子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間の指定研究の実践から、全市的な生徒指導の力量を高めることに繋がっている。 ・問題行動の未然防止策など本市の生徒指導上の課題解決に必要である。 ・各校の生徒指導上の活動を有効に支援するために必要である。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・社会状況の変化に伴い地域や家庭も変わっている。生徒指導に係る課題は、年々厳しさを増しており、研究の成果は市内各校に共有され、効果的に活用されている。 ・生徒指導を円滑に進める上で、有効に活用されている。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場が抱えている生徒指導上の研究から、市内に各学校が、課題を共有し、効率的に解決に向けて取り組んでいる。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に研究を進めることで、状況の変化に応じた生徒指導上の課題解決に繋がっている。長期的に指定研究を計画し事業を維持する必要がある。 ・生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場で日々起こる生徒指導上の課題解決に繋がっており、小中の共通した課題を9年間の学びの中から、不易の活動として、維持する必要がある。 			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
本市の生徒指導を進める上で、重要な事業である。特に、いじめ問題、問題行動の低年齢化に加え、不登校対策を進める上でも不易の活動として進めなければならない。事後対応から未然防止に力点をスライドするために、問題行動防止教室(万引き、薬物、ネットトラブル)や研修会(教職員・保護者向け)の充実など生徒指導の対策の方向性を見極めながら、対応策の充実を講じていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校の不登校児童生徒	
	意図（どういう状態にしたいのか）	不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消を図る。	

事業 内容	1 不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進	
	平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、本市単独でシステムを運営した。平成24年度は生徒支援アドバイザーを活用し、検討会議の支援など学校現場でのシステムの充実を図る。	
	2 スクールカウンセラーの活用	
	(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置	
	20年度 17校 16名配置	
	21年度 18校 17名配置	
	22年度 18校 17名配置	
	23年度 18校 16名配置	
	24年度 18校 16名配置	
	(2) 市単のスクールカウンセラーの配置	
	21年度 1校 1名配置	
	22年度 3校 3名配置	
	23年度 3校 3名配置	
	24年度 3校 3名配置	
	3 ストップ不登校あかしのための研修会を年間5回開催	
	ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。	
	参加人数	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
		246名 264名 277名 336名 前年度同程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.65	7/11 1/1	0.00
22決算	8,127	20,980	29,107	0	0	0	29,107	再任用	1.00	その他	0.00
23決算	6,532	20,050	26,582	0	0	0	26,582	任期付	1.00	合計	3.65
24当初予算	6,487	19,860	26,347	0	0	0	26,347				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						報酬
報償費	「不登校対策教職員研修会」講師謝礼	133		報償費	「不登校対策教職員研修会」講師謝礼	167
旅費	「不登校対策教職員研修会」講師旅費、明石市スクールカウンセラー	609		旅費	「不登校対策教職員研修会」講師旅費、明石市スクールカウンセラー	575
需用費	運営経費など	198		使用料及び賃借料	「不登校対策教職員研修会」会場使用料	75
使用料及び賃借料	「不登校対策研修会」会場使用料	70				
合計		6,532		合計		6,487

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	長期欠席児童・生徒数	年間に30日以上欠席した児童生徒数(経済的理由、病気、不登校、その他を含む)	人	小学校 180人 中学校 424人	小学校 160人 中学校 395人	前年同程度以下
	不登校児童・生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人	小学校 69人 中学校 353人	小学校 62人 中学校 308人	前年同程度以下
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>教職員が欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。</p>					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	ストップ不登校あかしのシステムが定着してきたことで、長期欠席及び不登校が減少方向に向かっており、教職員が、欠席に敏感になることから、さらなる減少を図る必要がある。			
	有効性	高い	市内共通のシステムであることにより、不登校対策が一定の基準ですすめることができた。このことは、市内の不登校対策のレベルアップに繋がっている。本課が中心に状況に応じた対策を進めることで、効果的に対策を進めることができ、不登校対策として有効である。			
	効率性	高い	学校単独で効果を検証するのではなく、市内全校対象に事業を進めることで、不登校対策の方向性を示すことができる。市内全体の対策の進捗状況を確認しながら進めることで、無駄を省き、効率的に対策を進めることができる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	ストップ不登校あかしのシステムの定着とともに、多少の変動はあるが、概ね減少方向にベクトルが向いてきている。長いスパンで、推移を見守る必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	欠席状況を学校に伝える手だてを現場が必要とするわかりやすうデーターとして伝え、これからの対策を学校の状況に応じて考えることやストップ不登校あかしニュースの記事内容をその時に必要な対策を記載するなど、その時々の実態や学校の状況に応じた内容を吟味し、臨機に対応していく。このようなきめ細やかな支援ができる学校と本課との関係を含め、不登校対策の体制づくりの充実を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
ストップ不登校あかしのシステムも5年目を迎え、大学との委託関係から、本課単独の事業展開へと進化させてきた。この間FAX対応では、連続欠席3日に加え断続欠席7日の全児童生徒の報告など、システム内容の変更も行ってきた。1年ごとに検証し、課題を見つけ、システムの充実を計りながら、このシステムを基盤とした不登校の早期対応の充実を講じていく。また、スクールカウンセラー配置校では、学校の不登校の対応力に幅が出てくることで、教職員の意識改革や指導力の向上にも結びついている。指定研究の成果を鑑み、スクールカウンセラーの配置校や日数など配置の方向性を試行する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	いじめ対策事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内幼稚園、小中養護学校の園児・児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりを行う。		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		22年度	23年度	24年度
児童生徒によるいじめ防止の取り組み	「いじめストップあかし」子ども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取り組みを話し合い、今後における各校の取り組みの促しを行う。	1回開催 44名参加	1回開催 88名参加	1回開催 84名参加
いじめ防止月間における取り組み	いじめ防止啓発フォーラムの開催(対象:市民や地域団体等)	1回開催 262名参加	1回開催 268名参加	(廃止)
	「いじめストップあかし」実践発表会を開催し、小中学校の児童生徒の代表が、各学校におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し啓発す	-	-	1回開催 250名参加予定
	いじめ防止啓発リーフレットの配布 市立小中学校児童生徒等に、いじめ防止と早期対応を目的とする啓発リーフレットを配布する。	配布数 28,000	配布数 28,000	配布数 1,000(予定)
	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 532 ポスター 285	応募数 標語 294 ポスター 114	応募数 前年度同程度
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	9小学校で開催 (931名参加)	9小学校で開催 (750名参加)	10小中学校で開催予定
ニコニコあかし事業	市立幼稚園児等を対象に、いじめ防止啓発人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	14園で開催	14園で開催	14園で開催予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
22決算	922	27,100	28,022	0	0	0	28,022	正規	2.50	非常勤	0.00
23決算	938	25,720	26,658	0	0	0	26,658	再任用	0.70	その他	0.00
24当初予算	1,415	25,980	27,395	500	0	0	26,895	任期付	1.00	合計	4.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	いじめ防止啓発フォーラム講師謝金 ネットトラブルPTA研修会講師謝金等	445	24	報償費	「いじめストップあかし」実践発表会謝金、ネットトラブルPTA研修謝金	680
旅費	「いじめストップあかし子ども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」	23	24	旅費	「いじめストップあかし子ども会議」実践発表会児童生徒旅費	39
需用費	いじめ防止啓発リーフレット、ポスター、カレンダー等	384	24	需用費	「いじめストップあかし」実践発表会費用等	522
役務費	いじめ防止啓発フォーラム会場設営に係る人件費等	28	24	役務費	「いじめストップあかし」実践発表会の会場設営に係る人件費等	50
使用料及び賃借料	「いじめストップあかし子ども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」等	58	24	使用料及び賃借料	「いじめストップあかし子ども会議」実践発表会会場使用料	124
合計		938		合計		1,415

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 0.54 中学校 2.00	小学校 0.78 中学校 2.69	前年同程度以下
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	%	97.6	98.3	前年同程度以上
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	「いじめ」という行為は命にもかかわる重大な問題であること、また、深刻さ、原因の複雑さから、学校のみならず、家庭を含めた地域全体の課題として捉え、いじめ問題に取り組んでいくことが必要である。			
	有効性	やや高い	実施事業の浸透が図られ、市立小中学校におけるいじめの認知件数は、少し増加しているが、いじめ解決率も増加している。このことは、いじめの早期発見・早期対応の取組が進んだことによるものである。			
	効率性	やや高い	いじめ問題に対する、学校や家庭、地域に対する、意識啓発により、問題の未然防止と早期解決が図られていると認められる。 意識啓発を効果的に行うため、児童生徒、保護者、教職員等に対象を絞り実施している。 事業の実施にあたり、地域の人材の活用を図っている。(いじめ防止啓発人形劇、ネットトラブル防止啓発研修会) 出前講座や講師幹旋などにより、自主的な啓発学習を推進している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性、効率性もやや高いという評価の当事業は、継続的に実施していくことでより効果が上がるため、事業規模を維持し実施する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	既に、地域の人材活用や自主啓発学習の推進により、効率的で効果的な事業の取り組みに努めている。今後、更に手法を改善することにより、効率化を図る必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業の発展的継続を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等。
	意図（どういう状態にしたいのか）	いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

事業内容	<p>1 教育相談は、これまで正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。平成22年度は、電話相談が262件、面接相談が248件、合計510件。平成23年度は電話相談が139件、面接相談が195件、合計334件あった。相談内容としては、非行問題や不登校に関するものが多く、また、近年、発達障害等複雑な相談が増加傾向にある。そのため、平成23年度からは、専門相談員を5名配置し、相談業務の充実を図っている。</p> <p>2 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p> <p>3 平成24年度も、上記事業について継続発展して取り組む。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	3,325	7,525	10,850	0	0	0	10,850	0.48	0.00	0.00
23決算	2,590	7,183	9,773	0	0	0	9,773	1.00	0.00	0.00
24当初予算	3,290	7,390	10,680	0	0	0	10,680	0.00	1.48	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	2,501		報酬	専門相談員報酬	3,012
旅費	専門相談員旅費	78	旅費	専門相談員旅費	182		
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	11	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	60		
役務費	電話料	0	役務費	電話料	36		
合計			2,590	合計			3,290

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 248 面接 131	電話 115 面接 51	前年同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 14 面接 117	電話 24 面接 144	前年同程度
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民ニーズとして安心した子育て環境の整備を求められていることから、いじめや非行などの問題行動や、不登校などの教育相談に、市として積極的に対応していく必要がある。また、相談内容が多様化している状況から、専門相談員を活かした相談体制の充実がさらに求められる。			
	有効性	高い	窓口の一元化により、問題状況の把握が迅速かつ的確に行え、これまで以上に相談事例に対する早期対応、適切な指導が可能になっている。しかしながら、心のケアなどを必要とする複雑な問題に十分に対応していくため、専門相談員の積極的な関わりが一層求められる。			
	効率性	高い	平成21年度から相談窓口を一元化したことから、相談窓口がわかりやすくなり、効率的に対応ができ、市民サービスの利便性を高めた。また、平成23年度から専門相談員の配置を充実させたことから、複雑な案件に対しても効果的な対応をとることができている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	相談内容が複雑化・多様化しており、それに対応するために、担当部署を設けるなどの体制の整備が必要である。			
	手法の改善	維持	平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談内容への効果的な対応につながっている。今後、多様化する相談に対応できる体制をさらに整えていく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	適応教室運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	適応教室運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立小中学校の不登校児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	通所できる不登校児童生徒に対して、自主学習や体験活動等を通じて、学校復帰に向けた教育支援を行う。

事業 内容	1 適応教室 適応教室は、教員OBによる4名の相談員が、毎日2名の学生スタッフであるメンタルフレンドの支援を受けながら、自主学習や体験活動を中心に運営している。基礎学力補充と共に、集団生活を営みながら社会性や自立心を育み、学校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた教育支援活動を行っている。 通所児童生徒数(累計) 平成20年度 25名 平成21年度 18名 平成22年度 12名 平成23年度 18名 平成24年度 前年度同程度
	2 もくせいサテライト教室(23年度から 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を含有し、「もくせいサテライト教室」として実施) 平成23年度実施回数 11回(内1回荒天のため中止) / 参加延べ人数 96名 平成24年度実施回数 11回 / 参加延べ人数 前年度同程度 (参考) 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」実績 参加人数 20年度 21年度 22年度 54名 69名 91名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,166	6,650	7,816	0	0	0	7,816	0.22	7	0.00
23決算	1,511	3,015	4,526	0	0	0	4,526	0.50	0	0.00
24当初予算	1,911	3,548	5,459	0	0	0	5,459	0.00	合計	0.72

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	メンタルフレンド報酬	1,154	報酬	メンタルフレンド報酬	1,440
報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	44	報償費	もくせいサテライト教室講師謝礼	74
旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	1	旅費	全適連近畿・中国地域会議旅費	12
需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	307	需用費	もくせい教室に係る費用、もくせいサテライト教室に係る費用	360
負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5	使用料及び賃借料	乗馬教室施設使用料	20
			負担金補助及び交付金	全国適応指導教室連絡協議会分担金	5
合計		1,511	合計		1,911

整理番号	2005002500-005	事務事業名	適応教室運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	適応教室(もくせい教室)の通所延べ人数/サテライト教室参加延べ人数	適応教室:学校復帰に向け、通級日を出席扱いとした実人数。 サテライト教室:学校復帰に向け、参加した日を出席扱いにしている。	人数	12 /(参考:輝く瞳っ子の集い 91)	18 /96	前年同程度
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて登校した実人数	人数	71	70	前年同程度
	指標で表せない成果					
再登校支援の中核事業として、定着してきた。 適応教室では、欠席日数の減少と不登校児童・生徒の居場所として有効に活用されている。 校内適応教室は、11中学校に設置しており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。 サテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にも繋がっている。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	不登校を克服するためには、再登校を支える場が必要である。学校に行きにくい状況の児童生徒は、もくせい教室やサテライト教室を利用し、学校に行けるが、教室に入れない児童生徒は校内適応教室を利用している。段階的に再登校を支援するためには必要な事業である。			
	有効性	高い	個々の状況に応じてきめ細やかな支援をサテライト教室 もくせい教室 校内適応教室とつないでいくことで、再登校に向けての流れが作られ、それぞれの役割が果たされることで有効な再登校支援となる。			
	効率性	高い	不登校が本格化した状況から、再登校に向けての過程は一進一退を続けながら、関わりの深まりとともに、登校への道標が見えてくる。地道な取組を支えるシステムがあることで、効率的に再登校を進めることができる。			
評価: 高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	もくせい教室が明石市の東部にあることから、中部・西部の児童生徒への支援のため、西部(少年自然の家)を中心にサテライト教室を実施しているが、中部・西部の児童生徒の参加増に繋がっていない。しばらく推移を見守りたい。			
	手法の改善	維持	もくせい教室から校内適応教室に復帰し、学級復帰した事例など、想定した結果が出ており、現状の手法をしばらく維持する。			
	事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
再登校支援の手だてとして定着しており、子どもたちの居場所としても維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		生徒指導相談員配置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096				
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	中学校生徒指導相談配置事業実施要項				
事業		生徒指導相談員配置事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	指導上課題の多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制等の充実を図る。

事業内容	1 職務	(1) 中学校における教科指導の補助 (2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助 (3) 不登校生徒への支援 (4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助
	2 配置人数	平成20年度 23名 平成21年度 25名 平成22年度 25名 平成23年度 25名 平成24年度 25名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト	0.00
22決算	60	34,109	34,169	0	0	0	34,169	再任用	0.00	その他	25.00
23決算	39	30,658	30,697	0	0	0	30,697	任期付	0.00	合計	25.25
24当初予算	110	37,100	37,210	0	0	0	37,210				

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	39		24年度当初予算事業費明細	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費
需用費		0		需用費	資料用紙代	20	
	合計		39		合計		110

整理番号	2005002500-006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	不登校対応	校内適応教室及び別室登校している1日当たりの対応人数と時間の平均	人/分	調査未実施	2.1人/104.4分 (3学期分)	前年同程度
	問題行動の未然防止	1日当たりの巡回指導の回数と声かけ(挨拶を除く)をした人数の平均	回/人	調査未実施	4.3回/8.7人 (3学期分)	前年同程度
	指標で表せない成果 校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。教員と違う立場で、生徒と接することで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止に繋がっている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	問題行動の未然防止と不登校対応の補助には欠かせない支援である。学校からは、さらなる配置が求められている。			
	有効性	高い	教師と違う立場の支援から、未然防止に繋がるケースもある。また、巡回指導では、教師の隙間を埋めることができている。不登校においては、校内適応教室の補助に欠かせないスタッフになっている。			
	効率性	高い	きめ細やかな指導を進める上では、小さなことを早い段階で指導・支援することで、効率的に生徒指導を進めることができている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	さらなる配置を希望する学校は多いが、人的な質を確保することが、厳しい状況があり、現状維持が適当である。			
	手法の改善	維持	現状の勤務形態で、学校の生徒指導の機能の補助を果たすことができおり、現在の手法を維持する。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針 問題行動の多様化や不登校の本格化を予防し、未然に防ぐためには、きめ細やかな指導や支援が必要である。この事業は、このニーズを満たすための人的支援としての事業として、継続・発展を考えている。しかし、人員増に伴う質的確保ができるかどうか懸念される年次があった。人員を増やす場合は、綿密な任用計画が必要であり、実情に応じて対応を講じたい。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 007	
			分割/統合	事業の統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	「青少年育成センター運営事業」と「非行防止事業」を統合			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5096			
	目	青少年育成センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	事業	青少年健全育成事業	根拠法令・要綱等	明石市青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。					

事業内容	1 平成23年度2年間の任期で、明石市青少年補導委員205名を委嘱し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。 2 中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けた取り組みを進めた。 3 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図った。 4 平成21年度から7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示している。 5 兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、平成24年度は「愛護条例のあらまし」を小学5年生に配付した。(2,900部) 6 平成24年度においても、上記事業について継続発展して取り組む。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱任	その他
22決算	10,651	23,250	33,901	0	0	0	33,901	2.05	7.00	0.00
23決算	10,907	22,100	33,007	0	0	0	33,007	1.40	0.00	0.00
24当初予算	11,126	21,980	33,106	0	0	0	33,106	0.00	3.45	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	青少年補導委員報酬	8,610	報酬	青少年補導委員報酬	8,610
報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師	89	報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師	300
旅費	近接地旅費 研修会旅費	106	旅費	近接地旅費 研修会旅費	107
需用費	育成センター運営経費、公用車修繕料、ガソリン代等	879	需用費	育成センター運営経費、公用車修繕料、ガソリン代等	766
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	183	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	303
合計		10,907	合計		11,126

整理番号	2005002500-007	事務事業名	青少年健全育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づき活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	10940	10,872	前年度程度
	フォーラムの参加者	非行防止啓発フォーラムへの参加者数	人	120	115	105
	指標で表せない成果 明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域での子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。平成24年度上半期の少年摘発件数が143件と昨年に比べ微増したものの、虞犯・不良行為等減少傾向にある。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	第4次長期総合計画に位置づけられた、青少年の健全育成ならびに非行防止を目的とした事業であり、市が主体となって一層推進していく必要がある。			
	有効性	やや高い	補導活動・相談活動・地域活動・環境浄化活動等を計画的・継続的に取り組むことにより、青少年の健全育成ならびに非行防止につながっている。地域における中学校区ごとにおいて、小中学校やPTA、青少年補導員など地域団体等により設置されている地区青少年愛護協議会は、活動を通じて、地域の青少年の健全育成に貢献されている。			
	効率性	高い	明石市青少年補導委員は、月4回以上の青少年健全育成ならびに非行防止活動に取り組んでいることから、地域による主体的な取り組みを促す優れた手法と認められる。 また、非行防止期間を夏季休業中に設定することにより、「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識を持たせることに一定の成果があった。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	青少年の非行問題が低年齢化し、さらには深刻化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められる。その中でも、校区青少年補導委員の力は欠くことができないものになっている。そうしたことから、この団体に対する支援等について、引き続き必要がある。 また、地域で子どもを見守る必要性から、非行防止に向けた広報・啓発活動は、今後も引き続き取り組む必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	これまでどおり、青少年補導委員には月4回以上の活動に従事いただくが、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を越えた合同活動を年5回実施した。また、地区青少年愛護協議会の活動については、引き続き支援することで地域での見守り活動を推進していく。さらに、講演会をととした非行防止啓発活動については、広く一般市民が参加しやすくすることにより、「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識をさらに高めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 多くの市民が参加できる講演会を開催する等、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業			根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成								
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児		
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。		

事業内容	1 スクールガードあかし	各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成22年5月1日現在4,994人、平成23年5月1日現在4,938人、平成24年5月1日現在5,174人）		
	2 おれんじキャップの配付	スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配付総数は平成22年6月1日現在11,681個、平成23年6月1日現在12,530個、平成24年6月1日現在13,565個）		
	3 不審者情報メールの配信	学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成22年6月1日現在14,857人、平成23年6月1日現在15,954人、平成24年6月1日現在15,666人）		
	4 防犯ブザーの配付	子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成22年度4,000個、平成23年度4,000個、平成24年度4,000個）		
	5 こども110番の家	子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成22年3月31日現在3,027箇所、平成23年3月31日現在3,012箇所、平成24年3月31日現在3,090箇所）		
	6 防犯教室・防犯訓練の実施	児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成22年度42回、平成23年度48回、平成24年度5回（平成24年6月1日現在））		
	7 「子ども安全の日」運動	毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。「子ども安全の日」啓発イベントを平成23年7月14日に明石市民会館にて実施した。平成24年度は地域安全マップ作成指導者養成講座を実施予定。		
	8 その他	「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（年2回）、「わんわんパトロール」エチケットバッグ、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
22決算	7,474	18,280	25,754	0	0	0	25,754	正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
23決算	7,632	17,525	25,157	0	0	0	25,157	再任用	1.20	その他	0.00
24当初予算	8,000	18,040	26,040	0	0	0	26,040	任期付	0.20	合計	3.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						23年度決算事業費明細	報償費
	需用費	消耗品（おれんじキャップ、防犯ブザーほか）	2,587		需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,627
	委託料	スクールガード業務委託 こども110番の家設置管理委託	3,342		委託料	スクールガード事業委託料 こども110番の家設置管理委託	3,520
	使用料及び賃借料	学校園情報配信（メール）システム賃借料ほか	1,653		使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 養成講座等会場使用料	1,703
	合計	7,632		合計	8,000		

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	件	14857	15,954	17,000
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	人	4994	4,938	5,000
	指標で表せない成果					
<p>スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。</p>						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校・保護者・地域・行政・警察等関係機関が連携して行っていく必要がある。 地域全体で子どもの安全を守り、犯罪への抑止力を高めるため、より多くの人々による子どもの安全を守る取り組みを、さらに推進していく必要がある。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと、スクールガードを中心として熱心な見守り活動が行われ、挨拶を交わすなど、子どもとスクールガードや保護者・学校が一体となった地域コミュニケーションが活性化され、犯罪への抑止力となっている。 学校園情報配信(メール)システム登録者数が年々増加するなど、子どもの安全を守ることにに対する意識の向上につながっている。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 事務的な業務だけでなく、防犯訓練や防犯教室・出前講座の実施など、警察OBや教員OBの専門性を活用して必要最小限の人数で事業を行っている。 スクールガード活動の委託をはじめ、地域が主体となった子どもの安全対策の取り組みを進めている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 次代を担う子どもを守り育てることは、地域社会全体の課題であり、この事業の必要性・有効性とも高く、現状の規模は継続して行う必要がある。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 有効性・効率性とも高く、現在のみんなで子どもの安全を守る運動事業の手法を維持していく。 			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと、事業を維持・充実していく。 学校警備員の配置とも、総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討していく。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		(仮称)市民図書館開設準備事業	新規/継続	H24新規	整理番号	2005003500 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-5 生涯学習の推進							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市立図書館(本館)
	意図(どういう状態にしたいのか)	開館後、38年経過し、老朽化、狭隘化した現行施設から、平成27年度完成予定の明石駅前再開発ビルへ移設し、開架面積、図書等の収蔵能力の拡大を図るとともに、開館時間の延長や、情報化などの社会情勢の変化、市民ニーズの多様化など図書館を取り巻く状況の変化に対応した利用者サービスの充実・向上を図り、市民一人ひとりの生涯学習を支える、駅から近くて便利な新図書館の開設を目指す。

事業 内容	1 (仮称)市民図書館の開設準備
	(1)(仮称)図書館のあり方検討委員会の開催 構成:公募市民や学識者など 検討事項:新図書館の基本構想、持つべき機能・サービス、施設レイアウトなど (2)図書館のあり方検討業務委託 これからの図書館に求められる理念・機能・サービスの調査、新図書館の基本設計の提案、検討委員会の資料作成及び図書館移設後の現行施設利用の検討などをコンサル会社に委託する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.830	アルバイト	0.000
23決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.000	その他	0.000
24当初予算	5,410	15,372	20,782	0	0	0	20,782	任期付	0.000	合計	1.830

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
					24	報償費	(仮称)図書館のあり方検討委員会委員報償費	476
						旅費	(仮称)図書館のあり方検討委員会委員旅費、先進地視察旅費	170
						需用費	参考図書、消耗品、会議用お茶代	114
						委託料	図書館のあり方検討業務委託	4,500
						使用料及び賃借料	コピー使用料	100
						負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	50
	合計		0		合計		5,410	

整理番号	2005003500-002	事務事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>専門家及び市民公募委員等からなる「(仮称)市民図書館のあり方検討委員会」を設置し、新たに整備される(仮称)市民図書館に求められる機能・サービス等についての検討を行い、その結果をふまえて平成25年3月末に「図書館整備基本計画」を策定する。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>現行図書館は建設から約40年が経過し、老朽化が進むとともに、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化等図書館を取り巻く環境の変化への対応が不十分となっている。 明石駅前再開発事業について、図書館が公共施設として市民要望が最も多かった。</p>			
	有効性	高い	<p>「図書館整備基本計画」の策定に際し、市民公募委員を含む「(仮称)市民図書館のあり方検討委員会」において、(仮称)市民図書館のあり方(基本理念、基本方針、機能、サービス等)の検討を行うことにより、市民意見を反映することができている。</p>			
	効率性	高い	<p>(仮称)市民図書館のあり方(基本理念、基本方針、機能、サービス等)や事業方策等の具体的検討及び(仮称)市民図書館のあり方検討委員会の運営支援等については、コンサルタント会社への委託も活用し、より効率的な事業運営を行っている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	<p>今後のスケジュールに基づき、(仮称)市民図書館の開設準備等を進め、収蔵能力の拡大及び利用者サービスの充実を図る。</p>			
	手法の改善	維持	<p>平成25年3月末に(仮称)市民図書館のあり方検討委員会において策定される「図書館整備基本計画」をふまえ、開設準備計画の策定や開設準備等を進めるとともに、現行図書館の再利用について検討を行い、改修方針を決定し改修準備を行う。</p>			
<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p>						
今後の事業展開方針						
<p>平成25年3月末に(仮称)市民図書館のあり方検討委員会において策定される「図書館整備基本計画」をふまえ、開設準備計画の策定、開設準備等を順次進める。</p> <p><今後のスケジュール></p> <p>平成24年度： (仮称)市民図書館のあり方検討委員会を設置し、「図書館整備基本計画」を策定 現行図書館施設の再利用の検討 図書館管理運営のあり方の検討</p> <p>平成25年度： (仮称)市民図書館の開設準備計画(管理運営、資料収集、事業化、内装)の策定</p> <p>平成26年度： (仮称)市民図書館の開設準備(資料収集、システム、内装、書架・什器等) (仮称)市民図書館の管理運営体制の検討及び方針の決定 現行図書館の再利用及び改修方針の決定、改修準備(設計委託)等 (仮称)市民図書館への移転計画の検討</p> <p>平成27年度： (仮称)市民図書館の工事(システム、内装、書架・什器等) (仮称)市民図書館への移転</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	学校安全管理事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児	
事業の 内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	学校内及び登下校時等の子どもたちの安全を確保する。	

事業 内容	1 学校警備員の配置	
	(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外（併設幼稚園を含む）の巡回警備を行う。 (2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則（昭和33年教育委員会規則第4号）第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日（年間約200日） (3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで (4)配置場所 市内を4ブロックに分けて委託 ・第1ブロック（8校区）...明石小、松が丘小、朝霧小、人丸小、中崎小、大観小、王子小、林小 ・第2ブロック（6校区）...鳥羽小、和坂小、沢池小、藤江小、花園小、貴崎小 ・第3ブロック（8校区）...大久保小、大久保南小、高丘東小、高丘西小、山手小、谷八木小、江井島小、明石養護学校 ・第4ブロック（7校区）...魚住小、清水小、錦が丘小、錦浦小、二見小、二見北小、二見西小	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	147,899	9,170	157,069	0	0	0	157,069	0.75	0.00	0.00
23決算	116,628	8,700	125,328	0	0	0	125,328	0.80	0.00	0.00
24当初予算	123,075	9,020	132,095	0	0	0	132,095	0.00	1.55	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	学校警備員配置業務委託料		116,628		委託料
	合計		116,628		合計		123,075

整理番号	2005003500-003	事務事業名	学校安全管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	件	0	0	0
	指標で表せない成果					
	警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。教職員の負担軽減にもつながっている。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものであり、学校園への不審者の侵入等による危険を防止し、子どもが安全に安心して過ごせるよう学校園の安全性を高める必要がある。			
	有効性	高い	・重大な事件や学校園への不審者侵入による子どもへの被害の発生はない。 ・警備員の配置(常駐)による保護者への安心感、教職員の負担軽減という成果をもたらしている。			
	効率性	高い	・平成23年度から3年間の長期継続契約を締結し、入札により委託料の削減を図っている。 ・多大な経費を要しており、費用対効果の側面から、効果的な事業のあり方について、引き続き、地域や保護者の理解や協力を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものであり、学校・家庭・地域・行政の連携を深めながら、引き続き安全性を維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校・家庭・地域・行政の連携を深めるとともに、効率的な警備員の配置への見直しについて、引き続き地域の理解や意見を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
スクールガードや保護者に加え、学校を利用する人等、より多くの人の目で子どもたちの安全を見守っていけるよう取り組んでいく中で、地域や保護者の理解や意見を求めながら、学校警備員配置の効率的な見直しを含めたより効果的な対策を検討し、学校の安全性の確保に取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	社会教育一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、社会教育委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。 青少年教育課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。

事業 内容	1 社会教育委員会議の運営	平成20年度 5回開催 「家庭教育の支援」の提言 平成21年度 4回開催 家庭教育啓発パンフレットの作成 平成22年度 3回開催 地域と学校との連携について検討 平成23年度 開催なし 平成24年度 3回開催(予定)
	2 社会教育に関する調整業務	県・他市との連絡調整等
	3 課の庶務に関する業務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,302	11,590	12,892	0	0	0	12,892	1.19	7人	0.00
23決算	1,213	11,340	12,553	0	0	0	12,553	0.25	再任用	0.00
24当初予算	1,630	12,926	14,556	0	0	0	14,556	0.80	任期付	2.24

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	69		24年度 当初 予算 事業費 明細	報酬	社会教育委員報酬
旅費	社会教育関係会議等旅費	137		旅費	社会教育関係会議等旅費	209	
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	398		需用費	コピー用紙ほか事務用品等	458	
委託料	リソグラフ機器年間保守料	63		委託料	リソグラフ機器年間保守料	63	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	228		使用料及び賃借料	コピー使用料	232	
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	318		負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	351	
	合計		1,213		合計		1,630

整理番号	2005003500-004	事務事業名	社会教育一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見や提言等により、社会教育の振興が図られている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<p>教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、引き続き総合的な調整に取り組んでいく必要がある。</p> <p>社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、外部の意見を取り入れるための仕組みとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査・研究活動や会議を運営している。</p> <p>学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、社会教育委員について、教育全般に意見を求めるものとの整理を検討していく必要がある。</p>			
	有効性	やや高い	<p>社会教育委員による調査、研究活動のほか、社会教育委員会議から、社会教育課題に対する検討結果を、提言として受け、社会教育の推進に取り組んできた。</p> <p>子どもたちの健全な育成を中心として、様々な社会教育事業の推進や図書館や少年自然の家などの社会教育施設の整備・運営に取り組んできた。</p>			
	効率性	やや高い	<p>社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けて、社会教育を推進してきた。あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について見直していく必要がある。</p> <p>限られた体制のもと、様々な社会教育事業の推進や社会教育施設の整備・運営など、社会教育に係る総合的な調整を行ってきた。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>事業の必要性や有効性から、当面、現在の事業規模の確保は必要と考えるが、多様化する社会において、学校教育と社会教育を包括する総合的な教育行政や生涯学習推進の取り組みと調整・整理しながら、事業規模等について見直しに取り組んでいく必要がある。</p>			
	手法の改善	軽微な改善	<p>社会教育の推進に当たっては、住民の意向や地域の実態が反映されるよう、市民や社会教育委員などからの意見を積極的に取り入れ、市民ニーズに対応していく必要がある。</p> <p>あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。</p>			
<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	新成人
	意図(どういう状態にしたいのか)	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

事業内容	1 開催概要	昭和28年度(昭和29年1月)から「成人の日」に開催。 式典の企画・運営は、平成9年度(平成10年1月)から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回程度の会議を開催するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。 平成17年度(平成18年1月)からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。
	2 式典内容	平成23年度(平成24年1月9日)の式典は、対象者約2,900人のうち、6割強となる約1,800人の参加があった。 また、「DOOR ~未来へつづくスタートライン~」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。 平成24年度(平成25年1月14日開催予定)も、新成人等で構成する成人式実行委員会委託により運営する。
	3 安全対策	市職員が約80名従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,508	5,800	10,308	0	0	0	10,308	0.75	0.00	0.00
23決算	4,406	6,035	10,441	0	0	0	10,441	0.30	0.00	0.00
24当初予算	4,880	7,320	12,200	0	0	0	12,200	0.00	0.00	1.05

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	成人式開催案内印刷費等	459	24	需用費	成人式開催案内印刷費等	539
役務費	成人式案内状通信運搬費	376	24	役務費	成人式案内状通信運搬費	376
委託料	成人式警備等委託料	3,314	24	委託料	成人式警備等委託料	3,650
使用料及び賃借料	市民会館使用料	224	24	使用料及び賃借料	市民会館使用料	270
合計		4,406		合計		4,880

整理番号	2005003500-005	事務事業名	成人の日記念行事事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	式典参加者数	成人式式典に対象者の多くが参加することで実施効果であり、指標とする。	人	1800	1,800	1,900
	指標で表せない成果					
今年度の成人式対象者と次年度の成人式対象者で構成する実行委員会で、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより、新成人に魅力のある式典内容となるとともに、実行委員の資質の向上に繋がっている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	「国民の祝日に関する法律」に規定される「成人の日」の趣旨を踏まえ、成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、成人式を実施している。 青少年の健全な育成の成果として、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促すものであり、6割を超えるの参加率を示すなど、対象となる市民のニーズは高いと考える。			
	有効性	やや高い	同級生たちを中心に構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。			
	効率性	やや高い	新成人等で構成する「成人式実行委員会」に式典の企画運営を委託しており、新成人の意向が反映されるとともに、自主的な運営となっている。 式典の安全対策については、警備業務の一部を警備会社に委託するとともに、補導委員会や警察等の関係機関・団体の協力を得ている。その一方で、式典の運営補助を含めて約80名の市職員が従事しており、将来的には削減を目指し、効率的な警備体制を検討する必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業目的から対象者は限られているが、一定の必要性や有効性があり、現在の事業規模を維持していく。			
	手法の改善	軽微な改善	警備業務等の委託を積極的に進めるなど、効率的な事業実施に努めているところであるが、当日約80名の市職員が従事しており、より効率的な体制を検討する必要がある。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すことができるような開催のあり方について、検討していく必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
成人式実行委員会による企画運営を継続することで、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるるとともに、新成人にとって魅力ある式典内容となり、多くの新成人の参加意識の向上に結びつけていく。 より効果的で効率的な警備体制や開催方法について、引き続き検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	社会教育団体振興事業	根拠法令 ・要綱等	社会教育法				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	2-2 青少年の健全育成			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・特別支援学校のPTA
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。

事業 内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。
	2 実施内容 (1)人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2)実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成23年度発表校園 人権教育の部(松が丘幼、大久保小)、PTA活動の部(高丘東幼、二見西小、大蔵中) 平成24年度発表校園 人権教育の部(朝霧幼、貴崎小)、PTA活動の部(高丘西幼、二見北小、大久保中) (3)単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、計73団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,566	3,970	5,536	0	0	0	5,536	0.15	0.00	0.00
23決算	1,470	4,000	5,470	0	0	0	5,470	0.85	0.00	0.00
24当初予算	1,470	4,150	5,620	0	0	0	5,620	0.00	0.00	1.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	PTA研修事業委託料		1,470		委託料
	合計		1,470		合計		1,470

整理番号	2005003500-006	事務事業名	社会教育団体振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、人権教育研修などの社会教育活動を支援する必要がある。			
	有効性	高い	毎年の実践発表会において、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動の成果が報告されている。引き続き、子どもたちの健やかな成長のため、PTAと地域とが関わりを一層高められるよう、取り組みを進める必要がある。			
	効率性	高い	連合PTAに委託することにより、リーダー養成や実践発表会などの全市的な事業に加え、各学校園における研修活動等を効率的かつ一体的に実施してきた。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	保護者と教職員により組織されているPTAは、これまでから学校・家庭・地域を結ぶ懸け橋として大きな役割を果たしている。今後もこの連携・協力をより確かなものにするため、継続して事業を推進する。			
	手法の改善	維持	連合PTAに委託することで、すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。また、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が一層充実されるものと期待される。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動を支援していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-2 青少年の健全育成						
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	1 「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」(平成22年度改定)の推進
	<p>(1) 学校等における読書活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の学校図書館図書標準の100%達成など「ほん だいすき!」プラン事業」の成果を活かし、小・中・養護学校の蔵書 冊数の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校や幼稚園の蔵書の充実に図り、子どもの読書環境の向上を図る。 小学校:10,000冊(357冊/校)、中学校:7,500冊(577冊/校)、養護学校:50冊、明石商業高校:600冊、幼稚園:800冊(29冊/校) ・小・中学校で活動するブックママ等図書ボランティアへ活動の支援となる消耗品を提供し、図書室の充実を図る。 ・読書啓発のため、「明石市中学校推薦図書 ブックリスト100」、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」、「ほんだいすき! 乳幼児向けブックリスト60」の配布を継続する。 <p>(2) 読書活動啓発行事等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音読・朗読発表会の開催(音読・朗読することにより、言葉の持つ魅力や響き、美しさを再発見すると共に、読書への関心を高める) 平成23年度(240人参加) 平成24年度:12/15開催予定 ・ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成22年度:「図書の分類について」2回開催し、計30名が参加。 平成23年度:「図書の修理について」(H24.2/24開催、ボランティア及びブックサポーター15人参加、H24.2/28開催、ボランティア及びブックサポーター14人参加) 平成24年度:学校図書館の活用を図るため、ボランティア等の要望をふまえ研修会を開催する。 <p>(4) 市立図書館及びみなく(明石市子ども図書館)での読書啓発イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用促進と子どもの読書啓発のために、イベントを実施する。 平成22年度:「夏休みおたのしみ会」75人参加、「児童文学作家講演会」54人参加など 平成23年度:「夏休みおたのしみ会」30人参加、「小中学生のための読書講演会」68人参加など 平成24年度:「夏休みおたのしみ会」(8/19開催予定)など <p>(5) 子どもの読書活動推進計画啓発チラシ、ポスターの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:啓発チラシ37,000枚を作成し、市内の学校園、保育所等195か所に配布。 平成24年度:啓発ポスター200枚を作成し、市内の学校園、保育所等195か所に配布予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
22決算	425	6,450	6,875	0	0	0	6,875	正規	0.620	アルバイト	0.000
23決算	198	6,120	6,318	0	0	0	6,318	再任用	1.700	その他	0.000
24当初予算	32,922	18,788	51,710	0	0	3	51,707	任期付	3.000	合計	5.320

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						23年度決算事業費明細	報償費
	需用費	学校図書用ブッカーほか	138		旅費	子どもの読書活動推進会議会議出席交通費	9
					需用費	学校図書館用図書、ボランティア支援消耗品、目録データ、会議	30,706
					役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料	39
					使用料及び賃借料	図書館システム使用料、イベント会場使用料	2,040
	合計	198		合計		32,922	

整理番号	2005003500-007	事務事業名	子どもの読書活動推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>啓発事業などに取り組むことにより、読書活動についての理解と関心が徐々に高まっている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもたちの読書活動の推進施策を体系化した「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、啓発などに取り組むものである。			
	有効性	高い	「子ども読書の日」などに合わせた記念イベントや、学校園を通じた家庭への啓発チラシによる啓発、研修によるボランティアの技能向上などにより、子どもの読書意欲の向上に資する。			
	効率性	やや高い	第2次子どもの読書活動推進計画に基づき、関係機関・部署や学校園等においても、啓発事業など、積極的な取り組みがなされている。 関係機関・部署や学校園などの代表者で構成される推進会議による更なる連携のもとに、啓発事業などに取り組んでいく必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	子どもの読書意欲の向上のため、子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもに関わる様々な場面において、読書推進の取り組みを一層進める。			
	手法の改善	軽微な改善	関係機関・部署等による連携した取り組みなどにより効率化を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石市第2次子どもの読書活動推進計画の実施に当たり、読書活動の有効性に鑑み、学校図書館の更なる充実を図るとともに、引き続き読書活動の啓発に取り組む。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	子ども図書館運営事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前児童と小学生及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。

事業内容	1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供
	2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し (1)登録者数 5,230人(平成22年度末現在) 4,542人(平成23年度) (2)貸出人数 23,726人(平成22年度) 22,509人(平成23年度) (3)貸出冊数 63,025冊(平成22年度) 73,680人(平成23年度) 3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成23年度) (1)子ども読書の日記念イベント【内容:ブラックパネルシアター「舌きりすずめ」他(4/24実施) 96人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/3実施) 102人参加】 (3)絵本でクッキング【内容:きびだんごなど、絵本「ももたろう」に関する料理教室(8/2実施) 20人参加】 (4)読み聞かせ講座【内容:「絵本からのメッセージ」平松二三代(9/29実施) 33人参加】 (5)開館3周年記念イベント【内容:人形劇「マリオネットの小さな作品集」(11/20実施) 104人参加】 (6)小中学生のための読書講演会【内容:岡田淳氏講演会「ぼくは こうして物語をつくってきた(H24,1/29実施) 68人参加】 (7)ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間69回開催 延1,023人参加) 4 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成24年度) (1)子ども読書の日記念イベント【内容:人形劇(4/29実施) 87人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/8実施) 86人参加】 (3)プロに学ぼう!【内容:講師(魚釣り名人、消防士)の話と関連本の紹介(8/7、8/21実施予定)】 (4)読み聞かせ講座【内容:「子どもが大好きな絵本」岩濱里江子(9/30実施予定)】 (5)開館4周年記念イベント【内容:人形劇(11/4実施予定)】 (6)小学生によるえほんの会【内容:子どもによる絵本の会(1月実施予定)】 (7)ボランティアによるおはなし会・紙芝居の会等の定期開催(平成23年度と同様に開催予定) 5 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施 特定非営利活動法人Casaメーココに運営を委託し、同法人の指導監督を行う。 平成25年3月の、契約期間満了に伴い、選定委員会を開催し、次期受託者を選定する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	パート	その他
22決算	12,532	3,750	16,282	0	0	0	16,282	正規	0.570	嘱託	0.000
23決算	12,532	3,570	16,102	0	0	0	16,102	再任用	0.300	その他	0.000
24当初予算	12,773	5,808	18,581	0	0	0	18,581	任期付	0.000	合計	0.870

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						24年度当初予算事業費明細
	使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	532	委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託	12,000
				使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	533
	合計	12,532		合計	12,773	

整理番号	2005003500-008	事務事業名	子ども図書館運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	人	75,666	71,415	69,990
	貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	冊	63,025	73,680	69,260
	指標で表せない成果 読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。 子どもと保護者との、コミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。 大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、子ども図書館を運営することにより、子どもたちが身近に本に親しむ機会を充実させる必要がある。 子育て支援の一つとして、育児書などを備え、幼少期の子どもを持つ保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供するものである。			
	有効性	高い	平成24年3月末現在で4,542人の登録者があるなど、市民のニーズに対応した事業である。 開館イベントや「子ども読書の日」記念イベントなど、大規模なものだけではなく、ボランティアの協力による定期的なおはなし会などの行事の実施などを通じて、子どもの読書推進に対する役割を果たしている。			
	効率性	高い	より市民主体の施設となるよう、平成22年4月から、子どもの読書活動を支援する市民団体へ運営を委託している。 市民とともに作り、運営していく施設として、開設前から市民からの図書の寄贈を求めるとともに、ボランティアの協力による「おはなし会」などを行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	平成24年3月末現在で4,542人の登録者があるなど、市民のニーズが高いと判断されることから、引き続き事業を実施していく必要がある。 設置趣旨に基づき、おはなし会など子どもの読書活動を推進するための様々な事業を展開するとともに、子育て中の保護者の情報交換や交流の場となるよう充実を図っていく。 駅前に(仮称)市民図書館が整備されるのに合わせ、子ども図書館の移設も計画されており、機能・サービス等を含めた事業内容の検討を行う必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	駅前に(仮称)市民図書館が整備されるのに合わせ、子ども図書館の移設も計画されており、管理・運営体制について検討を行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 平成28年度に予定されている(仮称)市民図書館の移設にあわせ、駅前再開発事業の進捗状況をふまえながら、機能・サービス、管理・運営体制等について検討を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後子ども教室推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 009	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	款	教育費		連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について (文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象(誰を・何を)	小学生等
	意図(どういう状態にしたいのか)	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子どもたちの安全な居場所づくりを推進を図る。

事業内容	1 実施方法	「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所をより継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上開催できる事業へ支援を行っている。
	2 各校区での実施内容	<平成23年度> (1)松が丘小(年間20回)水曜日 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 (2)沢池小(年間100回)月、木、土曜日 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う (3)貴崎小(年間45回)水曜日 自由遊びや、農業・調理体験活動など子ども達が自由に活動できる場所を開放 (4)山手小(年間10回)土、日曜日、夏期休業中、随時 様々なスポーツや遊びなど体験活動を実施し、地域・学校・保護者が一体となった異年齢・世代間の交流を図る (5)谷八木(年間10回)金曜日 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ (6)二見西小(年間10回)夏期休業中、随時 太鼓の練習、演目練習活動 <平成24年度(予定)> (1)松が丘小(年間20回)水曜日 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 (2)沢池小(年間100回)月、木、土曜日 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う (3)貴崎小(年間45回)水曜日 読み聞かせ・手編み・自由遊びや、農業・調理体験活動など子ども達が自由に活動できる場所を開放 (4)山手小(年間10回)土、日曜日、夏期休業中、随時 様々なスポーツや遊びなど体験活動を実施し、地域・学校・保護者が一体となった異年齢・世代間の交流を図る (5)谷八木(年間10回)金曜日 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ (6)二見西小(年間10回)夏期休業中、随時 太鼓の練習、演目練習活動 (7)人丸小(年間10回)夏期休業中、随時 茶道、校区探検、スポーツなど体験活動を通じ、伝承文化を学び地域への愛着を育む等 (8)大観小(年間10回)火曜日 校庭の森で自然探検や図鑑作り 3 新たな放課後子ども教室開設への支援 実施されていない校区へ事業が広がっていくよう、市内学校やコミセンなどを訪問し、校区の状況把握や事業趣旨の浸透を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	パート	0.00
22決算	797	4,000	4,797	459	0	0	4,338	正規	0.10	パート	0.00
23決算	784	4,250	5,034	500	0	0	4,534	再任用	0.35	その他	0.00
24当初予算	1,060	2,030	3,090	640	0	0	2,450	任期付	0.00	合計	0.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						23年度決算事業費明細	報償費
	需用費	子ども教室に係る消耗品費	48		旅費	運営委員会議出張旅費	1
	委託料	放課後子ども教室事業委託料	559		委託料	放課後子ども教室事業委託料	856
	合計		784		合計		1,060

整理番号	2005003500-009	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	参加児童数(のべ)	放課後子ども教室により多くの児童が参加することが成果となることから、指標とする。	人	4,844	4,697	5,000
	指標で表せない成果 地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国や兵庫県の制度を受けて、平成19年度から実施しているもので、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を利用し、地域の人々の参画や協力によって、子どもたちの安全で安心な居場所づくりを推進しようとするものである。 核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの居場所を確保し、地域の人々との交流を通して、子どもたちを健全に育成していく必要がある。			
	有効性	やや高い	地域で実施される継続的な活動として、現在8つの小学校区で実施されており、子どもたちの安全で安心な居場所を確保するとともに、地域の人々との交流につながっている。 市内の子どもたちが、地域のなかで安全に安心して過ごすことができるよう、地域の状況等に応じて実施校区や開催回数等の拡充に努めていく必要がある。			
	効率性	やや高い	各地域で実施される放課後子ども教室事業への支援について、「放課後子ども教室運営委員会」に委託することで、事業の効率化と一体化を図っている。 子どもたちの健全な育成に係る地域との連携事業の推進について、効率のかつ効果的な実施手法を検討する必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで子どもたちを育成する施策に重点を置く必要があり、放課後や休日に、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所を確保しようとするこのような取り組みを引き続き推進していく。			
	手法の改善	軽微な改善	国・県制度を活用することで、効果的に地域が主体となった取り組みを推進している。 一層の効率的で効果的に事業を推進するため、学校支援地域本部事業など他の地域との連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための取り組みについて、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。また、地域の人材を活用した現代における「寺子屋」的な事業の展開に向け努めていく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、補助金等に関わらず、市として継続的に事業を推進していく必要がある。また、各校区へ協力を依頼するなど、引き続き実施校区の拡大を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校支援地域本部事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	地域・学校連携教育推進事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	小・中・養護学校の児童及び教員、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。

事業 内容	1 実施方法	「明石市学校支援実行委員会（PTA、子ども会、小・養護学校長会の代表、学識者等で構成）を設置し、各学校での支援事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。
	2 支援事業の実施状況	平成20～24年度は、全校にあたる28小学校、13中学校、1養護学校において実施。
	3 支援事業の具体的な内容	体験学習や教科の指導・補助……地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 学校図書への支援……図書整理、読み聞かせ 郊外活動等の安全指導……自然学校、校区探検
	4 ボランティア保険	平成20年度 794学級 × 1,500円 = 1,191,000円 平成21年度 786学級 × 1,200円 = 943,200円 平成22年度 780学級 × 1,200円 = 936,000円 平成23年度 773学級 × 1,200円 = 927,600円 平成24年度 754学級 × 1,200円 = 904,800円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	パート	0.00
22決算	471	2,500	2,971	0	0	0	2,971	正規	0.10	パート	0.00
23決算	1,280	2,805	4,085	536	0	0	3,549	再任用	0.35	その他	0.00
24当初予算	1,060	2,030	3,090	556	0	0	2,534	任期付	0.00	合計	0.45

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学校支援実行委員会謝金		49		報償費
	需用費	コピー用紙ほか事務用品	303		旅費	実行委員会出席旅費	1
	役務費	学校支援ボランティア保険料	928		委託料	学校支援地域本部事業委託料	1,000
	合計		1,280		合計		1,060

整理番号	2005003500-010	事務事業名	学校支援地域本部事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	ボランティア実人数 (のべ)	多くの方が学校支援ボランティア活動することが成果であることから指標とする。 (22年度はボランティア登録者数)	人	2150	5,326	5,500
	指標で表せない成果 地域の人々が有する知識や経験等を発揮する機会となり、特に高齢者等の生きがいにも繋がる。 地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	国・県での制度化を受け、平成20年度から実施する事業。 教員の子どもと向き合う時間の拡充 市民の学習成果を活かす場を広げる 地域の教育力の活性化を図る これらの推進のため、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みが必要である。			
	有効性	やや高い	各校区での取り組みにより、子どもたちと地域の人々との交流やふれあいの深まり 子どもたちの知識や学習意欲の向上 子どもたちの他者への思いやりや郷土愛の醸成 学校の教育活動に参加意欲のある地域の人々の活動の応援 地域と学校との連携や協力の進展 などが成果として報告されている。 地域の人々の思いと学校が期待することとの円滑な調整を行う方を検討していく必要がある。			
	効率性	やや高い	各小・中・養護学校への地域等の支援活動に対して、学校・家庭・地域連携事業である放課後子ども教室推進事業の運営委員会と明石市学校支援実行委員会が兼務し、そこでの協議の上、国・県補助のもと、活動保険等に加入している。 国・県制度の対象外経費として、徹底した効率化のもと、市単独事業として必要な経費の一部を支給している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、地域で学校の教育活動を支援する取り組みについても一層の推進を図っていく。 平成19年度までのいきいき学校応援制度の成果が引き継がれ、ほとんどの小学校や中学校で、地域の人々等による支援活動が実施されており、現在の事業規模は維持していく必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	国の制度は平成22年度より委託事業から補助事業に変更されており、これに対応して財源を確保しながら取り組みを進めている。 学校とボランティアとの調整方法や必要な経費の精査など、より効率的な取り組みとなるよう、検討していく必要がある。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業として引き続き推進していく。 より効率的で効果的に事業を進めるため、放課後子ども教室など他の地域との連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図る取り組みについて検討していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 011	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057			
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	図書館費	根拠法令・要綱等	図書館法,明石市立図書館条例・同施行規則,地方自治法,明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
事業		図書館運営事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	図書館サービスの充実・向上を図り、施設設備の維持管理を含めた指定管理者による図書館の適正かつ円滑な管理運営を行い、市民の教養、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資する。

事業 内容	1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成18年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料(委託料) = 239,000千円(平成24年度) (2) 指定管理者: NTTデータ・DHS・NTTファシティーズ 共同事業体 (代表)株式会社NTTデータ、(構成)シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社、株式会社NTTファシティーズ (3) 指定期間: 平成24年4月1日～平成27年3月31日(3期目3年間) (平成18年4月1日～平成21年3月31日(1期目3年間) 平成21年4月1日～平成24年3月31日(2期目3年間)) (4) 指定管理者に委ねる業務 館長業務 施設・設備の管理運営 関係機関との連携・連絡 選書を含む資料の提供業務 読書の奨励業務 移動図書館業務 貸室業務(西部図書館) 行政財産使用許可(喫茶等) 図書館運営に関わる方針決定等は教育委員会が行う。 (5) 運営体制の条件: 司書資格保有者75%以上
	2 指定管理業務の指導・監督等 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱任	パート	その他
22決算	237,540	5,850	243,390	0	0	2,319	241,071	1.080	0.000	0.000	0.000
23決算	237,818	9,775	247,593	0	0	2,274	245,319	再任用	0.000	0.000	0.000
24当初予算	239,000	9,072	248,072	0	0	2,350	245,722	任期付	0.000	合計	1.080

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	指定管理者選定委員会委員報償費			指定管理料	
	需用費	28			
	資料作成用コピー用紙、会議用お茶				
	委託料	237,540			
	指定管理料				
	合計	237,818		合計	239,000

整理番号	2005003500-011	事務事業名	図書館運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	図書貸出人数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	人	414696	383,628	372,120
	図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	冊	1,649,800	1,788,874	1,771,000
	指標で表せない成果 読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	社会教育法及び図書館法の規定に基づき実施する事業であり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、実施すべきものである。 日本国憲法に規定された基本的人権に深く結びつく「知る権利」の保障にもつながる事業である。			
	有効性	高い	貸出冊数が増加するなど、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、適正に陰影されていると認められる。 来館者アンケートの結果からも、満足度が概ね高い数値を示している。 高齢者や障害者など来館困難な利用者のための図書宅配サービスや返却場所の増設など、サービス面での向上が図られている。 多様化する市民からの要望や質問などに的確に対応できるよう、職員のレファレンス対応能力の一層の向上を図る必要がある。			
	効率性	高い	平成18年度より、指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上と経費の節減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	アンケートによる顧客満足度は概ね高い数値を示しており、貸出冊数が増加するなど、市民ニーズは高い。 駅前に(仮称)市民図書館が整備されるのに伴い、収蔵能力が現在の約27万冊から約52万冊に増加するため、現行図書館において平成27年度までに資料収集を進める必要がある。			
	手法の改善	抜本的改善	駅前に(仮称)市民図書館が整備されるのに伴い、現在の指定管理期間が終了する平成27年4月以降の管理・運営体制について検討する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 平成27年度に予定されている(仮称)市民図書館の移設にあわせ、駅前再開発事業の進捗状況をふまえながら、資料収集を進めるとともに、管理・運営体制の方向付け等を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	新明石村教育キャンプ場、市内子ども広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	野外活動を通じての青少年のグループ活動の活性化等を推進するキャンプ場の整備や、仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。

事業内容	1 キャンプ場の管理運営 (1) 草刈を委託する。
	2 青少年活動施設の整備等 (1) 子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場外7ヵ所) (2) 安全対策のための修繕 (3) 補修のための土等の原材料の支給

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
22決算	856	3,950	4,806	0	0	0	4,806	0.19	0.00	0.00	0.00
23決算	1,173	2,040	3,213	0	0	0	3,213	0.02	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,050	1,664	2,714	0	0	0	2,714	0.00	0.21	0.00	0.21

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	青少年活動施設設備修繕料、消耗品費ほか	434		委託料	子ども広場遊具点検委託料ほか	436
委託料	子ども広場遊具点検委託料、キャンプ場整備事業委託料	414		原材料費	子ども広場補修用材料ほか	220
原材料費	子ども広場マサ土	162				
合計		1,173		合計		1,050

整理番号	2005003500-012	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>キャンプ場での、野外活動による生活体験・自然体験を通じて、子どもたちの社会性や自主性が養われている。 子ども広場により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	都市化が進むなか、自然体験などを通じて、青少年の健全育成を図る場としてのキャンプ場であるが、近年の少子化や遊び方の変化、駐車場が無いなどの条件などから需要は減少しており、必要性は低いと考えられる。 子ども広場の整備については、子どもたちの遊び場所が減少し、その健全な育成を図るためには、屋外における活動場所の確保は必要であり、都市公園の整備状況にも配慮しながら、事業を実施していく必要がある。			
	有効性	やや高い	キャンプ場については、近年の少子化や遊び方の変化、立地条件などから需要は減少しており、最近では、市がキャンプ指導を委ねている団体の事業以外には、一般の利用がほとんど無く、有効性は低いと考えられる。 都市公園の整備が進んできており、子どもたちの利用状況も考慮しながら、子ども広場の有効性を今後検討していく必要がある。			
	効率性	やや高い	キャンプ指導や運営等を、青少年活動団体に委託することにより、サービスの確保と事務の効率化を図っている。 子ども広場は各地域で管理しており、遊具点検、撤去等についても、効率的な実施方法を検討する必要がある。また、公園整備との調整も必要と考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	自然の中での集団宿泊生活や野外活動等の体験を通して、青少年の健全な育成に寄与することを目的として開設しているキャンプ場であるが、近年の余暇活動の変化や、最寄りのバス停から徒歩20分以上の立地のうえ駐車場が無いなどの条件もあり、利用者が極端に減少している。また、電気の供がなく、緊急時の対応が困難であり、安全確保の観点で不安が強くなっているため、平成24年12月31日をもって廃止する。 子ども広場に関しては、公園整備との調整を図りながら、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、真砂土などの原材料を支給していく。			
	手法の改善	軽微な改善	キャンプ場については、平成24年12月31日をもって廃止する。 また、子ども広場についても、遊具点検、撤去方法等を含め、今後のあり方を検討していく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
<p>青少年の活動場所の確保として、事業の推進を図りながら、引き続き各施設のあり方等の検討を進める。 キャンプ場については、平成24年12月31日をもって廃止する。 子ども広場については、公園整備との調整を含め、有効に利用されているかどうかを検証し、見直しに努める。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画		あかし教育プラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	青少年、青少年活動団体及びその指導者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。

事業 内 容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発・啓蒙、活性化を促進する事業)
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託
	(2)活動内容 愛のもちつき会(歳末助け合い運動)、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催
2 青少年の集い事業	
(1)あかし村キャンプ場の整備及びキャンプの指導等を明石レクリエーション協会に委託	
3 スカウト活動事業	
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施するため、明石スカウト本部の活動への助成	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	パート	その他
22決算	4,786	4,370	9,156	0	0	0	9,156	0.14	0.00	0.00	0.00
23決算	4,651	4,255	8,906	0	0	0	8,906	0.10	0.00	0.00	0.00
24当初予算	730	1,516	2,246	0	0	0	2,246	0.00	0.00	0.24	0.00

23年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		少年団体育成指導謝金		252	旅費	
旅費		近接地旅費等	13	需用費		印刷用紙等消耗品費	80
需用費		印刷用紙等消耗品費	5	委託料		青少年活動育成対策事業委託ほか	470
委託料		校区子ども会育成事業委託等	3,413	負担金補助及び交付金		明石スカウト活動補助	160
負担金補助及び交付金		明石スカウト活動補助	968				
合計			4,651	合計			730

整理番号	2005003500-013	事務事業名	青少年活動促進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。 キャンプ場での、野外活動による生活体験・自然体験を通じて、子どもたちの社会性や自主性が養われている。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	青少年の健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。また、キャンプ場では、自然の中での野外活動や体験を通じて、青少年の健全な育成が推進されている。			
	有効性	やや高い	青少年の健全な育成のため、各青少年活動団体において青少年育成活動が円滑に実施されている。			
	効率性	やや高い	青少年連絡協議会、レクリエーション協会、ボーイ・ガールスカウト団体などに対して、青少年育成活動促進に係る事業の委託又は補助を行うことで、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	各青少年活動団体による青少年育成活動が円滑に実施された。今後も青少年の健全な育成を図るため、支援等を推進していく。			
	手法の改善	維持	青少年の健全な育成団体に対して、今後も青少年育成活動に係る委託や補助を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 014		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	子ども会会員及びその育成者
	意図（どういう状態にしたいのか）	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう、次代を担う青少年の健全育成を支援する。

事業内容	1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、福祉体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。
	2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動(ソフトボール・バレーボール・陸上・サッカー)及び文化活動(親子つり大会など)を助成する。
	3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベントを、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。 (1)実施内容 平成23年度「輝いて！あかしっ子まつり2011」 サブテーマ「～きみもA.S.B.の名人になろう～」を、産業交流センターで開催。
	4 連合子ども会育成連絡協議会50周年記念行事への助成

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
22決算	1,897	3,400	5,297	0	0	0	5,297	0.35	7人	0.00
23決算	1,897	3,400	5,297	0	0	0	5,297	0.70	0人	0.00
24当初予算	7,040	5,320	12,360	0	0	0	12,360	任期付	0.00	合計 1.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
				委託料	校区子ども会、明石市連合子ども会育成連絡協議会に対する委	4,980
				負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動・50周年記念行事補助など	1,808
合計		1,897	合計		7,040	

整理番号	2005003500-014	事務事業名	子ども育成活動推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	人	8200	7260	6,850
	指標で表せない成果 子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。			
	有効性	やや高い	連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続し、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。			
	効率性	やや高い	連合子ども会や校区子ども会に委託や補助をすることにより、全市規模の子ども会活動と、地域における社会教育団体等との連携や地域の特色を活かした子ども会活動の両方に支援を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	子ども会活動を通じて、子どもの健全育成が実践されている。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。			
	手法の改善	維持	連合子ども会や校区子ども会に委託や補助を行うことにより、自主的で効果的な子どもの健全育成の推進を図っていく。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図るため、連合子ども会や校区子ども会に委託や補助を行い、活動を支援していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 015		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業内容	1 事業の実施概要	(1)国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全小学校に放課後児童クラブを設置している。入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。 (2)市は、施設の整備、入所児童の決定、保護者負担金の決定・徴収を行い、指導員の雇用を含めた放課後児童クラブの運営は2つの運営委員会に委託している。
	2 指導員の配置	指導員は、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。
	3 クラブ施設	各クラブの施設は、学校の教室の活用やプレハブ施設の整備により対応している。
	4 育成時間	(1)平日は授業終了後から午後5時まで(延長は6時30分まで) ただし、長期休業期間は午前8時30分から(延長は午前8時から) (2)土曜日は午前8時30分から午後5時まで
	5 保護者負担金	次の世帯区分ごとに適用している。 (1)一般世帯は月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親世帯は月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯は月額2,000円(8月は3,000円) なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、年長児童分を2割減額

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	407,872	13,670	421,542	86,434	0	153,578	181,530	正規	1.60	パート	0.00
23決算	446,957	11,650	458,607	97,868	0	160,220	200,519	再任用	0.05	その他	0.00
24当初予算	468,503	13,610	482,113	105,526	0	179,000	197,587	任期付	0.00	合計	1.65

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	児童クラブ室修繕ほか	2,759		2 旅費	県庁等近接地旅費	15
役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金	103	需用費	児童クラブ室空調及び流し台修繕ほか	2,886		
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	365,000	役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金	190		
使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	79,095	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	375,000		
			使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料	83,412		
			工事請負費	児童クラブ室改修工事	7,000		
	合計	446,957		合計	468,503		

整理番号	2005003500-015	事務事業名	放課後児童健全育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	児童クラブの入所者数	全児童クラブの入所者数(各4月1日現在)を事業を実施する効果としての指標とする。	人	1924	1970	1,996
	児童クラブの定員数	希望者をより多く受け入れることができるよう、全児童クラブで入所可能な施設定員数(各4月1日現在)の確保を指標とする。	人	2323	2578	2,598
	指標で表せない成果 市内の全小学校区に開設しているため、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	児童福祉法に定められた事業であり、児童の放課後対策として、国の「放課後子どもプラン」や県の「ひょうご放課後プラン」にも規定され、児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る、この事業の充実が求められている。 共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化などから、放課後児童クラブへの入所希望児童数が年々増加しており、そのニーズが高いと認められる。			
	有効性	高い	平成15年度の公立化した時点の989人から平成24年当初では1,996人となるなど、入所児童数が年々増加しており、社会のニーズに対応し、子育て支援に貢献している。 平成20年度から保護者負担金を減額し、子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 低学年児童のみではなく、可能な限り高学年も入所できるよう施設整備を図っている。			
	効率性	やや高い	事業の運営は、2つの運営委員会(明石放課後児童クラブ運営委員会と花園学童運営委員会)に委託し、効率的な事業運営を図るとともに、適切な管理と素早い対応に努めている。 クラブ室の整備、児童の入退所決定、保護者負担金の徴収は教育委員会で行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズも高いことから、さらに事業内容の充実に取り組んでいく。			
	手法の改善	軽微な改善	安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上やより効果的で効率的な運営体制の整備に努めていく。 子育て支援の充実のため、高学年児童についても定員に余裕のある場合は受け入れしており、学校の教育活動との整合を図りながら、今後も可能な範囲で入所児童希望児童の全員入所に向け、施設の確保に努める。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
児童の健全な育成を図るため、放課後対策として、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。 各放課後児童クラブの円滑で質の高い運営の確保に努める。 低学年児童のみではなく、高学年を含めた入所希望児童の全員が、安全に安心して過ごすことができるよう、クラブ室については、学校教育活動に支障のない範囲で、余裕教室の活用など、学校敷地内での施設整備、確保を基本に取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 016		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	少年自然の家運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など
	意図（どういう状態にしたいのか）	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

事業内容	1 指定管理者による管理運営 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料: 79,945千円(平成24年度) (2) 指定管理者: 株式会社小学館集英社プロダクション (3) 指定期間: 平成22年4月1日～平成25年3月31日 (4) 指定管理者に委ねる業務 施設の運営業務 貸館業務 維持管理業務 自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) (5) サービスの向上等の内容 2泊3日以上の利用の受け入れ 休所日の開所(閑散期での30人以上申込時) 応募者の多い事業の再実施 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く (7) 指定管理導入の効果 利用者人数 直営時18年度38,399人、導入後19年度40,809人、20年度40,232人、21年度38,832人、22年度51,516人、23年度45,791人 利用料収入 直営時18年度2,897,685円、導入後19年度4,709,220円、20年度5,777,435円、21年度5,784,725円、22年度6,064,495円、23年度6,354,900円 事業費 直営時17年度98,966千円
	2 指定管理業務の指導・監督等 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。 3 指定管理者候補者の選定 平成24年度末の現行指定管理者指定期間満了に伴い、新たな指定管理者の募集、候補者の選定及び指定等の手続きを行う。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	79,945	5,850	85,795	0	0	7,085	78,710	0.80	0.00	0.00
23決算	79,945	6,375	86,320	0	0	7,366	78,954	0.02	0.00	0.00
24当初予算	80,460	6,788	87,248	0	0	6,500	80,748	任期付	0.00	合計 0.82

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
				需用費	資料作成用紙代等	55
				委託料	指定管理料	79,945
合計		79,945	合計		80,460	

整理番号	2005003500-016	事務事業名	少年自然の家運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	12854	13,716	14,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	93	89	90
	指標で表せない成果 5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	心身ともに健全な青少年の育成を図るため、日常生活や学校活動から離れ、自然の中での仲間との集団宿泊生活や野外活動を体験することは大切である。 核家族化、都市化や地縁的な関係の希薄化が進展するなか、少年自然の家で実施する自然体験などの事業に対する市民ニーズは高まっている。			
	有効性	高い	5月～8月の無休運営や宿泊予約受付時期の前倒しなどのサービスの実施により、宿泊の利用者数が増加するなど、市民ニーズに対応した運営がなされている。 利用者アンケート結果から、海洋プログラムの充実など、自主事業の評価も高く、貸館利用者からの評価でも、「大変満足」「満足」が90%程度と、実施事業の充実や良好な職員対応、運営が実施されている。			
	効率性	高い	平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の特性を生かしたサービスの向上と経費の節減を図っており、平成22年度の指定管理者の更新により、一層のサービス向上とともに指定管理料の削減となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示し、使用料収入、利用者数ともに増加しており、市民ニーズに対応した運営を継続させていく。			
	手法の改善	軽微な改善	指定管理者により、新たな自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。また、平成24年度末で現在の指定管理機関が満了するため、次期指定管理者候補者の選定を行う。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
青少年が豊かな自然環境の中で学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、集団宿泊生活や野外活動を通して心身ともに健全な青少年の育成を図っており、今後もこの事業を継続していく。 指定管理者制度導入により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や更なる市民サービスの向上と経費の削減が期待できるため、現行指定管理者の指定期間満了に伴い、新たな指定管理者の募集、候補者の選定及び指定等の手続きを行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年自然の家施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 017		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	少年自然の家費	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	少年自然の家
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。

事業内容	1 平成23年度の整備内容(実績)	(1)ファンコイルユニット修繕 (2)女子浴槽ろ過装置改修 (3)高圧引込みケーブル改修(緊急)
	2 平成24年度の整備(予定)	(1)受変電設備改修の設計、工事 (2)避難誘導灯等の修繕 (3)放送設備の改修

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,541	1,350	3,891	0	0	0	3,891	0.18	0.00	0.00
23決算	2,000	1,275	3,275	0	0	0	3,275	0.01	0.00	0.00
24当初予算	34,800	1,546	36,346	0	32,800	0	3,546	0.00	0.00	0.19

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	女子浴槽濾過装置改修、ファンコイルユニット修繕ほか	2,000	需用費	避難誘導灯修繕、放送設備改修	2,000
			委託料	受変電設備改修工事実施設計委託	800
			工事請負費	受変電設備改修工事	32,000
合計		2,000	合計		34,800

整理番号	2005003500-017	事務事業名	少年自然の家施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	12854	13,716	14,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	93	89	90
	指標で表せない成果					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	子どもたちをはじめ利用者が安心して安全に利用できるよう、明石市少年自然の家条例、同施行規則に基づき、施設・設備を整備し、機能を維持していく必要がある。			
	有効性	高い	利用者等の意見も反映させながら、安全面を第一に、施設の適切な改修や修繕に取り組んでいる。			
	効率性	高い	施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。改修等を行う業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	将来にわたって、施設や設備の機能維持・管理を行うため、施設整備に計画的に取り組んでいく。			
	手法の改善	軽微な改善	施設の延命化・長寿命化を図るため、未然に不具合を発見、修繕できるよう、指定管理者と連携し計画的に施設整備を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005003500 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	ほんだいすきプラン事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	子ども(概ね18歳以下)
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	1 学校における読書活動の充実
	<p>(1)小・中・養護学校において、文部科学省の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数(約488,000冊、平成20年度末蔵書数約344,000冊)を達成した(平成21年度末:小学校81%、中学校84%、養護学校72%、22年度末:小学校93%、中学校95%、養護学校88% 23年度末:小学校100%、中学校100%、養護学校100%)。あわせて、幼稚園・明石商業高等学校についても蔵書の充実を図った。(平成23年度学校園図書購入冊数62,618冊 うち光をそそぐ交付金での購入冊数25,814冊)</p> <p>* 図書購入にあたり、光をそそぐ交付金を平成23年度に繰り越したため優先執行し、当初予算分とあわせて執行した。残額は減額補正を行った。</p> <p>(2)図書を活用した教育活動の充実のため、教育委員会事務局に司書職員を配置し指導助言を行った。</p> <p>(3)小・中学校で活動するブックママ等図書ボランティアに対して活動の支援となる消耗品を提供し図書室の充実を図った</p> <p>(4)読書啓発のため、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」を作成し、小学校、養護学校の1年生に配布した。新たに「乳幼児向けブックリスト60」を作成し、市内保育所・幼稚園児の保護者等に配布した。</p> <p>(5)「音読・朗読発表会」、「ブックアドベンチャー」、「絵本作家講演会」(福祉部と共催)など読書意欲を高めるイベントを開催した。(平成23年度音読・朗読発表会:1回開催・240人参加、ブックアドベンチャー:6回開催・131人参加、絵本作家講演会:1回開催・255人参加)</p>
	2 読書環境改善のための施設整備
	<p>図書室における児童生徒の読書環境の向上を図った。(小学校4校への空調導入、小学校3校に書架等を設置<空調・書架設置は、学校管理課対応>)</p>
	3 保育所等における読書活動の充実
	<p>幼少期から本に親しむ環境を整備するため、市立・私立の保育所、通園療育センター「ゆりかご園」において、また地域での読書活動を一層支援するため、「こども夢文庫」や「子育て支援センター」において、それぞれ蔵書の充実を図った。(福祉部で対応)</p>
	4 みなくる(子ども図書館)における「子ども読書の日」などの記念イベントの開催
	<p>子どもの読書活動の啓発と子ども図書館の利用促進のため、「子ども読書の日」(4月23日)や「開館記念日」(11月1日)にちなんだ記念イベントを開催した。(子ども図書館運営受託団体により実施)</p>
	5 市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施
	<p>「子ども読書の日」の記念イベント、「夏休みおたのしみ会」などのイベントや、おはなし会やテーマ本の展示などの啓発事業を継続的に展</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	89,470	23,800	113,270	0	0	0	113,270			
23決算	58,399	23,060	81,459	0	0	0	81,459	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		ブックアドベンチャー講師謝礼、音読・朗読発表会司会謝礼		60		
需用費		学校図書室用図書、目録データ、ラベル等消耗品他	55,938				
役務費		音読・朗読発表会 音響操作業務人件費	36				
委託料		寄贈図書装備等委託	227				
使用料及び賃借料		図書館システム使用料、イベント会場使用料	2,138				
	合計		58,399		合計		

整理番号	2005003500-018	事務事業名	ほんだいすきプラン事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	小学校図書貸出冊数	学校図書室が児童に有効に活用されている指標とする。	冊	366,773冊 (21.8冊/人)	374,090冊 (23.0冊/人)	
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>子どもたちに身近な学校園等の蔵書の充実や、様々な啓発イベントの実施など、子どもの読書活動の推進に向けた取組により、子どもたちの読書への興味、関心を高めるとともに、本に触れ、親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供することができた。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
効率性						
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p style="text-align: center;">平成23年度限りで休廃止</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン(光をそそぐ交付金)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	2005003500 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	ほんだいすきプラン(光をそそぐ交付金)事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	

事業内容	
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	37,358	0	37,358	0	0	0	37,358	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費			37,358		
	合計		37,358		合計		

整理番号	2005003500-019	事務事業名	ほんだいすきプラン(光をそそぐ交付金)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会教育研究所				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815				
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	教育研究所運営事業	根拠法令・要綱等	教育基本法 明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育研究所
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。

事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等	(1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成22年度 7回 平成23年度 7回 平成24年度見込み 8回
	(2) 先進地等視察回数 平成22年度 6回 平成23年度 7回 平成24年度見込み 8回	
	2 教育研究所の情報提供、研究成果発表	(1) 研究所報発行 年間3回
	3 研究資料の充実	(1) 教育関係雑誌購入 年間9誌 (2) その他購入書籍数 平成22年度 30冊 平成23年度 37冊 平成24年度見込み 60冊
	4 若手教員育成のための教育相談	平成23年度 15件 平成24年度見込み 20件
	5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出	平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始。平成24年度、多目的研修室に移設。
	6 施設環境の衛生・維持	清掃業務委託(明石市シルバー人材センター) 平成22年度 37回 平成23年度 45回 平成24年度見込み 37回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	901	13,260	14,161	0	0	0	14,161	0.80	0.80	0.80
23決算	932	10,920	11,852	0	0	0	11,852	0.40	0.00	0.00
24当初予算	1,115	10,560	11,675	0	0	0	11,675	0.40	2.40	2.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	310		需用費	消耗品費	300
	印刷製本費	208			印刷製本費	228
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	241		委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	208
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	41		使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	67
その他		124		その他		122
合計		932		合計		1,115

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研究所運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	人	3341	3500	3,600
	指標で表せない成果					
	先進地の教育情報や学校園での教育実践等を、教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体になって管理運営する必要がある。 学校園では、教職員の資質能力の向上が強く求められており、当研究所の存在意義及び期待は大きいものがある。			
	有効性	やや高い	教職員研修の実施場所としては十分に活用されている。 先進地域等の教育情報と本市の教育課題等とを分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座(教えて！先輩)」、平成22年度に「2年目研修講座」、平成24年度には平成23年度から立ち上げた「若手教師交流セミナー」と「あすなるセミナー」を統合した「あかし若手教師塾」を開設するなど、調査の成果を有効に活用している。 書籍や教育資料等の拡充、主として若手教職員の教育技術に特化した教育相談を充実していく必要がある。			
	効率性	やや高い	学校の空き教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。 図書費購入等の予算配分が少なく、必要な情報収集が十分行っていない。 教職員(特に若手教職員)育成のための相談室の設置など、必要な事業を実施していくスペースが限られている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	教育研究所が果たすべき役割や期待は大きいいため、機能の充実が求められる。しかし、教育施設として投資に見合う効果を発揮するためには、当研究所の施設整備へ向けて、さらなる検討が必要となる。 当面は、現状の事業規模を維持しながら手法等の工夫を行っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	書籍や教育資料等の充実とともに、研修実践や研修講座の内容等を機会あるごとに情報発信していく。 また、教職員の授業づくりや教育技術に特化した教育相談の充実を図るなど、当研究所の利用価値を高めるための取組を行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
社会の変化に対応した教育活動推進のため、本市学校教職員の資質能力のより一層の向上を図る。また、多様化し複雑化する問題を抱える教職員を支援していくための取組が必要となる。今後も学校園の実情により即した支援が行えるよう、将来的には施設の整備も含めて、機能充実のための調査・研究を行っていく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会教育研究所			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815			
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	教育研究事業	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての教職員が各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。（知識） 特に、教職経験がおおむね10年以内の若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩からの教育技術が受け継がれている。（活用）

事業内容	1 教職員研修の実施
	(1) 研修回数 「若手教師交流セミナー」平成23年度新設 主として平日の勤務時間外に実施 自主研修 平成23年度 4回 「あすなるセミナー」平成23年度新設 主として勤務時間内(15:00～16:30)の職務命令研修 平成23年度 4回 「重点課題研修講座」平成22年度 14回 平成23年度 13回 平成24年度見込 24回 「年次別研修講座」平成22年度 28回 平成23年度 29回 「夏季集中ICT講座」平成22年度 8回 平成23年度 9回 平成24年度見込 4回 「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」平成22年度 15回 平成23年度 13回 平成24年度見込 8回 「あかし若手教師塾」上記 を統合して平成24年度新設。主として平日の勤務時間外に実施する自主研修 平成24年度見込 8回 「専門研修講座」平成24年度見込 18回 2 研究グループへの研究委託 (1) 研究テーマ 「子どもの『読む力』を高める国語科学習指導の工夫」、「子ども一人一人が生きる学級経営の在り方」他 全13テーマ (2) 研究グループ数 平成22年度 14グループ 平成23年度 15グループ 平成24年度見込 13グループ 3 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校、受講者) (1) 配布数 平成22年度 750冊 平成23年度 810冊 平成24年度見込 830冊 4 スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援) (1) 目的 各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は、新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に37名登録。 (2) 派遣回数 平成22年度 110回 平成23年度 96回 平成24年度見込 110回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	パート	その他
22決算	5,126	17,940	23,066	0	0	0	23,066	正規	1.20	嘱託	0.20
23決算	6,093	18,880	24,973	0	0	0	24,973	再任用	1.60	その他	0.00
24当初予算	7,334	20,040	27,374	0	0	0	27,374	任期付	1.60	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						23年度決算事業費明細
報償費	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	3,704	24年度当初予算事業費明細	報償費	4,710	
旅費	講座講師旅費等	165		旅費	235	
需用費	消耗品費	439		需用費	475	
	印刷製本費	287			印刷製本費	320
	食糧費	7			食糧費	19
その他		1,491		その他	1,575	
合計		6,093		合計	7,334	

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	人	4,569	5,150	5,400
	満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式:4段階評定平均÷4*100	%	91	92	93
	指標で表せない成果					
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例で定められた事業である。学校の設置者である市が主体となって実施すべきものである。 学校現場において、教職員の資質能力向上は必須の課題であり、研修等を計画的に推進する本事業への期待は大きい。			
	有効性	やや高い	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のライフステージやニーズに応じた研修講座の実施により、受講者の満足度も高まることともに、延べ受講者数も増加している。このことで、教職員の資質能力は向上したと考えられる。また、学校において、その成果を生かした教育活動が実施されている。 スーパーバイザー派遣事業をととして校内研修の充実に努め、教師力・学校力の向上が図られている。また、授業実践等に優れた中堅教員が若手教員を指導する「教えて！先輩シリーズ」や授業実践を中心に行う「2年目研修講座」、「あかし若手教師塾」などをととして、若手・中堅双方の教職員の資質能力の向上が図られている。今後は、これら講座等の内容や形態を一層工夫することで、今以上の効果をあげていく必要がある。			
	効率性	高い	内部講師の活用及び企業や大学等が実施する報償費無料の講習の活用、また、教職員の研究グループ活動といった手法の組み合わせにより、限られた予算の中で事業を実施し、成果をあげている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	教職員の資質能力向上への期待は大きく、事業のさらなる充実が求められている。特に、教職経験がおおむね10年以下の若手教員(臨時講師、非常勤職員も含む)の授業づくりや学級づくり、児童生徒理解に関する実践的指導力を向上させていくことは急務であるとともに、将来的な本市教育力の向上において、必須であると考ええる。			
	手法の改善	軽微な改善	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のニーズやライフステージに応じた研修会の実施及び自主研究の支援など、効果的な手法により事業が実施されている。また、若手教職員の資質能力向上のため、多様な研修機会の提供や参加体験型研修を多く取り入れるなど、研修内容・方法についても工夫をしている。 今後は、講座の講師及びスーパーバイザー登録講師等について、今日的教育課題や各学校の教育ニーズに応じた講師を選定する必要がある。また、「授業力向上講座(教えて！先輩)」を発展させた明石市内OJTを推進していく必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
社会の変化等により、教職員が取り組むべき課題が増えるとともに複雑化してきている。こうした状況に対応するため、校内OJTのみならず、地域の学校が一体となった明石市内OJTシステムを開発し、若手教職員を育成していくことが必要であると考ええる。そのために、教育研究所の機能を充実させるとともに、推進の中核となる本事業においてもさらに充実した授業展開を考えていく。 また、教育研究の成果を広く保護者や市民等に提供し、共に学べるようなシステムをつくっていくことも検討していきたい。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950			
	目	高等学校総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度	
	事業	明石商業高等学校運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を習得するための教職員等人的環境の充実を図る。 2 生徒一人ひとりが社会の一員として自らの義務と責任を果たそうとする意識や精神の育成に努める。 3 部活動や教員の研修などさまざまな分野で、他の県立高校との交流を推進し学校の活性化を図る。					

事業内容	1	生徒数925人(H24年度)の校納金等の振替事務を毎月実施。					
	2	H23年度までの授業料滞納者(H19年度45,903円、H20年度69,300円、H21年度118,287円)への督促事務(H24.8.1現在)					
	3	授業の充実及び正規、臨時教職員を補完する時間講師の採用 (教職員構成) H22年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭44名、臨時助教諭13名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師11名 H23年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭46名、臨時助教諭11名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師13名 H24年度校長1名、教頭2名、主幹教諭4名、教諭43名、臨時助教諭13名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師10名					
	4	不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施 (H22年度20h、H23年度22h、H24年度見込み22h)					
	5	学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師(1名)の委託 (H22年度361h、H23年度376h、H24年度見込み400h)					
	6	入試及び卒業式等に必要な消耗品の購入や教職員の被服貸与として体操服の購入					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	合計
22決算	16,760	513,700	530,460	88,023	0	3,621	438,816	正規	52.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.45
23決算	18,835	512,925	531,760	92,076	0	3,049	436,635	再任用	1.10	その他	14.10
24当初予算	19,653	504,160	523,813	93,875	0	2,670	427,268	任期付	0.90	合計	69.05

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	スクールカウンセラー謝礼	110		報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	591
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	6,154		旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	6,057
需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	594		需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	841
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)等	3,011		委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	3,038
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金	303		負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・負担金	476
合計		18,835		合計		19,653

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
事業の成果	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	人	80	110	80
	<p>全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定、会計実務検定試験。珠算・電卓検定の珠算部門、電卓部門、情報処理検定のビジネス情報部門、プログラミング部門。ワープロ検定、英語検定、商業経済検定の9科目の内、明石商業高校の在学生在で3科目以上1級合格することは商業高校の教育の達成の1つの指標となる。</p>				
指標で表せない成果					
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会に寄与する態度を養う。					

項目	評価	説明	
事業の評価 (所管課評価)	必要性	高い	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	1 明石商業高等学校は、専門教育の充実特色ある学校づくりという学校改革の取り組みを進めるため、教職員の意識改革や生徒指導のあり方、充実に積極的に取り組んだ結果、学校風土や生徒の態度等に大きな成果が上げられつつある。 2 生徒に職業教育の意義や役割を理解させると共に、社会の発展に寄与する能力や態度の育成に努めている。
	効率性	やや高い	明石商業高等学校の職員定数には臨時助教諭も含まれており、時間講師がそのような状況を補完しており、職員定数が全員教諭とした場合と比較して人件費の削減となる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

項目	判断	説明	
今後の事業の方向性 (所管課方針)	事業の規模	維持	1 商業高校として、生徒が専門知識、技能を修得するための教職員等人的環境の充実。 2 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像の検討を重ねている。 3 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。
	手法の改善	維持	1 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねている。 2 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針			
1 国際会計科の充実・発展を期するために、その名称にふさわしい授業内容・授業方法に関して、検討し実践する。 2 学校改革委員会の活性化を図り、学力向上について総合的に取り組み、指導体制及び指導方法、評価基準及び評価方法について実践的研究を推進する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	明石商業高等学校管理事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を習得するため、基本的生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整える。 2 適正な学校管理、運営上必要とする教材教具の整備を行うことを通して教育の充実を図る。 3 知・徳・体の調和のとれた人材育成を目指し、専門的知識や技能の習得と部活動の活性化に取り組む。					

事業内容	1 主に教材等の消耗品や備品の購入のほか、教育等にかかる機器の保守点検など教育活動が円滑にできるよう契約事務を実施する。						
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。(クラブ講師H22年度8名、H23年度10名、H24年度10名)また、H24年度は体育館の耐震補強工事の期間中、別のところで行う課外活動の費用も委託の中に含めている。						
	3 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育用コンピュータの更新をする。H21年度教師用パソコン30台、LL教室用パソコン42台更新及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台並びに教育用パソコン172台を購入した。H22年度は多目的教室等のパソコン45台の更新を行い、パソコンの更新は終了した。						
	4 学校管理に必要な機器の更新及び学校の情操教育のための環境整備を実施						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
22決算	63,498	27,250	90,748	0	0	0	90,748	正規	1.95	1/2	0.50
23決算	59,165	24,540	83,705	0	0	0	83,705	再任用	0.20	その他	0.10
24当初予算	62,013	20,830	82,843	0	0	0	82,843	任期付	1.00	合計	3.75

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	27,389		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	30,067
委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126		委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	8,626
使用料及び賃借料	リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	16,563		使用料及び賃借料	リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	16,767
備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	6,198		備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	3,300
その他	電話代、郵送料、水質検査料等	801		その他	産業医報酬、電話代、郵送料、水質検査料等	949
合計		59,165		合計		62,013

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	部活動加入率	全生徒のうち部活動をしている生徒の割合	%	76.1	74.8	72.5
	指標で表せない成果 クラブ活動は、教育課程外の教育活動であり、授業や学年から離れた活動であるため、授業場面とは異なる個性の発揮、人間関係や社会的資質の育成、健康の増進、スポーツ・文化的活動などの基礎的技能や知識の習得などに有効であり、学校生活をより豊かにすることにおいて重要である。また、生徒指導の面においても礼儀正しい生徒が増えたこともクラブ活動の効果によるものと考えられる。さらに、近畿大会や全国大会などに出場する生徒は、地域と学校の誇りを担い、地域と学校は生徒を応援することで、明石の元気アップに資する。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業である。 2 学校管理、運営上必要であり、学校教育を円滑に進め、教育の本来の目的である人材育成を図る上でも、市立高校として市が主体となって運営する必要がある。			
	有効性	高い	明石商業高等学校では、部活動を活性化することにより、生徒の態度や生活習慣にも変化が起きている。その変化は生徒の自信につながり、進学や就職にも大きな影響を与えている。			
	効率性	やや低い	学校管理業務は、学校の施設内にある教育教材や教育教員等の整備及び維持管理を目的とし、すべての生徒が同じ教育環境のもとで学ぶための環境を充実させる必要があるため、経費の節約は困難であるが、節電、節水、小修繕の用務員対応等で努力している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を修得するため、基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整えるため。 2 部活動等を通じて、生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革はすこしづつではあるが、改善してきている。			
	手法の改善	維持	1 生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革はすこしづつではあるが、改善してきている。 2 小修繕は用務員で対応している。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
明石商業高等学校を魅力ある学校づくりで「行きたい学校」になるよう、文武両道を目指し事業を推進していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度	
	事業	明石商業高等学校施設維持事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の学校施設の維持管理										
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える環境を維持する。 2 社会状況の変化や地域、産業界との連携を重視し、状況に応じた学校の適正な規模や配置、生徒の学習ニーズに応じた多様性が発揮できる空間づくりを図る。 3 生徒の主体的な活動を支援する工夫や、生徒の持つ豊かな創造性を発揮できる空間を計画し、自然環境の整備等に配慮した計画を進める。										
事業内容	1 校舎等の学校施設の修繕及び修理部品の購入 2 学校施設の保安・保守点検のための委託業務を実施(消防施設保安点検、自家用電気工作物保安業務、機械警備等) 3 学校施設であるグラウンド等の土や砂の購入											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	5,969	23,920	29,889	0	0	304	29,585				
23決算	5,720	23,620	29,340	0	0	276	29,064				
24当初予算	5,275	26,845	32,120	0	0	320	31,800				
								任期付	0.10	合計	4.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料	4,100		需用費	消耗品、修繕料	3,600
委託料	施設維持	950		委託料	施設維持	975
原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	670		原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	700
合計		5,720		合計		5,275

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	修繕の件数	年度別修繕件数	件	28	32	20
	指標で表せない成果					
	学校の施設の維持管理により、正常にその機能を維持させ、生徒の安全や快適な生活を保持できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	1 学校教育法、高等学校施設整備方針、地震措置法、建築基準法等に基づき定められた事業である。 2 学校施設の防犯対策や既存学校施設の補修・改修の推進など、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。			
	有効性	高い	1 生徒や教職員の安全を守るため、施設の保安点検に努めている。 2 生徒がゆとり潤いをもって学校生活を送ることができるよう、快適な居場所づくりに向け計画検討を進めている。			
	効率性	やや高い	学校施設維持事業は学校の設置者である市が学校教育の場として、学校施設の安全上、保健衛生上、適切な環境を確保するためのものであるが、学校修繕において、用務員を活用するなど経費の削減に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)は必要である。			
	手法の改善	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5950				
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法				
	事業	明石商業高等学校施設整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の老朽化した施設の整備	
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 築30年以上が経過した本校の老朽化した施設の整備を図り、教育環境の改善を図る。 2 明石商業高等学校の生徒や教職員等の安全確保のため、及び快適かつ使いやすい教育環境の充実を進める。	

事業内容	1 H21年度は耐震補強工事のための実施設計が終了し、H22年度より耐震補強工事（A棟）並びにA棟のトイレ及び屋上防水を、H23年度はB棟の耐震補強工事並びにトイレの改修工事及び屋上防水を実施した。H24年度は体育館の耐震補強工事及び改修工事を行う。	
	2 H6年度改正の消防法に伴い、H22年度は非常放送設備の改修工事の一部を行い、H23年度に完成した。 3 H21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金による生徒や通行人の安全確保のための防球ネット改修整備をした。H24年度は野球部グラウンド防球ネット増設工事を行った。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
22決算	133,392	10,030	143,422	7,194	124,500	0	11,728	0.90	0.00	0.00	0.00
23決算	89,540	11,615	101,155	3,301	74,500	0	23,354	0.05	0.05	0.05	0.05
24当初予算	249,500	7,865	257,365	48,332	196,600	0	12,433	0.00	0.00	1.00	1.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
	B棟耐震補強工事ほか改修工事グラウンド防風フェンス改修工事、自動火災報知機改修工事			体育館耐震補強工事ほか改修工事、野球部グラウンド防球ネット増設工事	
	合計	89,540		合計	249,500

整理番号	2010001000-004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	落札率	落札金額 / 予定価格 制限付一般競争入札にかかる落札率	%	77.43	82.47	74.75
	指標で表せない成果 H20年度耐震診断、H21年度実施設計、H22年度はA棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水を、またH23年度はB棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水、H24年度は屋内体育館の耐震補強工事を行うことにより、生徒が快適、安心・安全な学校生活を送ることができる。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。			
	有効性	高い	生徒や教職員の安全を守るために市教育委員会が最優先事業としている学校施設の耐震化に向けた整備を進めている。			
	効率性	高い	「明石商業高等学校屋内運動場耐震補強ほか工事」は契約課において制限付一般競争入札の落札者と契約締結をした。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	実施計画に基づくA棟、B棟、屋内運動場の耐震補強ほか工事については、平成24年度に完了し、工事の規模は縮小するが、クラブ活動をする生徒の安全を図るため、今後はグラウンドの安全対策のための改修工事を行っていく必要がある。			
	手法の改善	維持	今後も工事にあたっては、競争入札を行い、経費の削減に努めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 実施計画に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強工事ほか工事については、平成24年度に完了し工事の規模は縮小するが、クラブ活動をする生徒の安全を図るため、今後はグラウンドの安全対策のための改修工事が不可欠である。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。